

三重の財政

< 平成 30 年度財務報告書 >

令和元年 第 2 回

三 重 県

目 次

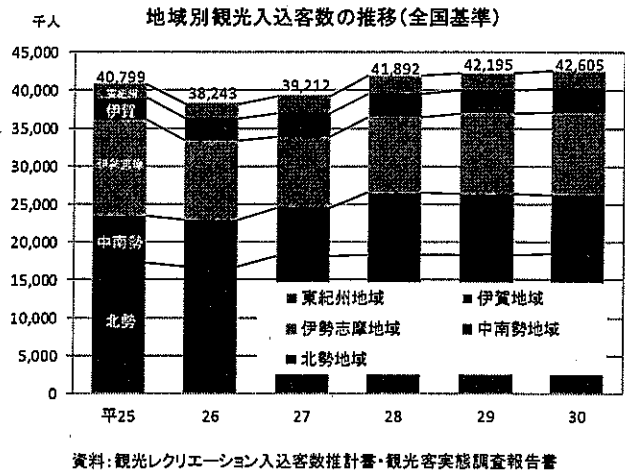
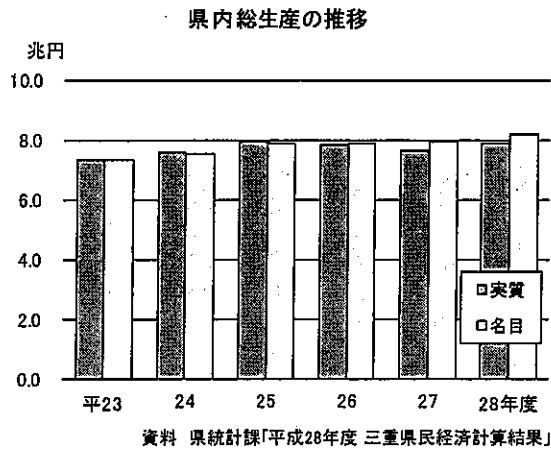
第1	三重県のプロフィール	1
第2	平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし	3
1	全体の概要	3
2	一般会計の決算内容	6
3	特別会計の決算内容	15
4	一般会計・特別会計の収支	19
5	財産に関する内容	21
第3	県債及び一時借入金の状況（普通会計）	25
第4	財政指標	29
1	健全化判断比率等の状況	29
2	財政指標の活用による財政状況の把握	35
第5	平成30年度一般会計等財務書類4表	41
第6	資産カルテ（平成30年度決算）	73
第7	令和元年度予算の執行状況	87
第8	企業会計決算の状況	89
	【参考】平成30年度普通会計決算の概要	101
	巻末資料編	103

第1 三重県のプロフィール

1 位置と地勢

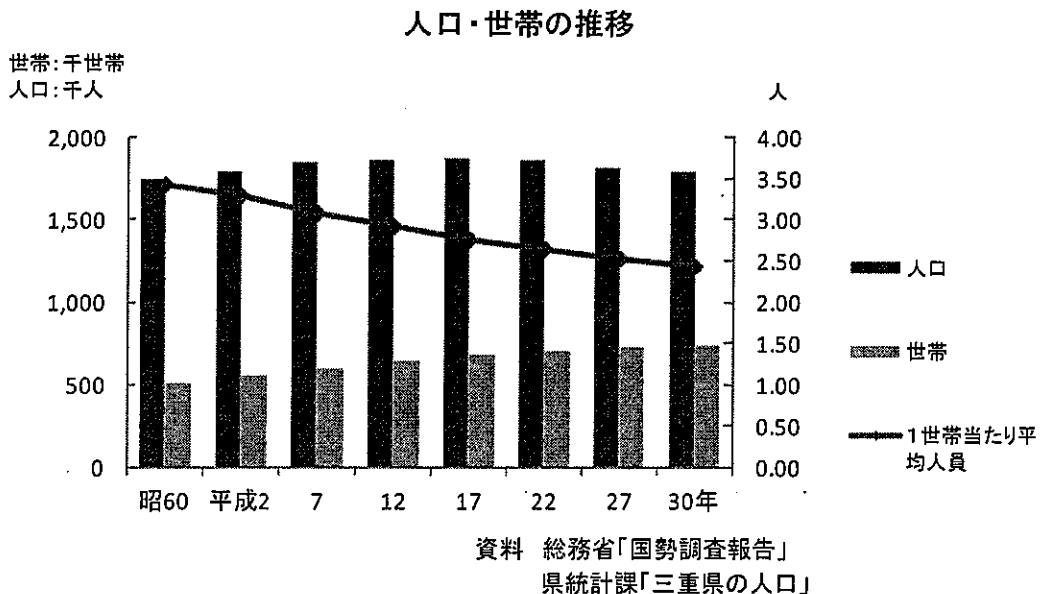
三重県は、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80 km、南北約 170 kmの南北に細長い県土を持っています。

また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道などの地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスがとれた地域となっています。



2 人口と面積

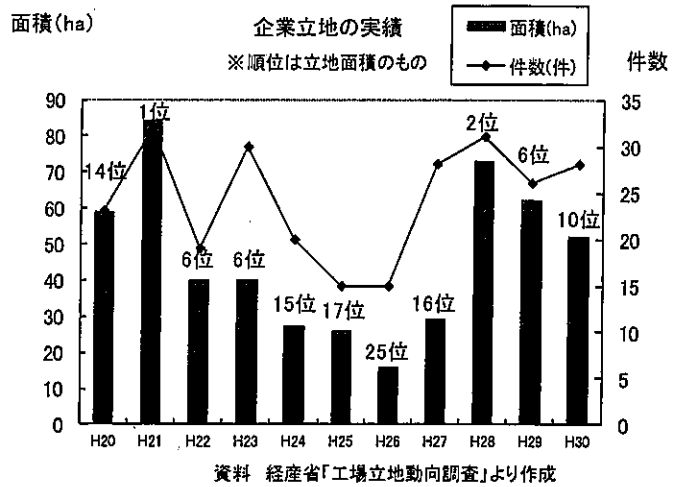
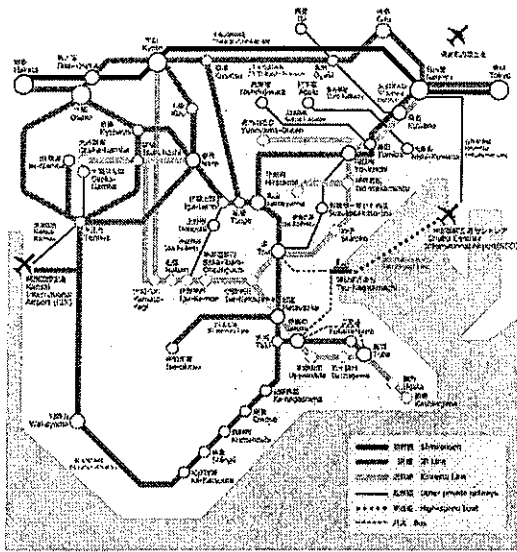
平成 30 年 10 月 1 日現在の人口は、約 179 万人で、都道府県別の全国順位は 22 番目の多さになっています。また、平成 30 年 10 月 1 日の総面積は 5,774.42 km²で、全国第 25 位の広さになっています。



3 交通アクセス

三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属していることもあり、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路などの高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが大変便利になっています。

また、四日市港、中部国際空港など海外からのアクセスも充実しています。



例えば、津市から大阪市までの所要時間は、自動車で約2時間、鉄道で約1時間30分、名古屋市までは、自動車で約1時間、鉄道で約50分となっています。

このようなアクセスの良さもあって、平成10年から平成29年までの間に、三重県内において取得された企業の工場用地（千㎡以上）の面積は、10,868千㎡となり、全国に占める割合は約3.6%（全国第10位）となっています。

4. 産業

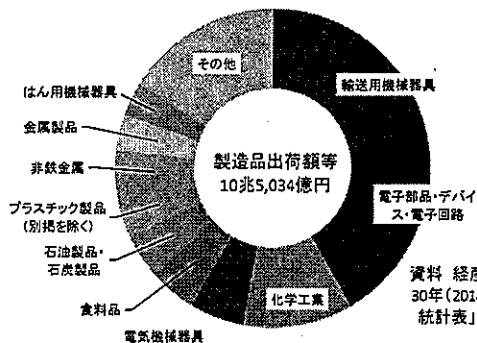
三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、半導体、液晶、自動車などの先端産業が発達しています。

こうした状況は統計面でも現れています。平成30年工業統計調査によると、平成29年の製造品出荷額等は10兆5,034億円で、全国第9位の規模となっています。

また、農林水産業では、なばな、サツキ、つつじ、茶、ヒノキなどの生産量が全国的にも上位にあり、伊勢エビやカツオなどの漁獲量も多く、自然に恵まれた本県ならではの特性となっています。

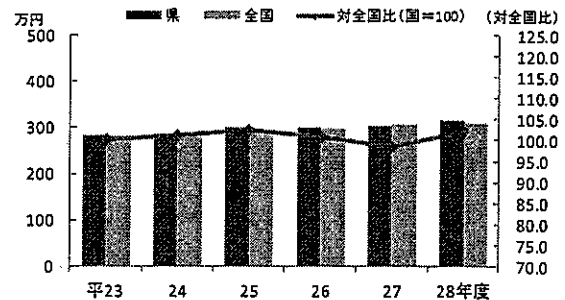
なお、1人当たりの県民所得は、平成20年秋以降の米国発の世界的な金融危機の影響から、企業収益が大きく悪化したことに伴い、平成20年度から減少に転じ、その後横ばいの状況が続いていましたが、平成24年度から上昇に転じ、平成28年度は前年度より4.3%増加して315万5千円となっています。

製造品出荷額等(平成29年)



全国 第9位

1人当たり県民所得の推移



第2 平成30年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注7,324億円、特別会計^注3,620億円(借換債除き 3,023億円)で、合わせて1兆944億円(借換債除き 1兆348億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、8億円、0.1%減少、特別会計は、1,598億円、112.2%増加しています。

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	29年度	7,624	7,332	292	83	3
	30年度	7,543	7,324	219	89	3
	増減額	△81	△8	△73	6	△0
	増減率	△1.1%	△0.1%	△25.0%	6.6%	△3.5%
特別会計	29年度	2,046	2,030	16	36	1
	30年度	3,618	3,620	△2	31	7
	増減額	1,572	1,590	△18	△5	5
	増減率	76.8%	78.3%	△113.5%	△14.5%	361.9%
合計	29年度	9,670	9,362	308	120	4
	30年度	11,161	10,944	217	120	10
	増減額	1,491	1,582	△91	0	5
	増減率	15.4%	16.9%	△29.5%	0.2%	122.6%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	29年度	7,624	7,332	292	83	3
	30年度	7,543	7,324	219	89	3
	増減額	△81	△8	△73	6	△0
	増減率	△1.1%	△0.1%	△25.0%	6.6%	△3.5%
特別会計	29年度	1,441	1,425	16	36	1
	30年度	3,021	3,023	△2	31	7
	増減額	1,580	1,598	△18	△5	5
	増減率	109.7%	112.2%	△113.5%	△14.5%	361.9%
合計	29年度	9,065	8,757	308	120	4
	30年度	10,565	10,348	217	120	10
	増減額	1,500	1,591	△91	0	5
	増減率	16.5%	18.2%	△29.5%	0.2%	122.6%

*29年度は、特別会計において605億円の借換債を発行しています。

30年度は、特別会計において596億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,157 億円、特別会計 3,566 億円(借換債除き 2,970 億円)で、合わせて 1 兆 723 億円(借換債除き 1 兆 127 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、58 億円、0.8%減少、特別会計は、1,567 億円、111.7%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不用額	
一 般 会 計	29年度	7,624	7,215	409	348	61
	30年度	7,543	7,157	387	345	42
	増減額	△ 81	△ 58	△ 22	△ 4	△ 19
	増減率	△1.1%	△0.8%	△5.4%	△1.0%	△30.5%
特 別 会 計	29年度	2,046	2,008	38	26	12
	30年度	3,618	3,566	51	25	26
	増減額	1,572	1,558	13	△ 1	15
	増減率	76.8%	77.6%	35.7%	△4.6%	125.2%
合 計	29年度	9,670	9,223	447	374	72
	30年度	11,161	10,723	438	369	68
	増減額	1,491	1,500	△ 9	△ 5	△ 4
	増減率	15.4%	16.3%	△2.0%	△1.3%	△5.4%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

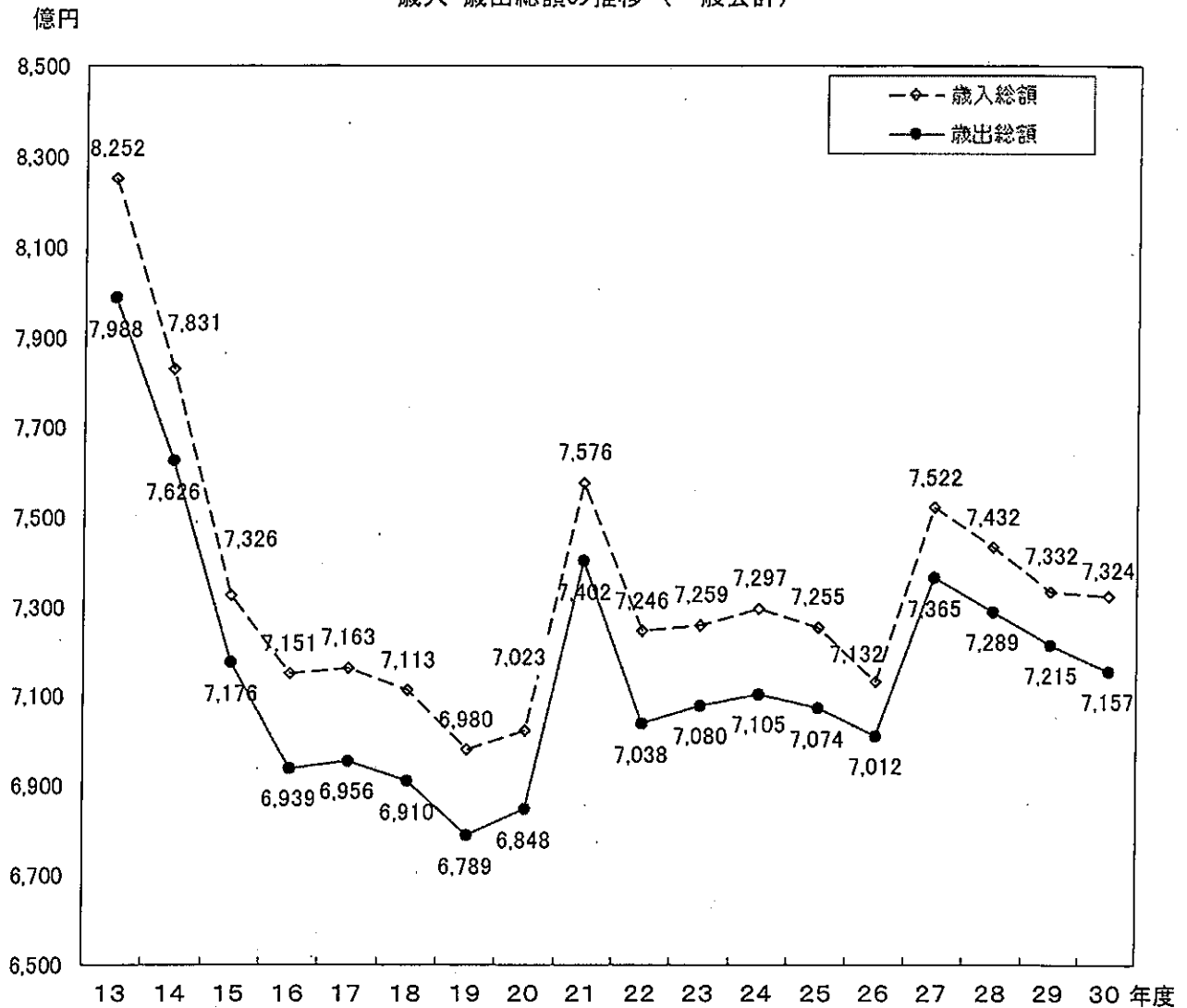
区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不用額	
一 般 会 計	29年度	7,624	7,215	409	348	61
	30年度	7,543	7,157	387	345	42
	増減額	△ 81	△ 58	△ 22	△ 4	△ 19
	増減率	△1.1%	△0.8%	△5.4%	△1.0%	△30.5%
特 別 会 計	29年度	1,441	1,403	38	26	12
	30年度	3,021	2,970	51	25	26
	増減額	1,580	1,567	13	△ 1	15
	増減率	109.7%	111.7%	35.7%	△4.6%	125.2%
合 計	29年度	9,065	8,618	447	374	72
	30年度	10,565	10,127	438	369	68
	増減額	1,500	1,509	△ 9	△ 5	△ 4
	増減率	16.5%	17.5%	△2.0%	△1.3%	△5.4%

*29年度は、特別会計において605億円の借換債を発行しています。

30年度は、特別会計において596億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額、歳出総額は平成13年度以降、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策等に伴い増加に転じましたが、平成22年度には国の雇用・経済対策に関する国庫支出金等が減少し、その後は、ほぼ横ばいで推移しました。平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加となりましたが、平成28年度以降は減少傾向となっています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は7,324億円で、前年度に比べ8億円、0.1%の減少（H29：7,332億円→H30：7,324億円）となっています。

(単位:百万円)

科 目	29年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	246,300	265,933	19,632	8.0%
地方消費税清算金 ^注	62,612	66,854	4,242	6.8%
地方譲与税	29,277	32,718	3,441	11.8%
地方特例交付金 ^注	817	931	113	13.9%
地方交付税	139,275	137,944	△1,331	△1.0%
交通安全対策特別交付金	485	431	△53	△11.0%
分担金及び負担金	1,783	2,248	465	26.1%
使用料及び手数料	9,359	9,213	△146	△1.6%
国庫支出金	80,539	74,865	△5,674	△7.0%
財産収入	1,710	1,224	△486	△28.4%
寄附金	55	55	0	0.1%
繰入金 ^注	14,513	6,921	△7,592	△52.3%
繰越金	12,675	10,766	△1,909	△15.1%
諸収入	14,926	17,778	2,851	19.1%
県債	118,881	104,557	△14,324	△12.0%
合 計	733,208	732,438	△771	△0.1%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳入予算額との比較では、219億円の減収（昨年度292億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

(繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金150億円、県債67億円)

イ 増減の主なもの

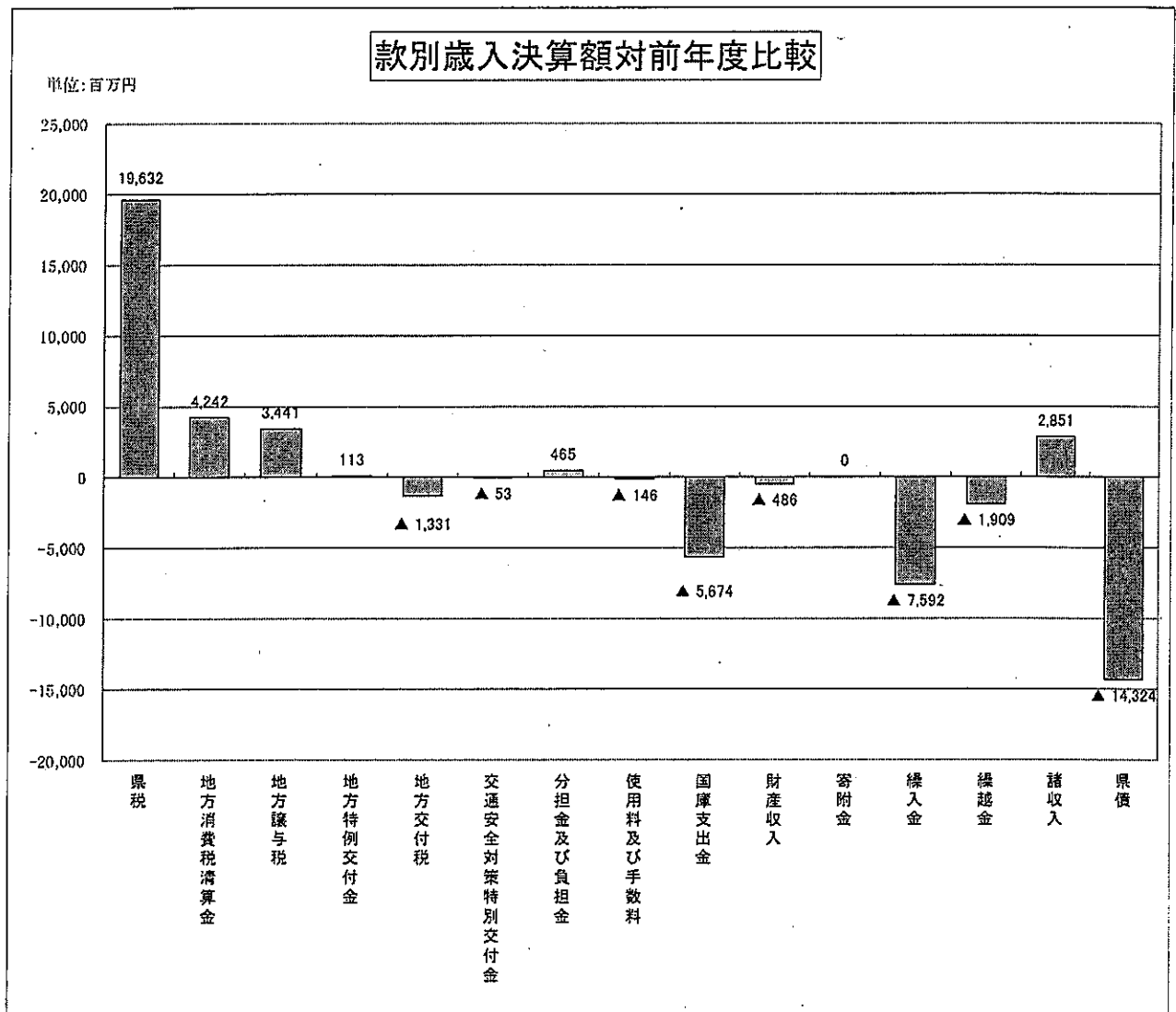
・ 県税収入（H29：2,463億円→H30：2,659億円、対前年度196億円、8.0%増）は、法人所得の好調による法人事業税、法人県民税の増や、消費の回復基調による地方消費税の増などにより増加しています。

- ・ 法人事業税 (H29：532億円→H30：639億円 107億円、20.2%増)
- ・ 法人県民税 (H29：84億円→H30：115億円 31億円、36.8%増)
- ・ 地方消費税 (H29：499億円→H30：551億円 52億円、10.5%増)

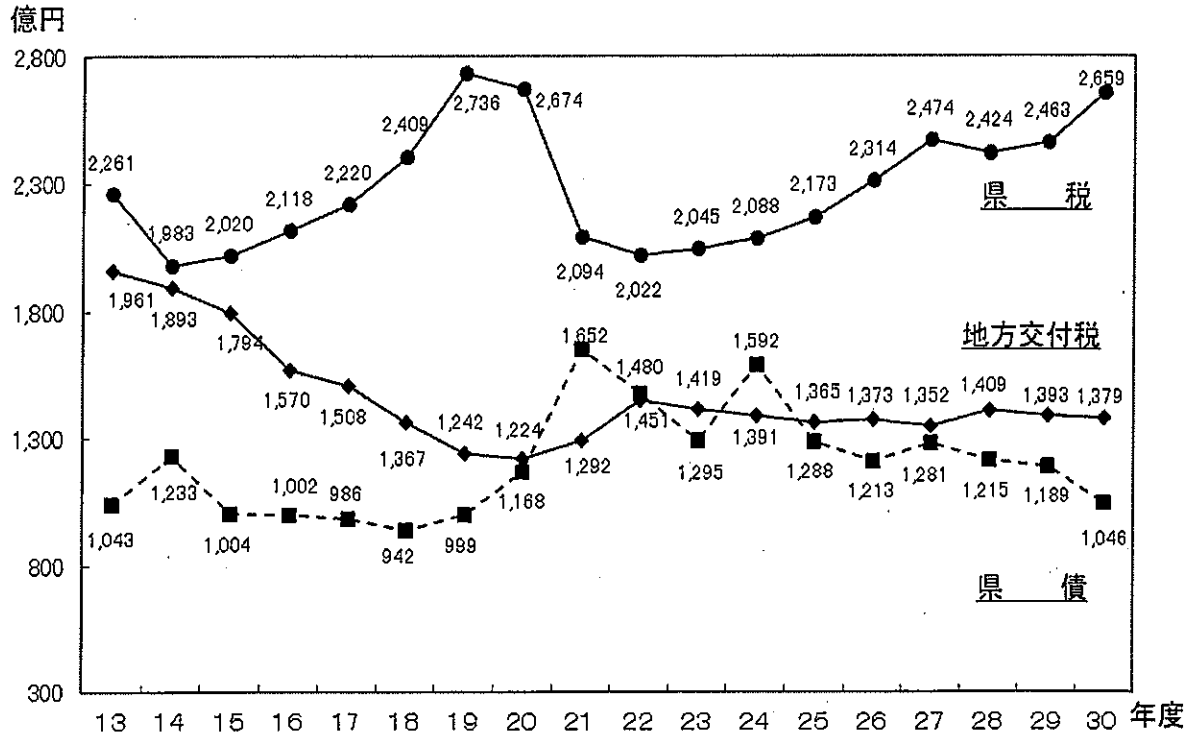
・ 地方消費税清算金（H29：626億円→H30：669億円、対前年度42億円、6.8%増）は、全国的な地方消費税収の増により増加しています。

・ 地方譲与税（H29：293億円→H30：327億円、対前年度34億円、11.8%増）は、全国的な法人所得の好調による地方法人特別譲与税の増により増加しています。

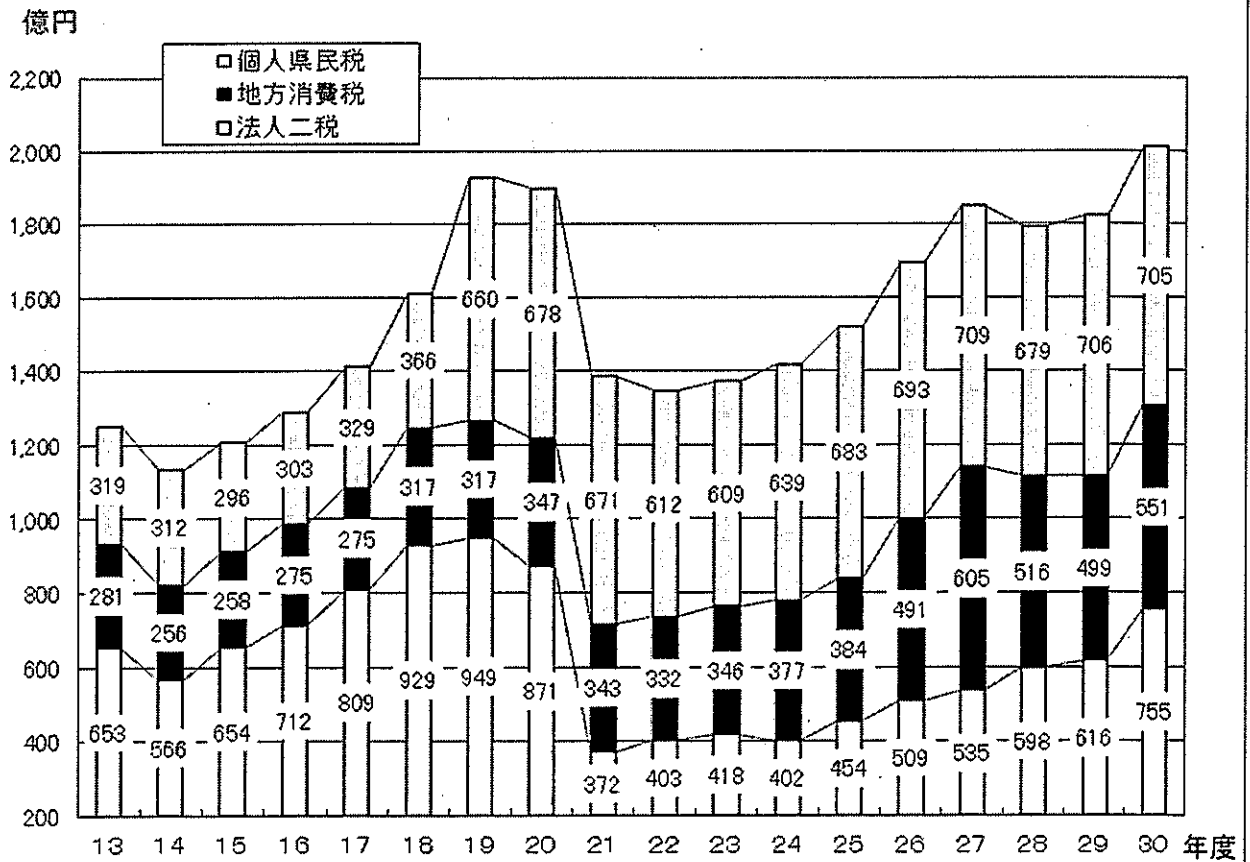
- ・ 国庫支出金 (H29 : 805 億円→H30 : 749 億円、対前年度 57 億円、7.0%減) は、施設整備に係る事業量の減に伴う合板・製材生産性強化対策事業費補助金の減や、特別会計への移行に伴う国民健康保険財政安定化基金補助金の皆減などにより減少しています。
- ・ 繰入金 (H29 : 145 億円→H30 : 69 億円、対前年度 76 億円、52.3%減) は、財政調整基金^注繰入金の減などにより減少しています。
- ・ 県債 (H29 : 1,189 億円→H30 : 1,046 億円、対前年度 143 億円、12.0%減) は、減収補てん債の皆減や、三重交通Gスポーツの杜伊勢の整備費の減などに伴い減少しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 89 億円 (H29 : 83 億円→H30 : 89 億円、対前年度 6 億円、6.6%増) で、前年度に比べ増加しています。

主なものは、諸収入で 59 億円、県税で 30 億円です。

不納欠損額は 2.7 億円 (H29 : 2.8 億円→H30 : 2.7 億円、対前年度 0.1 億円、3.5%減) で、前年度に比べ減少しています。

内訳は、県税 2.4 億円、諸収入 0.4 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算(地方消費税清算金)する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

平成 30 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源(県税、地方交付税など用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの)や収入済みの特定財源(用途が特定されているもの)のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。(地方財政法第 4 条の 3)

(2) 歳 出

ア 概 要

歳出総額は7,157億円で、前年度に比べ58億円、0.8%の減（H29：7,215億円→H30：7,157億円）となっています。

(単位:百万円)

科 目	29年度	30年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,450	1,433	△ 17	△ 1.2%
総 務 費	38,985	38,336	△ 649	△ 1.7%
民 生 費	107,104	101,944	△ 5,160	△ 4.8%
衛 生 費	30,346	27,289	△ 3,057	△ 10.1%
労 働 費	2,144	2,037	△ 107	△ 5.0%
農 林 水 産 業 費	35,154	32,515	△ 2,639	△ 7.5%
商 工 費	10,409	11,647	1,238	11.9%
土 木 費	73,332	76,610	3,278	4.5%
警 察 費	38,272	36,933	△ 1,339	△ 3.5%
教 育 費	169,035	165,928	△ 3,107	△ 1.8%
災 害 復 旧 費	7,344	10,393	3,049	41.5%
公 債 費	120,530	117,265	△ 3,265	△ 2.7%
諸 支 出 金	87,386	93,326	5,941	6.8%
合 計	721,492	715,657	△ 5,835	△ 0.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

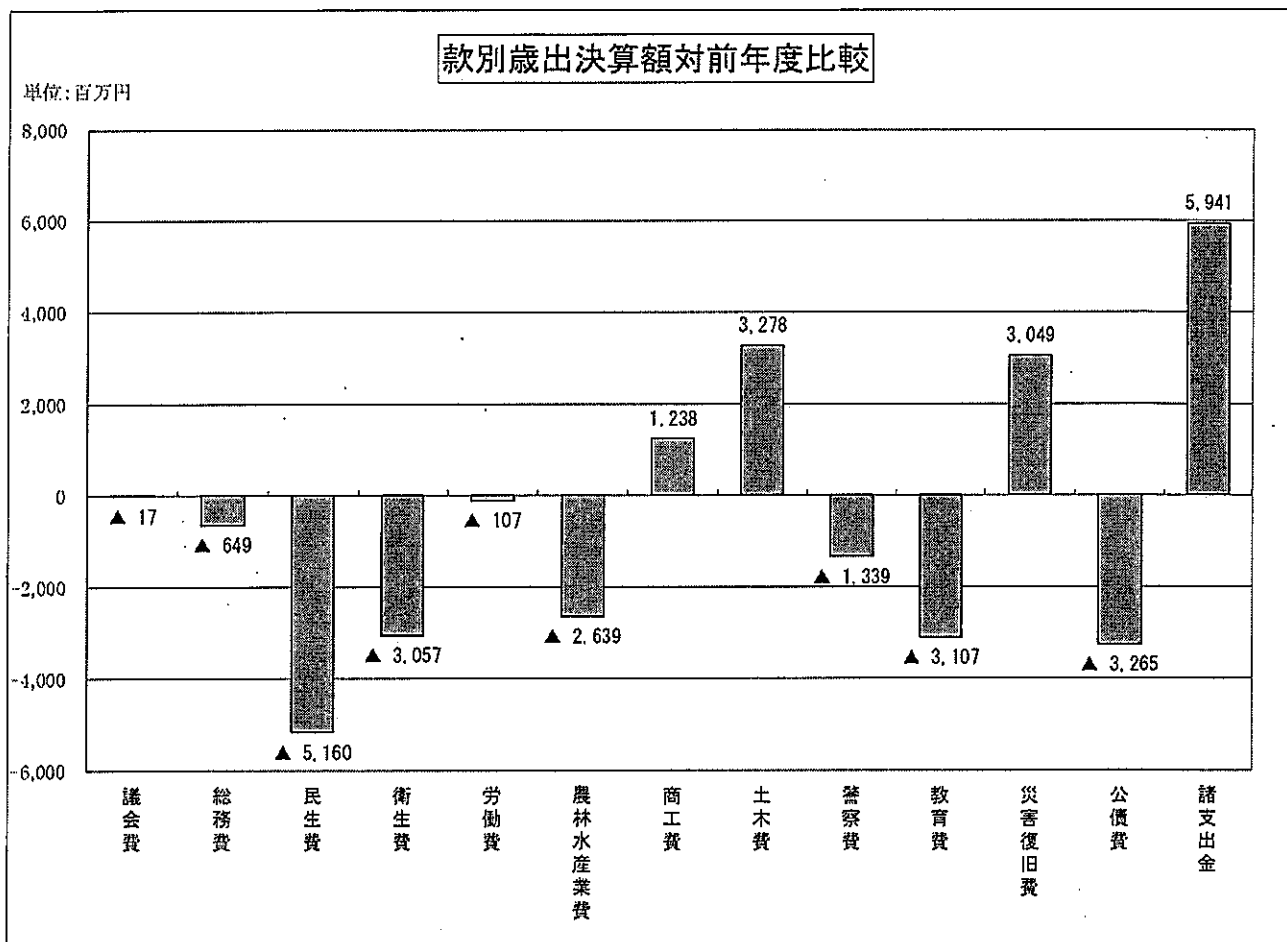
歳出予算額との比較では、387億円の差額（昨年度409億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

イ 増減の主なもの

- ・民生費（H29：1,071億円→H30：1,019億円、対前年度52億円、4.8%減）は、介護サービス基盤整備補助金の補助対象施設の減に伴う介護基盤整備関係事業費の減少（H29：31億円→H30：7億円、対前年度24億円、76.3%減）や、国民健康保険財政安定化基金積立金の皆減による国民健康保険行政事務費の減少（H29：179億円→H30：151億円、対前年度27億円、15.4%減）などにより減少しています。
- ・衛生費（H29：303億円→H30：273億円、対前年度31億円、10.1%減）は、桑名市源十郎新田事案の前期対策工事の終了による環境修復事業費の減少（H29：31億円→H30：17億円、対前年度14億円、44.5%減）や、救急・へき地医療施設設備整備費補助金の補助対象施設の減に伴う救急医療対策費の減少（H29：17億円→H30：7億円、対前年度10億円、59.8%減）などにより減少しています。
- ・土木費（H29：733億円→H30：766億円、対前年度33億円、4.5%増）は、道路維持交付金事業費の増加（H29：32億円→H30：52億円、対前年度20億円、62.7%増）などにより増加しています。

- ・教育費（H29：1,690億円→H30：1,659億円、対前年度31億円、1.8%減）は、松阪あゆみ特別支援学校の整備終了に伴う特別支援学校施設建築費の減少（H29：21億円→H30：3億円、対前年度19億円、87.7%減）などにより減少しています。
- ・公債費（H29：1,205億円→H30：1,173億円、対前年度33億円、2.7%減）は、県債管理特別会計繰出金の減少（H29：1,203億円→H30：1,171億円、対前年度32億円、2.7%減）などにより減少しています。
- ・諸支出金（H29：874億円→H30：933億円、対前年度59億円、6.8%増）は、地方消費税清算金・都道府県清算金の増加（H29：486億円→H30：532億円、対前年度46億円、9.4%増）や、地方消費税交付金・市町交付金の増加（H29：316億円→H30：338億円、対前年度22億円、6.9%増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

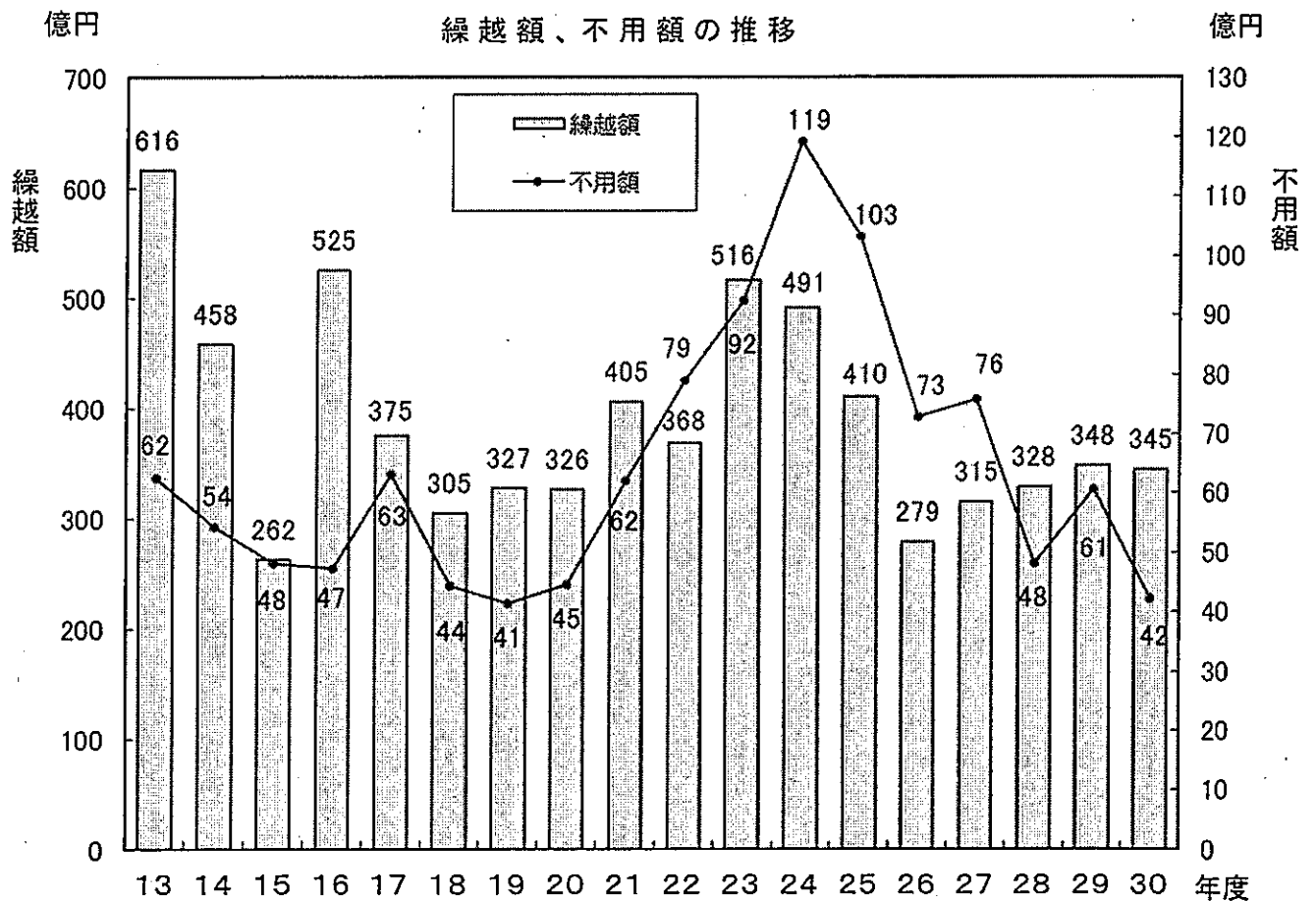
繰越額は、345 億円（H29：348 億円→H30：345 億円、対前年度 4 億円、1.0%減）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、款別に土木費 199 億円、農林水産業費 109 億円などです。

エ 不用額

不用額は、42 億円（H29：61 億円→H30：42 億円、対前年度 19 億円、30.5%減）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、民生費 8 億円、総務費、衛生費及び教育費で各 6 億円などです。



(3)一般会計の収支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
29年度	7,332	7,215	117	98	19	△14	1	53	0	△65
30年度	7,324	7,157	168	104	64	45	34	7	0	71

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

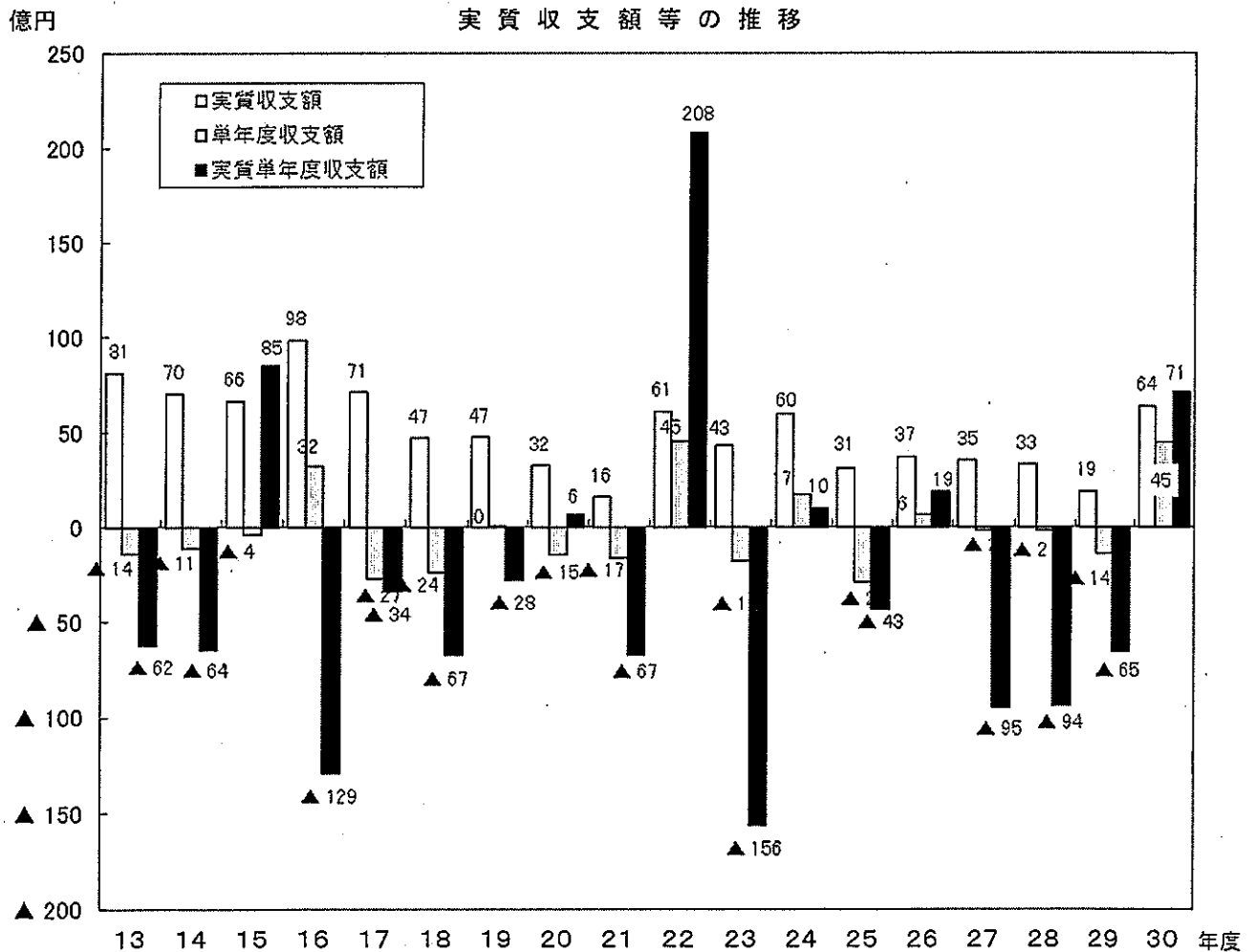
ア 収 支

形式収支^注は、168億円のプラスで、前年度に比べ51億円増加しました。

実質収支^注は、64億円のプラスで、前年度に比べ45億円増加しました。

単年度収支^注は、45億円のプラスで、前年度に比べ59億円増加しました。

実質単年度収支^注は、71億円のプラスで、前年度に比べ136億円増加しました。



用語の説明

・形式収支

—会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,620億円で、前年度と比べ、1,590億円、78.3%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、2億円の増収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理 1,772億円 (対前年度 40億円、2.2%減)

国民健康保険事業 1,634億円 (対前年度 皆増)

流域下水道事業 151億円 (対前年度 3億円、2.2%減)

などです。

収入未済額は31億円で、前年度と比べ、5億円、14.5%の減で、内訳は母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等27億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

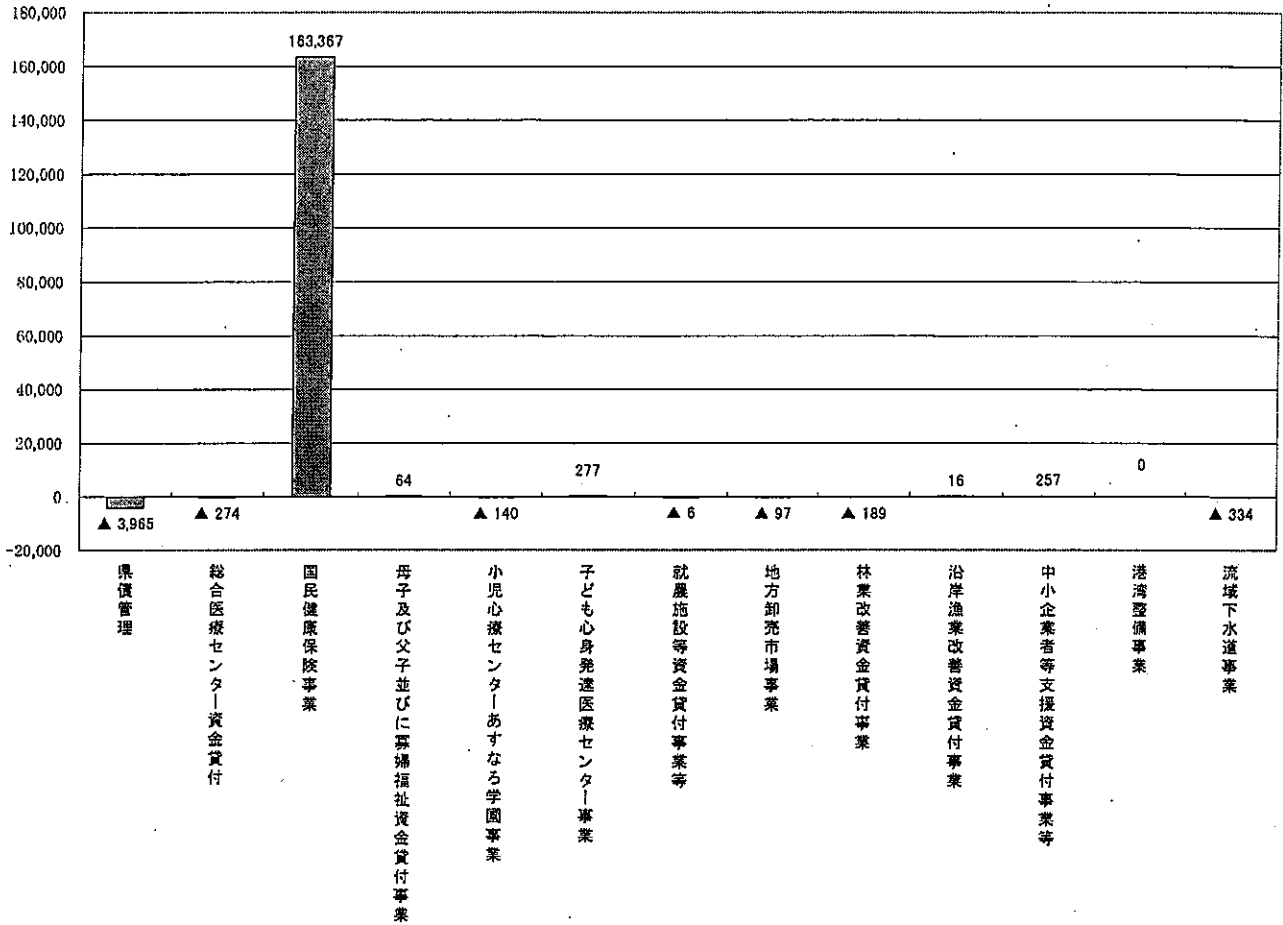
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	177,257	177,238	-	-	-	△ 3,965	△ 2.2%
総合医療センター資金貸付	1,554	1,529	-	-	-	△ 274	△ 15.2%
国民健康保険事業	161,548	163,367	-	-	-	163,367	皆増
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	465	504	372	-	-	64	14.5%
あすなろ学園事業	-	-	-	-	-	△ 140	皆減
子ども心身発達 医療センター事業	1,962	1,937	1	-	-	277	16.7%
就農施設等資金貸付事業等	113	113	40	-	-	△ 6	△ 4.6%
地方卸売市場事業	161	161	5	-	-	△ 97	△ 37.7%
林業改善資金貸付事業	626	626	10	6	-	△ 189	△ 23.2%
沿岸漁業改善資金貸付事業	347	346	26	-	-	16	4.7%
中小企業者等支援資金 貸付事業等	691	875	2,665	683	-	257	41.6%
港湾整備事業	166	168	-	-	-	0	0.0%
流域下水道事業	16,873	15,114	-	-	2,229	△ 334	△ 2.2%
計 A	361,763	361,978	3,119	689	2,229	158,976	78.3%
前年度 B	204,593	203,002	3,648	149	2,340		
前年比	金額A-B	157,170	158,976	△ 529	540	△ 110	
	伸率A/B(%)	76.8%	78.3%	△ 14.5%	361.9%	△ 4.7%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

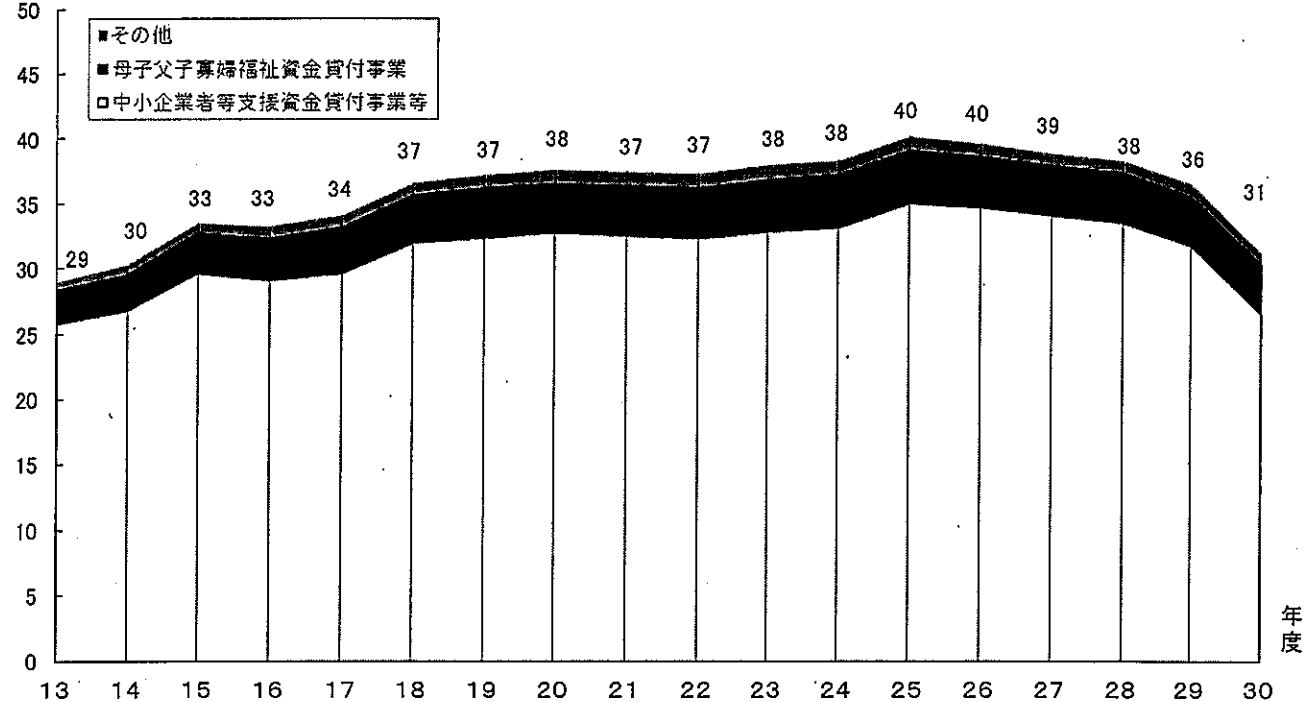
会計別歳入決算額対前年度比較

単位:百万円



億円

収入未済額(特別会計)の推移



(2) 歳 出

支出済額は 3,566 億円で、前年度と比べ 1,558 億円、77.6%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,772 億円 (対前年度 40 億円、2.2%減)
国民健康保険事業	1,602 億円 (対前年度 皆増)
流域下水道事業	141 億円 (対前年度 2 億円、1.6%減)

などです。

翌年度繰越額は 25 億円で、前年度と比べ 1 億円、4.6%の減となっています。これは、流域下水道事業によるものです。

不用額は 26 億円で、前年度と比べ 15 億円、125.2%の増となっています。主なものでは、国民健康保険事業が 14 億円、沿岸漁業改善資金貸付事業及び流域下水道事業が各 3 億円などです。

(歳出の内訳)

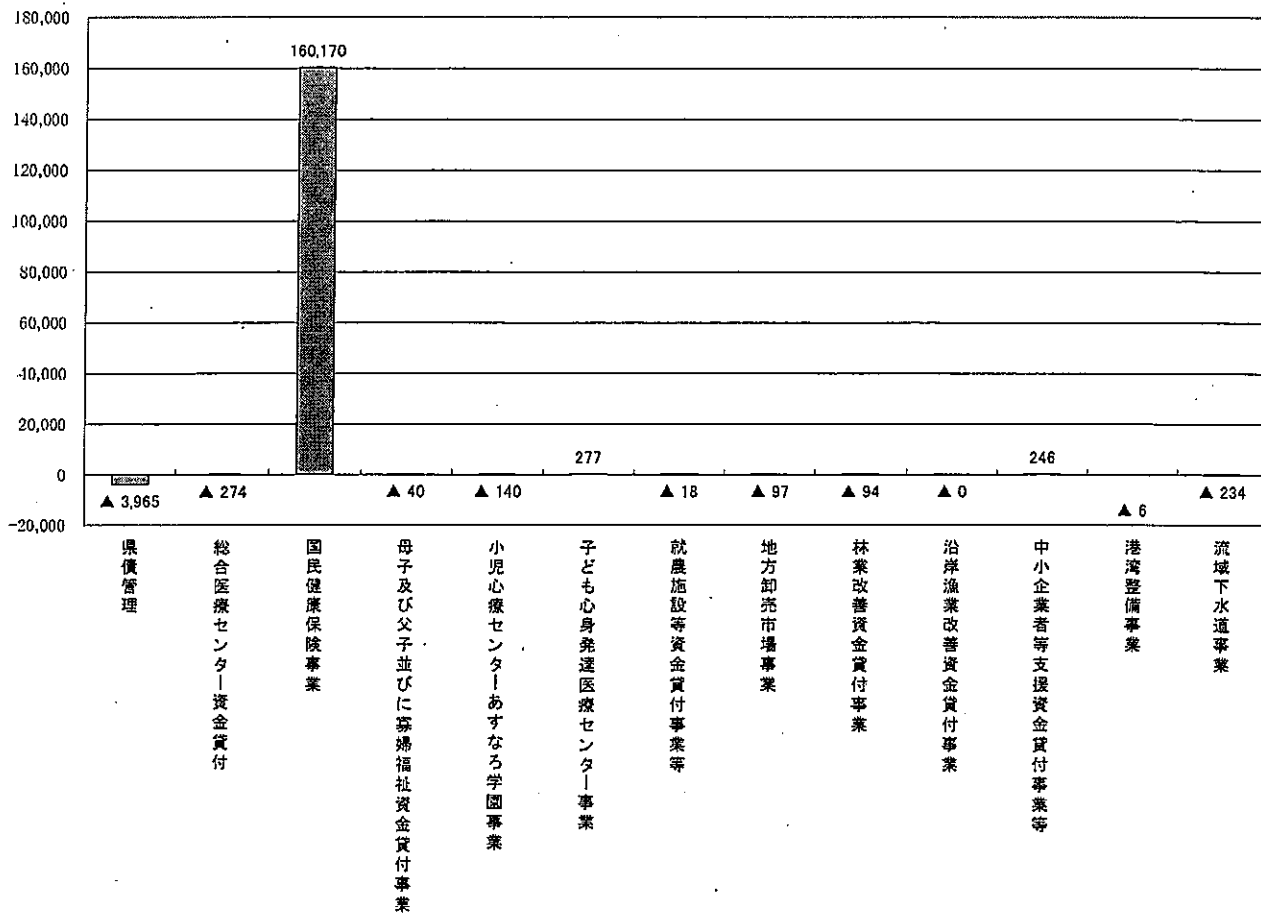
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	177,257	177,238	-	19	△ 3,965	△ 2.2%
総合医療センター資金貸付	1,554	1,529	-	25	△ 274	△ 15.2%
国民健康保険事業	161,548	160,170	-	1,378	160,170	皆増
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	465	216	-	249	△ 40	△ 15.5%
あすなる学園事業	0	0	-	0	△ 140	皆減
子ども心身発達医療センター事業	1,962	1,937	-	26	277	16.7%
就農施設等資金貸付事業等	113	63	-	50	△ 18	△ 22.6%
地方卸売市場事業	161	160	-	1	△ 97	△ 37.7%
林業改善資金貸付事業	626	417	-	209	△ 94	△ 18.4%
沿岸漁業改善資金貸付事業	347	0	-	347	△ 0	△ 44.2%
中小企業者等支援資金貸付事業等	691	684	-	7	246	56.3%
港湾整備事業	166	160	-	6	△ 6	△ 3.6%
流域下水道事業	16,873	14,075	2,482	317	△ 234	△ 1.6%
計 A	361,763	356,648	2,482	2,633	155,825	77.6%
前年度 B	204,593	200,823	2,601	1,169		
前年比	金額 A-B	157,170	155,825	△ 119		
	伸率 A/B	76.8%	77.6%	△ 4.6%	125.2%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位：百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業（平成30年度設置）】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

(次ページへ続く)

用語の説明

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

【流域下水道事業】

下水道法に基づき、県が広域的に下水を受け入れる流域下水道の施設建設及び維持管理を行う。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である形式収支は、一般会計 168 億円、特別会計 53 億円で、合わせて 221 億円の黒字となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 104 億円、特別会計 3 億円）を差し引いた実質収支は、一般会計 64 億円、特別会計 51 億円で、合わせて 114 億円の黒字となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 45 億円、特別会計で 32 億円増加しています。

(単位: 億円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	29年度	7,332	7,215	117	98	19
	30年度	7,324	7,157	168	104	64
	増減額	△ 8	△ 58	51	6	45
	増減率	△0.1%	△0.8%	43.2%	6.1%	237.5%
特 別 会 計	29年度	2,030	2,008	22	3	19
	30年度	3,620	3,566	53	3	51
	増減額	1,590	1,558	32	△ 0	32
	増減率	78.3%	77.6%	144.6%	△3.4%	164.7%
合 計	29年度	9,362	9,223	139	101	38
	30年度	10,944	10,723	221	107	114
	増減額	1,582	1,500	82	6	76
	増減率	16.9%	16.3%	59.1%	5.8%	200.8%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

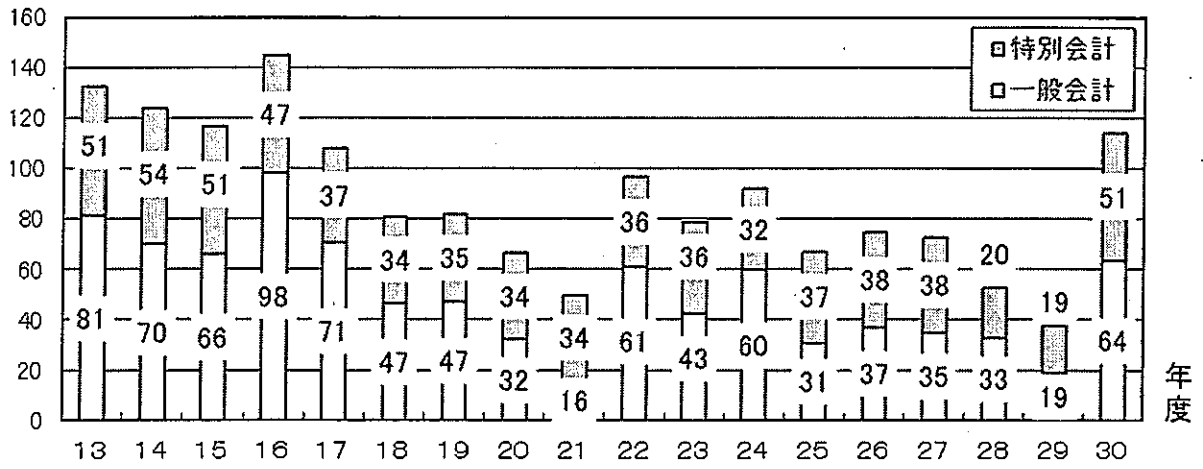
一般会計の黒字 64 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、31 億 8 千万円(黒字の 1/2 相当)を、7 月 31 日に財政調整基金に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 9 億 5 千万円)

また、残額の 31 億 7 千万円と特別会計の黒字額 51 億円については、令和元年度に繰り越します。

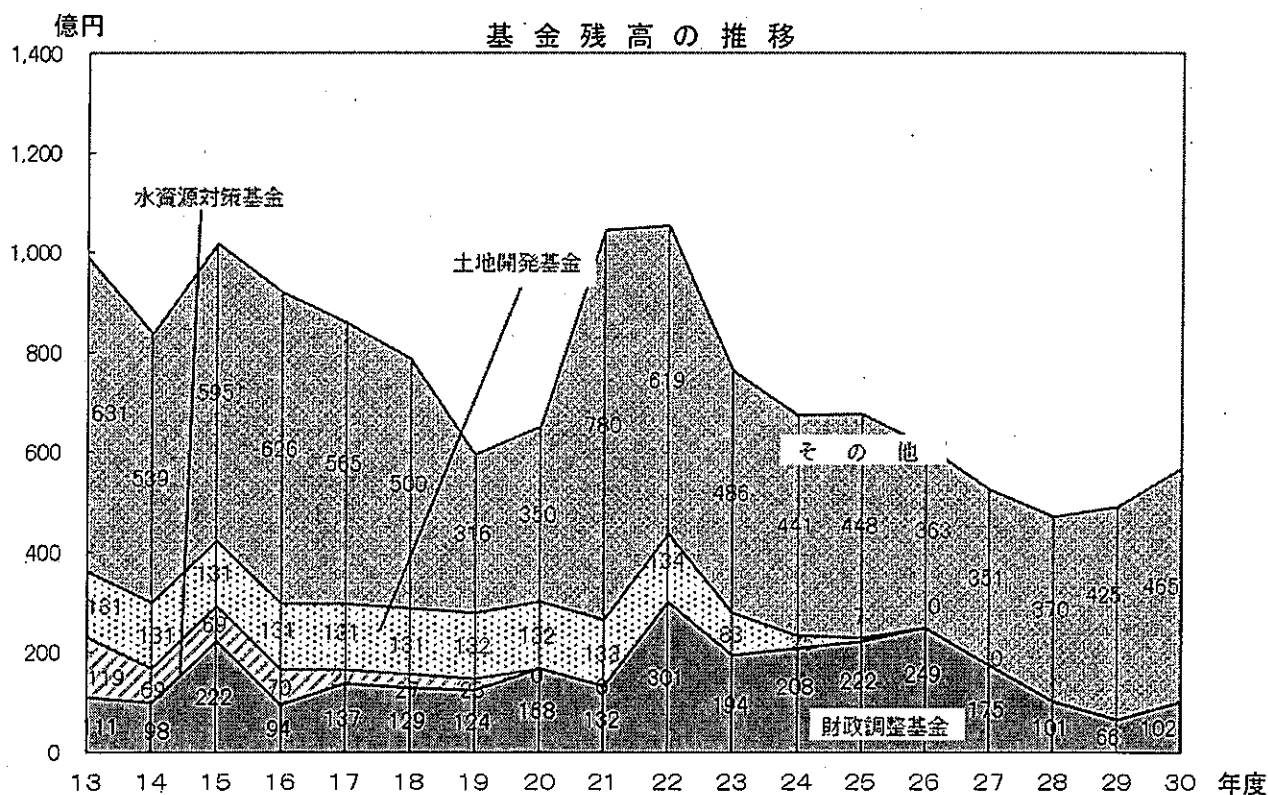
億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



5 財産に関する内容

- (1) 土地 平成30年度末現在高は、2,098万3,888.84㎡(約635万坪)で、前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地の用地取得などにより10万5,132.50㎡(約3万2千坪)増加しています。
- (2) 建物 平成30年度末現在高は、222万4,280.38㎡(約67万3千坪)で、前年度末現在高に比べ、名張桔梗丘高等学校の用途廃止などにより4,706㎡(約1千坪)減少しています。
- (3) 債権 平成30年度末現在高は、266億2,736万円で、前年度末現在高に比べ、みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金の減などにより57億3,493万円減少しています。
- (4) 基金 平成30年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ566億6,950万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金への積立などにより75億4,361万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成29年度末 現在高	平成30年度増減額		平成30年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	6,580	4,320	736	10,163
災害救助基金	1,069	56	1	1,124
都市計画土地区画整理事業清算基金	432	0	-	432
体育スポーツ振興基金	122	483	352	253
福祉基金	222	485	446	262
昭和学寮顕彰人材育成基金	234	0	81	153
中小企業振興基金	524	600	350	773
文化振興基金	197	11	38	170
地域交通体系整備基金	479	447	83	843
環境保全基金	2,232	527	358	2,401
発電用施設周辺地域振興基金	584	0	238	347
中山間ふるさと・水と土保全基金	580	0	14	566
介護保険財政安定化基金	2,467	12	-	2,479
森林整備地域活動支援	6	0	-	6
国民健康保険広域化等支援	131	114	-	245
高等学校修学奨学基金	1,660	212	83	1,789
後期高齢者医療財政安定化基金	521	231	-	751
ふるさと応援寄附金基金	2	21	17	5
消費者行政活性化基金	54	0	13	41
安心こども基金	449	0	-	449
森林整備加速化・林業再生基金	156	125	117	163
地域医療再生臨時特例基金	427	15	434	9
南部地域活性化基金	15	0	6	9
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16	1	-	17
三重県国民体育大会運営基金	1,303	51	-	1,354
農地中間管理事業等推進基金	451	1	77	376
みえ森と緑の県民税基金	102	1,117	1,134	84
地域医療介護総合確保基金	1,199	1,515	1,804	910
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	6	3	-	9
伊勢志摩サミット基金	142	1	36	107
子ども基金	-	214	172	42
国民健康保険財政安定化基金	3,398	411	231	3,578
県債管理基金	23,367	3,806	415	26,758
合計	49,126	14,780	7,236	56,669

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
議会費	1,433,109	議員報酬等	748,838	議会事務局
総務費	38,336,157	防災ヘリコプター運航管理費	262,502	防災対策部
		三重県防災行政無線運営協議会等負担金	145,594	"
		住宅・土地統計調査費	95,884	戦略企画部
		職員退職手当	3,268,922	総務部
		県庁舎等管理事業費	474,144	"
		総合文化センター管理運営費	715,000	環境生活部
		隣保館運営費等補助金	248,563	"
		木曾岬干拓地整備事業費	796,372	地域連携部
		市町村振興事業基金交付金	681,572	"
		体育スポーツ振興基金積立金	483,066	"
		地域交通体系整備基金積立金	446,849	"
		三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業費	401,500	"
民生費	101,943,781	介護給付費県負担金	22,725,641	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	16,526,961	"
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,632,001	"
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,345,447	"
		障害者介護給付費負担金	7,809,907	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	4,304,173	"
		児童手当事業費	4,264,703	"
衛生費	27,289,367	精神通院医療事業費	2,845,190	医療保健部
		指定難病等対策事業費	2,326,057	"
		病院事業会計負担金	2,218,489	"
		環境修復事業費	1,708,392	環境生活部
		生活基盤施設耐震化等補助金	649,396	"
労働費	2,036,765	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	431,266	雇用経済部
		公共職業訓練費	266,964	"
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	258,059	"
農林水産業費	32,515,110	高度水利機能確保基盤整備事業費	2,902,654	農林水産部
		治山事業費	1,827,864	"
		県単治山事業費	1,715,187	"
		県営かんがい排水事業費	1,384,781	"
		みえ森と緑の県民税基金積立金	1,116,959	"
		国営等関連対策事業費	1,098,880	"
商工費	11,646,516	地域産業調整事業費	3,283,475	雇用経済部
		県内投資促進事業費	1,682,585	"
		小規模事業支援費補助金	1,332,417	"
土木費	76,610,157	四日市港振興事業費	1,508,327	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	12,496,269	県土整備部
		道路整備交付金事業費	9,606,670	"
		公共土木施設維持管理費	8,128,368	"
		河川整備交付金事業費	4,011,286	"

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	36,933,245	人件費	28,838,083	警 察 本 部
		警察署庁舎整備費	405,270	"
		県単交通安全施設整備費	386,039	"
教 育 費	165,928,406	私立幼稚園振興等補助金	1,376,141	子ども・福祉部
		私立高等学校等振興補助金	4,784,968	環 境 生 活 部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,625,467	"
		小学校人件費	53,220,102	教 育 委 員 会
		中学校人件費	29,541,827	"
		高等学校人件費	28,859,516	"
		教職員退職手当	14,541,656	"
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,932,386	"
		校舎その他建築費	1,511,377	"
災 害 復 旧 費	10,392,905	団体営災害耕地復旧事業費	824,841	農 林 水 産 部
		林道施設災害復旧事業費	325,898	"
		平成29年災害土木（建設）復旧費	5,239,998	県 土 整 備 部
		平成29年県単災害土木復旧費	1,863,905	"
公 債 費	117,264,746	県債管理特別会計繰出金	117,078,707	総 務 部
諸 支 出 金	93,326,355	地方消費税清算金・都道府県清算金	53,196,629	総 務 部
		地方消費税交付金・市町交付金	33,809,625	"

※金額は四捨五入しています。

第3 県債及び一時借入金の状況(普通会計)

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。

1 県債年度末現在高

県債の平成30年度末現在高は、普通会計では、約1兆4,052億円で、これは前年度に比べ約81億円、0.6%減少しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が24.3%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして政府資金が20.3%、市中銀行が49.6%となっており、利率別では、利率1%以下のものが73.9%、利率2%以下のものが98.8%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度(歳入総額に占める県債発行額の割合)の推移をみると、県債年度末現在高(NTT債除く)は、平成15年度末に約9,156億円であったのが、平成30年度末には約1兆4,052億円となり、平成15年度末現在高の約1.5倍になっています。

一方、県債依存度は、平成25年度以降は減少傾向となっています。これは、平成24年度に建設地方債等の県債残高を減少させていく目標を設定して以降、真に必要な投資には的確に対応しつつ、県債発行の抑制に取り組んできたことによるものです。

平成30年度における県債の年度末現在高(普通会計)

(ア) 事業別

(単位：百万円)

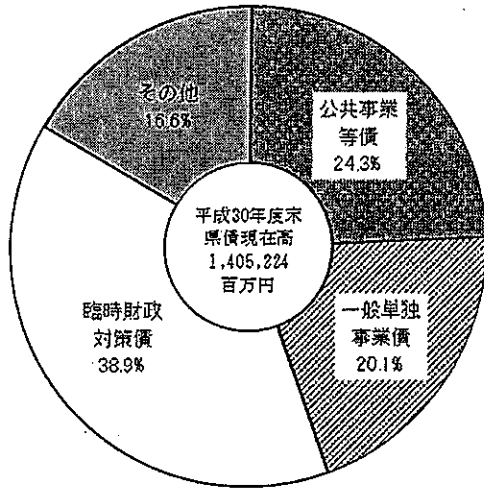
(イ) 借入先及び利率別

(単位：百万円)

区分	現在高	左の利率別内訳							
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
公共事業等債	342,138								
一般単独事業債	283,042								
公営住宅建設事業債	1,331								
災害復旧事業債	23,630								
首都圏等整備事業債	1,313								
厚生福祉施設整備事業債	285								
教育・福祉施設等整備事業債	15,604								
退職手当債	29,620								
減税補てん債・減収補てん債	59,656								
臨時財政対策債	547,277								
その他	101,327								
合計	1,405,224								
借入先	現在高	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
政府資金	284,939	145,656	128,792	9,186	699	292	77	236	
財政融資資金	279,961	145,213	125,012	8,479	651	292	77	236	
国庫公債	4,978	443	3,781	707	47				
国の予算貸付・政府関係機関貸付	13,842	12,850	545	211	178	58			
市中銀行	697,643	581,385	116,258						
地方公共団体金融機構	121,317	70,270	48,168	1,710	1,012	157			
その他の金融機関	98,041	64,273	30,966	2,802					
市場公募債	153,442	128,442	25,000						
その他	36,000	36,000							
合計	1,405,224	1,038,876	349,729	13,910	1,889	507	77	236	

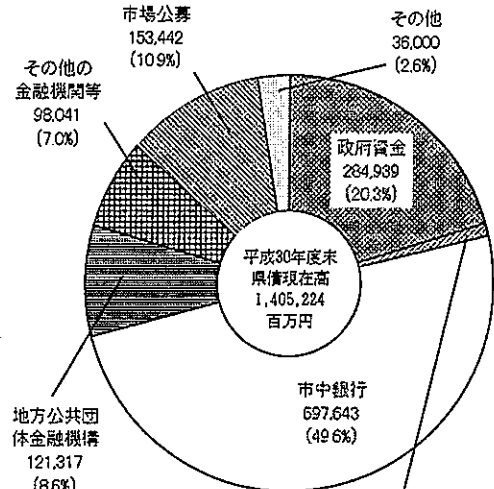
(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

県債事業別現在高構成図（普通会計）



県債借入先別構成図（普通会計）

(単位：百万円)

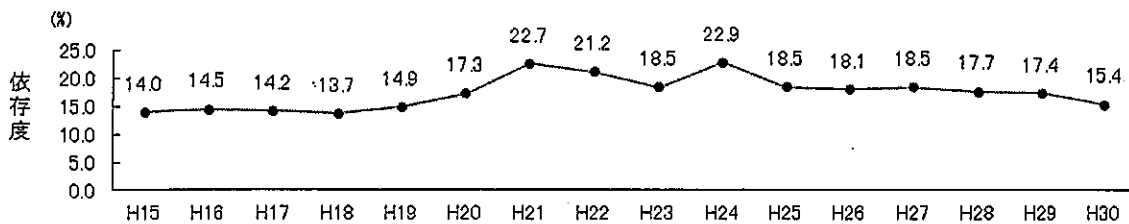


国の予算貸付・政府関係機関貸付 13,842(1.0%)

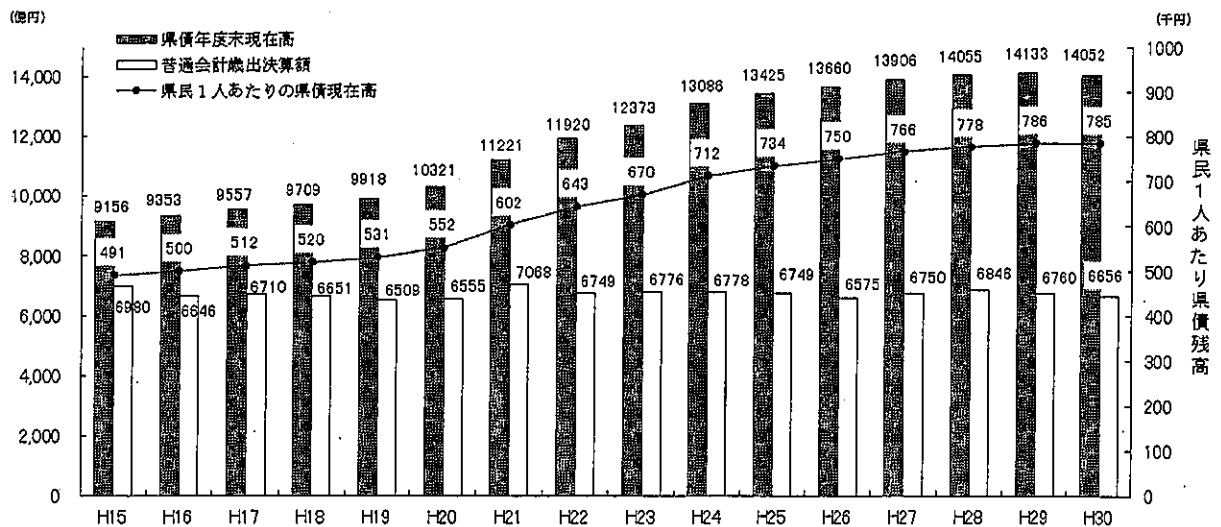
(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



(イ) 県債年度末現在高の推移



2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

なお、資金繰りの必要から、平成30年度においては最大で約326億円の借入を行いました。全額年度内に償還しています。

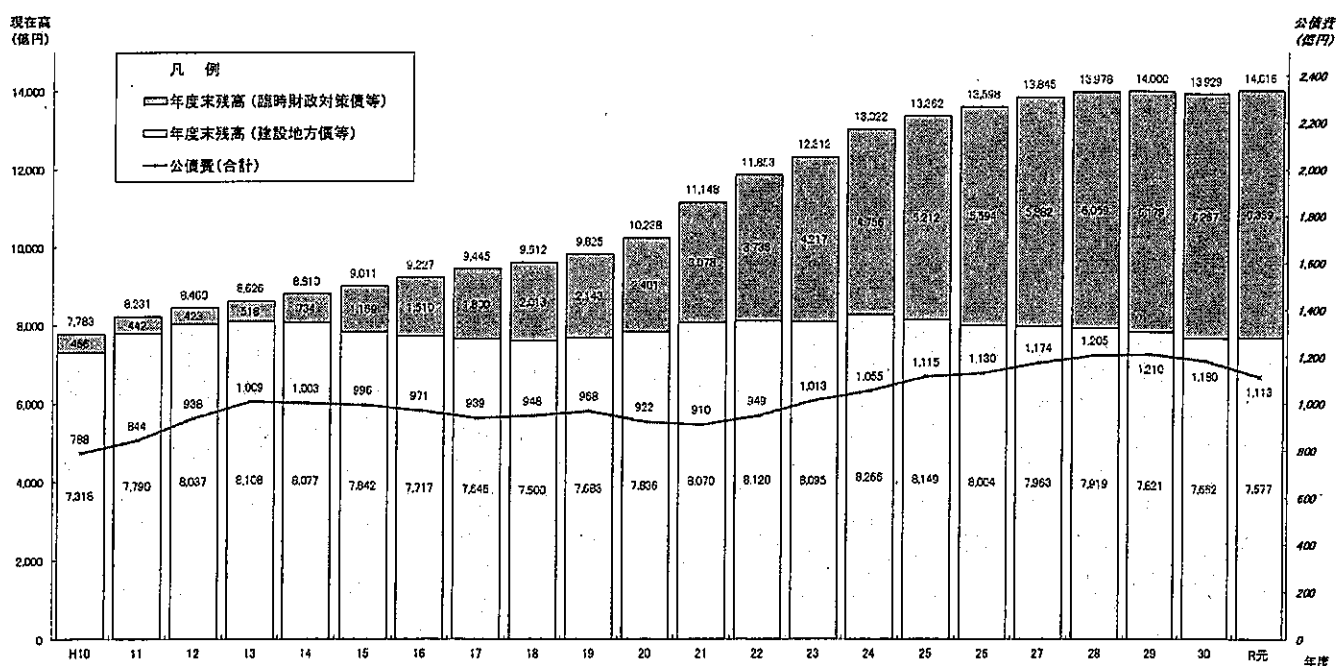
3 公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

令和元年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示しています。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、平成19年度以降増加傾向でしたが、三重県行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、平成25年度以降は減少傾向となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度以降発行しており、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するものですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)



- 注) 1. 年度末現在高は、平成30年度までは決算額、令和元年度は6月補正後予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
 2. 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県に裁量の余地のないものです。
 3. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。
 4. 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている100億円は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要があります。

第4 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成30年度決算における健全化判断比率（4指標）および資金不足比率については、次のとおりです。

(1)健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 H29 算定値	早期健全化基準(%)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	— 実質収支額 6,352 (黒字)	— 実質収支額 1,882 (黒字)	3.75	
	連結実質赤字比率	— 実質収支額 6,352 公営事業資金剰余額 32,310 計 38,661 (黒字)	— 実質収支額 1,882 公営事業資金剰余額 31,650 計 33,532 (黒字)	8.75	
	実質公債費比率	14.2	14.2	25.0	
	将来負担比率	186.2	189.4	400.0	
資金不足比率	企業会計	水道事業	— 資金剰余額 10,857 (黒字)	— 資金剰余額 12,459 (黒字)	20.0
		工業用水道事業	— 資金剰余額 8,047 (黒字)	— 資金剰余額 9,733 (黒字)	20.0
		電気事業	— 資金剰余額 8,654 (黒字)	— 資金剰余額 9,243 (黒字)	20.0
		病院事業	— 資金剰余額 759 (黒字)	— 資金剰余額 1,091 (黒字)	20.0
	特別会計	地方卸売市場事業	— 資金剰余額 1 (黒字)	— 資金剰余額 1 (黒字)	20.0
		港湾整備事業	— 資金剰余額 8 (黒字)	— 資金剰余額 13 (黒字)	20.0
		流域下水道事業	— 資金剰余額 787 (黒字)	— 資金剰余額 785 (黒字)	20.0

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生をめざすこととなります。

(2)各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に公営事業会計を加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度と同値である「14.2%」となっています。なお、早期健全化基準である25%を10%程度下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から3.2ポイント減少し、「186.2%」となりました。なお、早期健全化基準である400%の2分の1程度の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

(3)実質公債費比率及び将来負担比率の内訳

実質公債費比率(千円・%)					
区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	分母比
準元利償還金	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(1)	115,988,886	115,789,801	113,744,875	31.8
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額(2)	4,000,000	4,683,333	5,350,000	1.5
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金(3)	2,994,940	2,821,843	2,921,551	0.8
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等(4)	1,057,844	969,873	971,921	0.3
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(5)	1,886,716	1,812,589	1,750,175	0.5
	一時借入金の利子(6)	902	1,165	746	0.0
標準財政規模(7)		430,175,485	432,574,208	433,108,458	121.2
算入公債費等の額(8)		73,325,635	74,751,220	75,716,937	21.2
(1)～(6)の合計－(8)(9)		52,603,653	51,327,384	49,022,331	13.7
分母(7)－(8)(10)		356,849,850	357,822,988	357,391,521	100.0
実質公債費比率(単年度)(9)／(10)×100		14.7	14.3	13.7	
実質公債費比率(3か年平均)		14.3	14.2	14.2	
(5)の内訳					
債務負担行為に基づく支出額	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	803,385	700,656	649,108	0.2
	地方公務員等共済組合に係るもの	364,394	402,178	403,801	0.1
	その他上記に準ずるもの	600,713	598,228	595,688	0.2
	利子補給に係るもの	118,224	111,527	101,578	0.0
将来負担比率(千円・%)					
区分		H29年度決算	H30年度決算	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高(11)	1,442,101,408	1,437,032,831	402.1	
	債務負担行為に基づく支出予定額(12)	8,871,598	7,670,429	2.1	
	公営企業債等繰入見込額(13)	39,443,626	38,393,658	10.7	
	組合負担等見込額(14)	10,507,805	10,287,185	2.9	
	退職手当負担見込額(15)	188,707,065	178,459,679	49.9	
	設立法人の負債額等負担見込額(16)	9,522	9,864	0.0	
	連結実質赤字額(17)	-	-	-	
	組合連結実質赤字額負担見込額(18)	-	-	-	
充当可能財源等	充当可能基金(19)	35,873,878	43,508,014	12.2	
	充当可能特定歳入(20)	20,057,765	14,303,026	4.0	
基準財政需要額算入見込額(21)		955,911,351	948,489,999	265.4	
(11)～(18)の合計(22)		1,689,641,024	1,671,853,646	467.8	
(19)～(21)の合計(23)		1,011,842,994	1,006,301,039	281.6	
標準財政規模(7)		432,574,208	433,108,458	121.2	
算入公債費等の額(8)		74,751,220	75,716,937	21.2	
分子(22)－(23)(24)		677,798,030	665,552,607	186.2	
分母(7)－(8)(25)		357,822,988	357,391,521	100.0	
将来負担比率(24)／(25)×100		189.4	186.2		
(12),(13),(16)の内訳					
債務負担行為に基づく支出予定額	国営土地改良事業に係るもの	2,146,897	1,552,578	0.4	
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	27,868	-	-	
	地方公務員等共済組合に係るもの	3,009,961	2,759,497	0.8	
	依頼土地の買い戻しに係るもの	3,686,872	3,358,354	0.9	
公営企業債等繰入見込額	流域下水道事業特別会計	32,747,521	31,957,362	8.9	
	病院事業会計	4,794,801	4,656,730	1.3	
	地方卸売市場事業特別会計	1,017,263	1,048,253	0.3	
	港湾整備事業特別会計	614,013	494,532	0.1	
	水道事業会計	270,028	236,781	0.1	
設立法人の負債額等負担見込額	第三セクター等	9,522	9,864	0.0	

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と公営事業会計以外の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※ 一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。この指標は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などを対象としています。

※各年度の実質公債費比率をもとに、過去3か年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

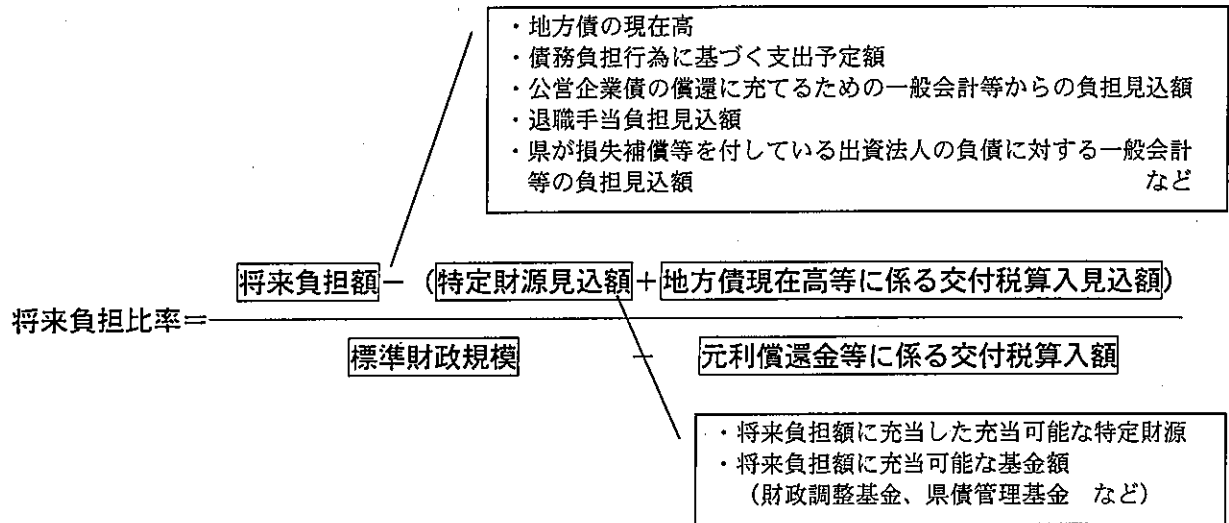
- ・ 地方債の元利償還金
- ・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

元利償還金等に充当した特定財源

4 将来負担比率

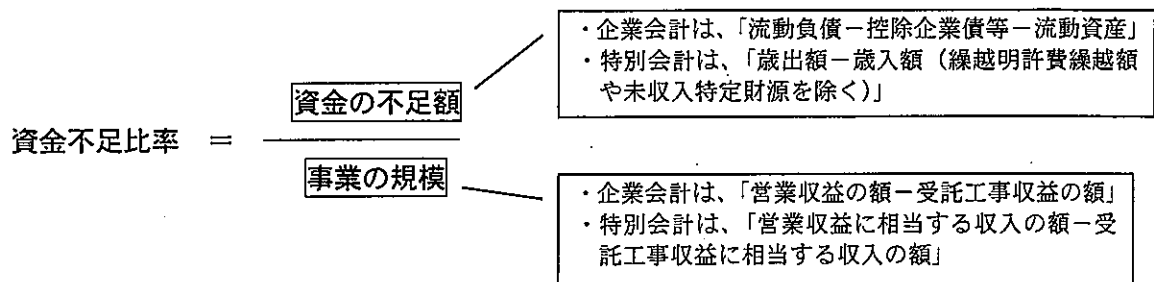
地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを示す指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

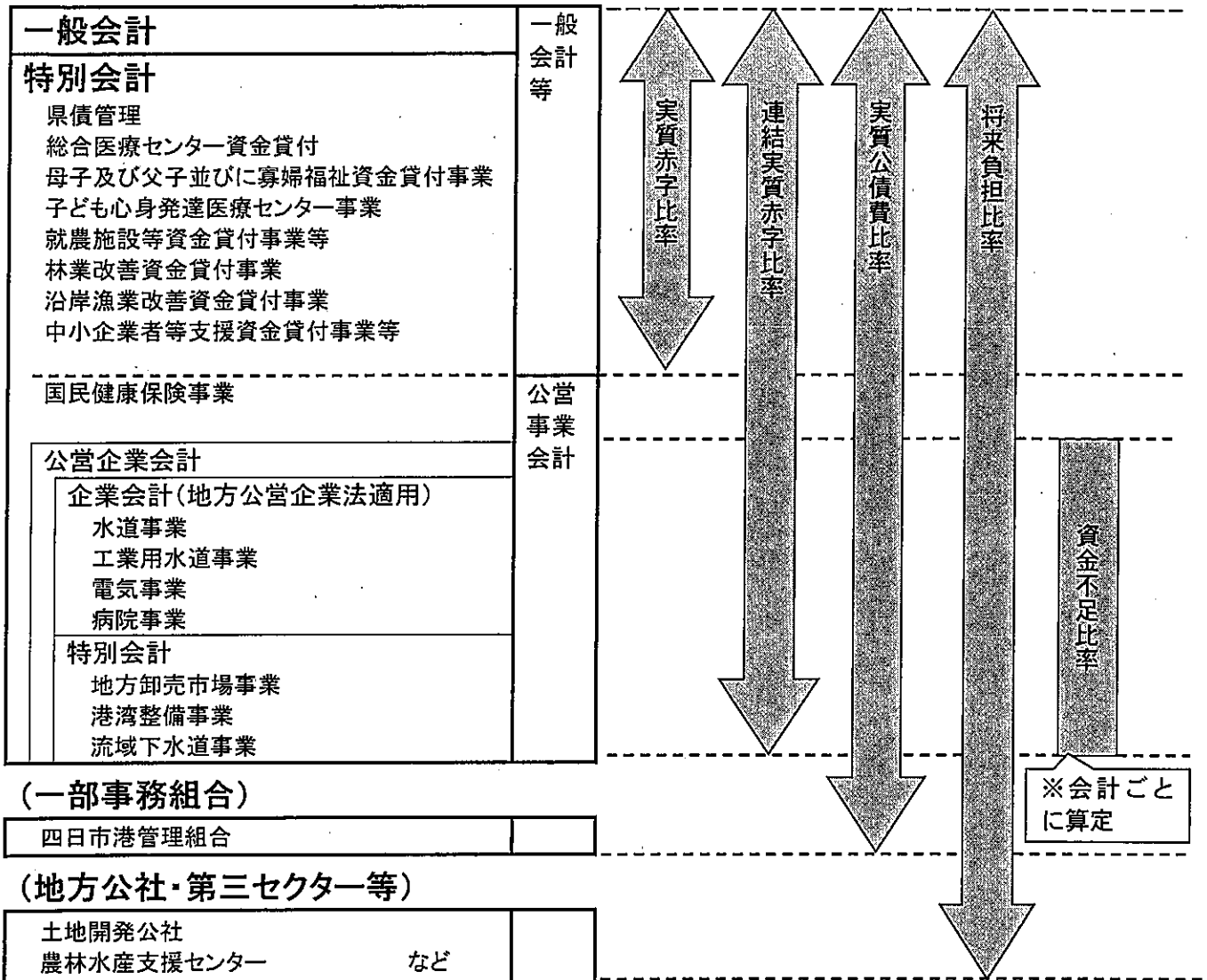


5 資金不足比率

公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、各会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。



■ 対象会計の範囲（三重県の場合）



2 財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 財政指標設定とその目的

平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、地方公共団体は決算に基づく健全化判断比率を算定することとなりました。健全化判断比率は、これまでのフロー指標とともに、ストック指標も法律に位置づけられ、また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが必要であり、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、県議会からご提言いただきました「財政健全化に向けた提言」のご趣旨をふまえ、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

平成30年度決算においても、各指標を算定し、以下にお示ししています。

今後とも、これらの財政指標を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示ししていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点

ア 財政収支均衡の観点

財政状況をチェックするには、第一に、財政収支均衡の観点でのチェックが重要です。

地方公共団体が収支均衡した持続可能な財政運営を行っていくには、まずは、弾力的な財政構造を継続することが必要です。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

歳出削減等により財政構造の改善を図ると・・・

⇒ 財政構造の改善傾向が継続すると、経常的な一般財源の余剰幅が継続的に生まれる。

⇒ 一般財源の余剰が継続すると、基金などの将来に向けた財源確保が可能となる。

⇒ 予期せぬ情勢変化にも対応でき、収支均衡の財政運営が可能な状況に近づいていく。

(チェック内容)

① 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。

② 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

イ 負債(公債費)の大きさの観点

第二に、負債(公債費)の大きさの観点でのチェックが重要です。

「地方財政健全化法」においても、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率(地方債協議制度の中でこれまでも活用)」に加え、実質的な負債等(将来負担)の規模を測るストック指標である「将来負担比率」を規定しています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

交付税措置のない地方債発行額を抑制すると・・・

- ⇒ 単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となる。
- ⇒ 財政構造の改善が図られる。
- ⇒ 財政収支の改善につながる。

(チェック内容)

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

ウ フロー指標とストック指標の活用

第三に、これまでのフロー指標に加え、負債残高などを示すストック指標の活用が重要です。

これまでのフロー指標は、当該年度だけの財政状況しか示すことができず、将来の財政運営上のリスクを把握することができませんでした。このため、負債残高や基金残高などを示すストック指標を活用し、将来的にも財政収支が均衡する状態なのかをチェックすることが重要です。

(3) 具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

① 行政サービス経費の財政構造を測る指標

『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

「公債費を除く経常収支比率」で示され、一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合。

減少傾向であれば収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的に財政弾力度の高まりとして指標に現れます。

② 財源確保の状況を測る指標

『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補う貴重な財源であり、将来的に財源が確保される財政運営が重要です。歳出削減や県税収入等一般財源の増加に伴い、財政構造の改善傾向が継続すると、基金などの財源確保につながるため、中長期的に成果として現れる指標です。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

① 実質的に県民が負担する単年度の公債費負担の大きさを測る指標

『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、県債償還期間が10年以上であることから、中長期的に成果として現れる指標です。（留保財源とは、歳入のうち交付税（標準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。）

② 実質的に県民が負担する負債残高の大きさを測る指標

『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

「将来負担比率」で示され、標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、もともとの県債残高の規模が大きいことから、中長期的に成果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

①『プライマリーバランス』（フロー指標）

地方債や基金に過度に頼らず、当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

②『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て無くすのに要する年限。地方債残高が小さい場合や、償還財源が大きい場合、年限は小さくなる。

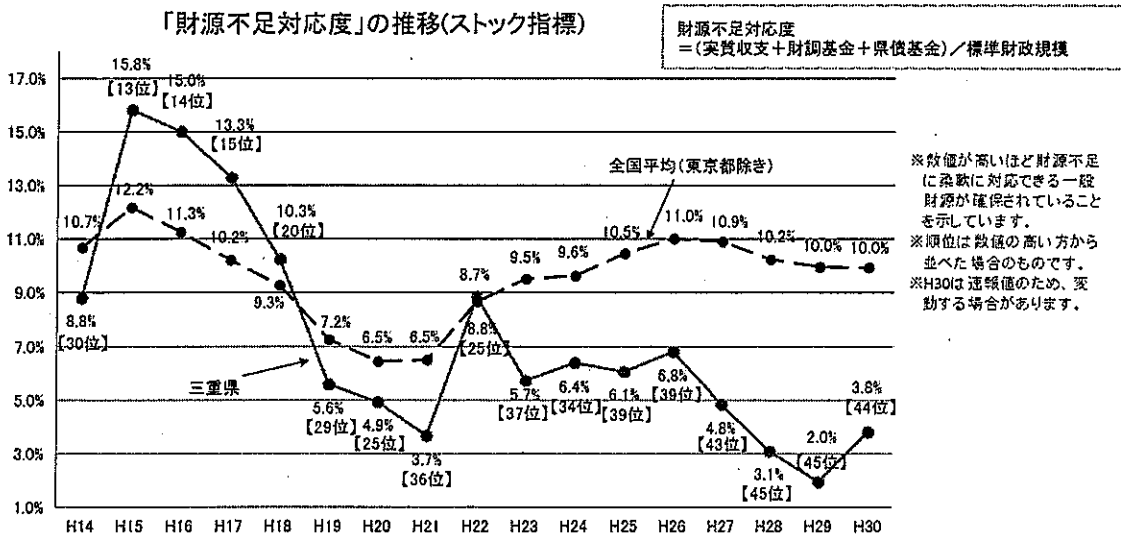
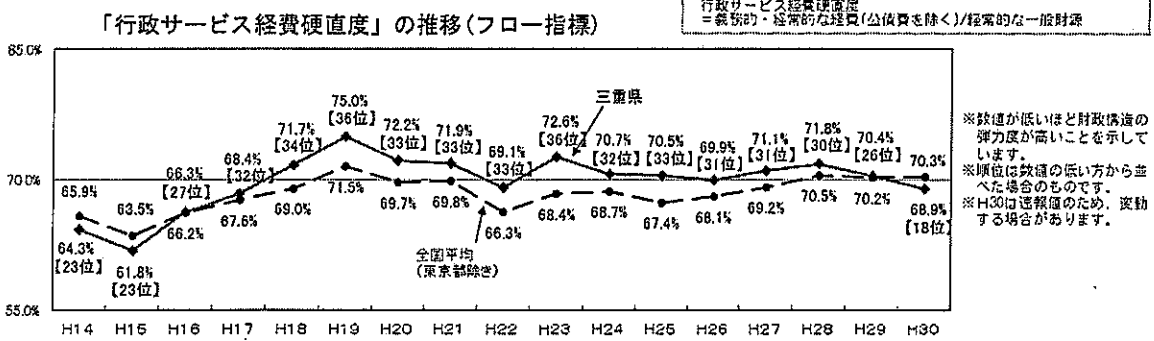
(4) 財政運営にあたっての財政指標の活用

県財政の収支が安定的に均衡し、持続可能な財政運営を可能とするには、地方財政制度に基づく財政運営を行うこと、また、全国自治体の歳入歳出の総計である地方財政計画に沿った財政運営を行うことが重要です。

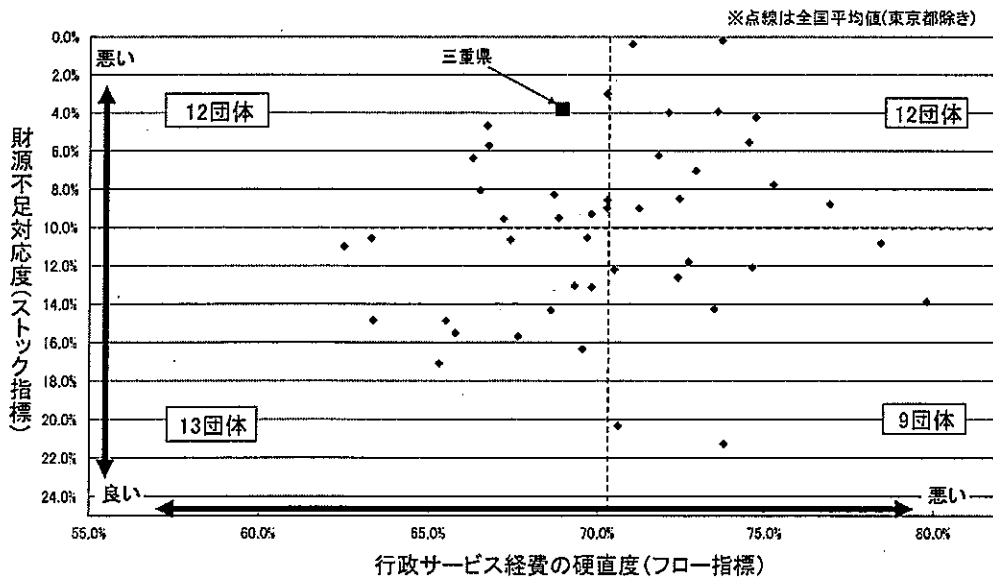
財政指標が全国自治体と比較し、悪化している指標については、改善の方向に転換するよう財政健全化の取組をすべきであり、また、良好な指標については、全国自治体より悪化しないよう財政運営に留意すべきです。

このため、本県の財政指標と全国自治体の財政指標を比較することが重要です。今後、こうした財政指標を活用し、県の財政状況を多面的にチェックし、必要な行政サービスが継続的に行えるよう、引き続き、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するとともに、交付税措置のある有利で真に必要な地方債発行に努めることで将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

財政収支均衡の観点での分析

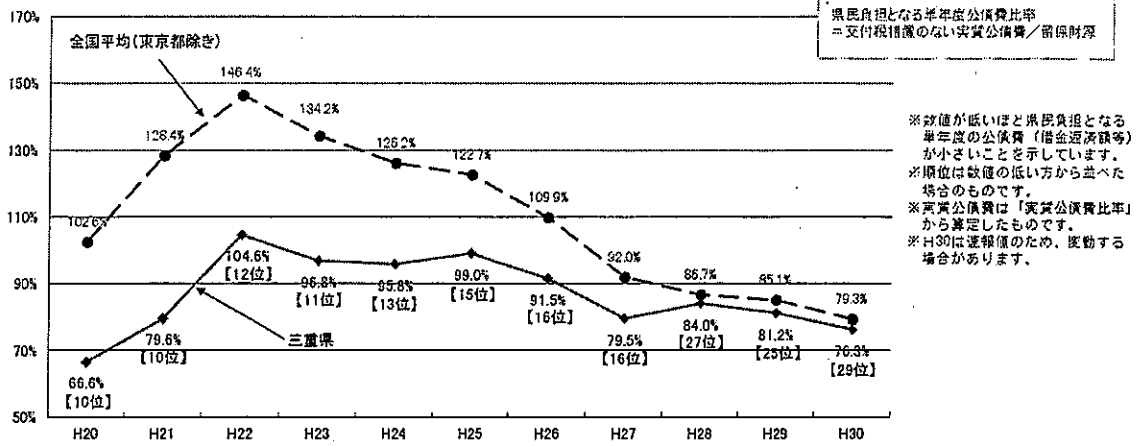


H30財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

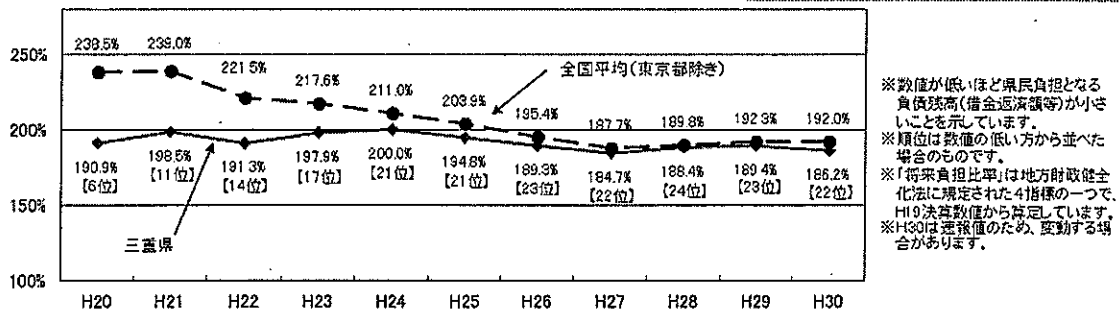


負債（公債費）の大きさの観点での分析

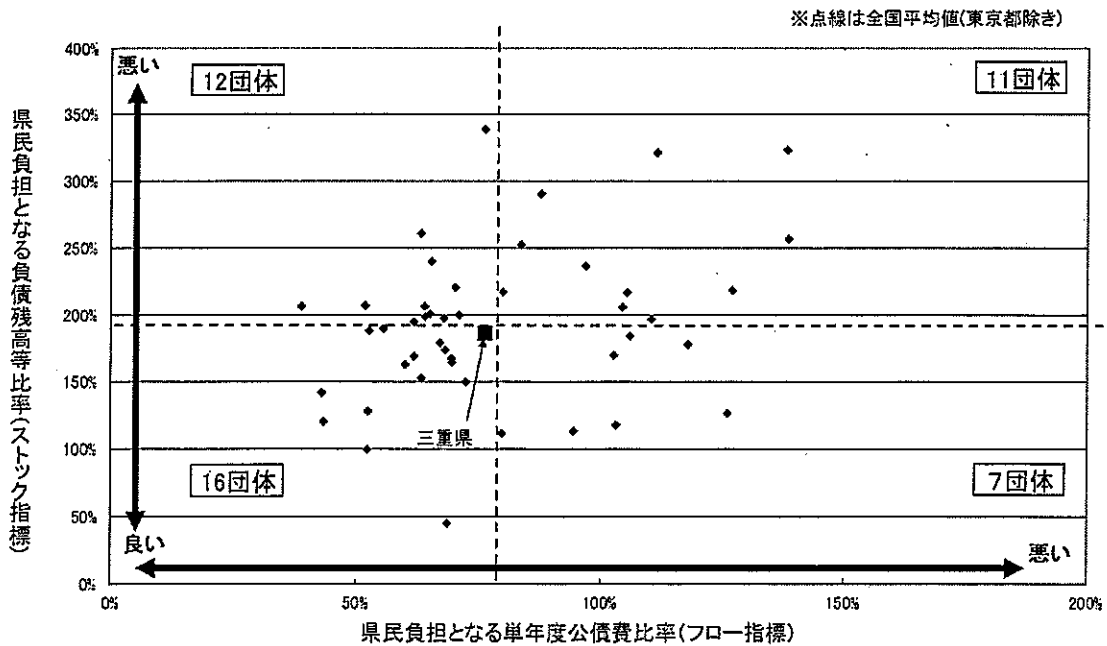
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)

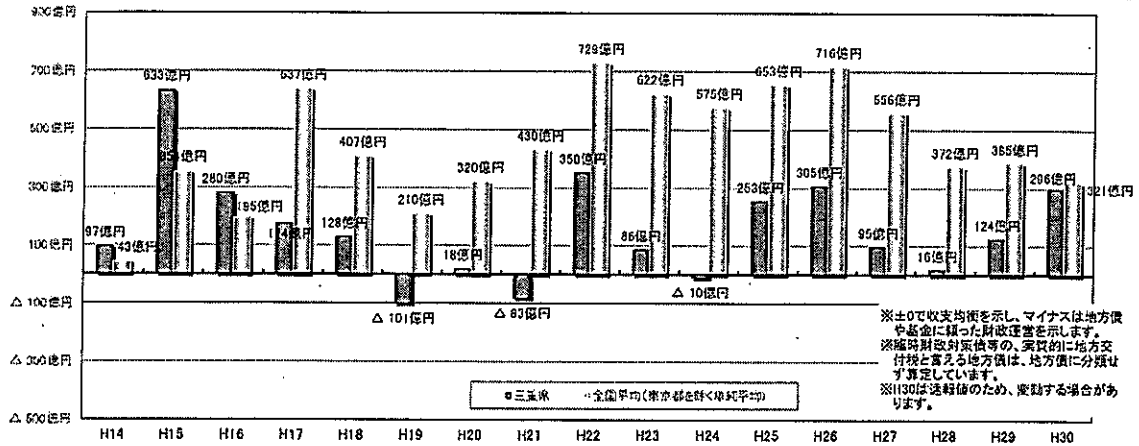


H30 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



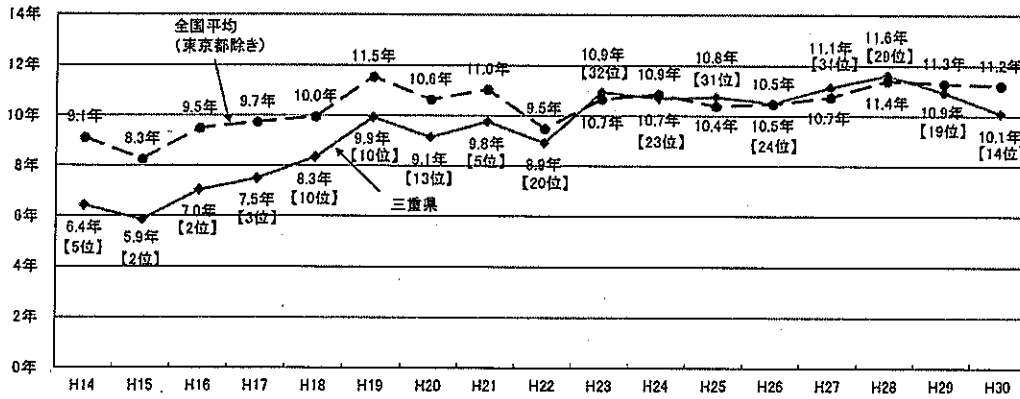
プライマリーバランスの推移(収支の状況)

プライマリーバランス
 = 地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入
 - 公債費以外の経費



債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)

債務償還可能年限 = 地方債残高 / 償還可能財源



第5 平成30年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。今回、平成30年度の財務書類4表を作成しました。平成30年度は本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、他県の資産計上の考え方等も踏まえて、精査を行いました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

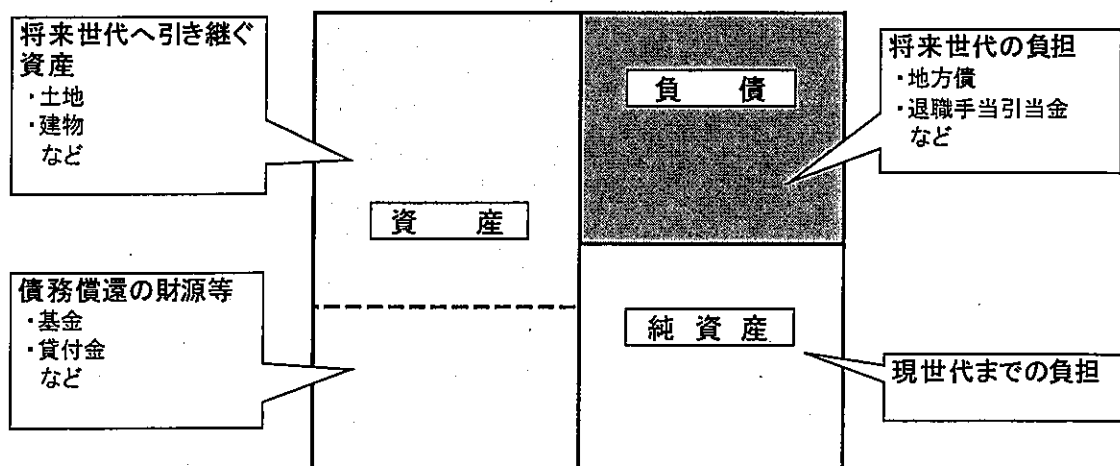
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	18,501	固定負債	15,119
有形固定資産	16,186	地方債	13,291
事業用資産	3,643	退職手当引当金	1,785
インフラ資産	12,428	その他(上記以外)	43
物品(減価償却含む)	114		
無形固定資産	20	流動負債	1,240
投資その他の資産	2,294	1年内償還予定地方債	1,080
投資及び出資金(引当金含む)	1,528	賞与等引当金	131
長期貸付金	243	その他(上記以外)	30
基金	429		
その他(上記以外)	94	負債合計	16,359
流動資産	366	純資産の部	
現金預金	198	純資産合計	2,508
財政調整基金	102		
その他(上記以外)	66		
資産合計	18,867	負債及び純資産合計	18,867

(単位:億円)

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	6,044
業務費用	3,793
人件費	2,005
物件費等	1,127
その他の業務費用	661
移転費用	2,251
補助金等	2,003
社会保障給付	121
その他(上記以外)	127
経常収益	207
使用料及び手数料	99
その他	108
純経常行政コスト	5,837
臨時損失	88
資産除売却損	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他(上記以外)	82
臨時利益	125
資産売却益	6
その他	119
純行政コスト	5,800

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	277
純行政コスト(△)	△ 5,800
財源	5,821
税収等	5,072
国県等補助金	749
資産評価差額	328
無償所管換等	1,916
その他	△ 34
本年度末純資産残高	2,508

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	21
投資活動収支	78
財務活動収支	△ 48
本年度資金収支額	51
本年度歳計外現金増減額	△ 2
前年度末資金残高(歳計外を含む)	149
本年度末現金預金残高	198

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減		今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
固定資産	18,501	16,591	1,910	固定負債	15,119	15,312	△ 193
有形固定資産	16,186	14,235	1,951	地方債	13,291	13,287	3
事業用資産	3,643	3,388	255	退職手当引当金	1,785	1,977	△ 192
インフラ資産	12,428	10,731	1,697	その他(上記以外)	43	48	△ 4
物品(減価償却含む)	114	116	△ 1				
無形固定資産	20	22	△ 2	流動負債	1,240	1,292	△ 52
投資その他の資産	2,294	2,334	△ 40	1年内償還予定地方債	1,080	1,134	△ 54
投資及び出資金(引当金含む)	1,528	1,526	2	賞与等引当金	131	127	4
長期貸付金	243	285	△ 42	その他(上記以外)	30	32	△ 2
基金	429	425	4				
その他(上記以外)	94	98	△ 4	負債合計	16,359	16,604	△ 246
流動資産	366	291	75				
現金預金	198	149	49	純資産の部			
財政調整基金	102	66	36				
その他(上記以外)	66	76	△ 10	純資産合計	2,508	277	2,230
資産合計	18,867	16,882	1,985	負債及び純資産合計	18,867	16,882	1,985

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成30年度末の資産は1兆8,867億円、負債は1兆6,359億円で、純資産は2,508億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆8,501億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が366億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆2,428億円、事業用資産が3,643億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が198億円、財政調整基金が102億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,119億円、流動負債が1,240億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,291億円、退職手当引当金が1,785億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,080億円、賞与等引当金が131億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,371億円となり、負債の87.8%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

有形固定資産は本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、他県の資産計上の考え方等も踏まえて精査を行ったことにより1,951億円増加しました。また、投資その他の資産は、長期貸付金の減等により、40億円減少しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増等により75億円増加しています。その結果、資産は前年度末から1,985億円増加しました。

② 負債

固定負債は退職手当引当金が減少したこと等により、193億円減少しました。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、52億円減少しました。その結果、負債は前年度末から246億円減少しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は103万4千円と前年度に比べて11万4千円の増加となりました。

一方、県民1人当たりの負債は89万7千円と前年度に比べて8千円減少しています。

① 資産

資産の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
固定資産	1,013,939 円	904,501 円	109,438 円
流動資産	20,052 円	15,850 円	4,202 円
資産合計	1,033,991 円	920,352 円	113,639 円
住基人口	1,824,637 人	1,834,269 人	△ 9,632 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 負債及び純資産

負債の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
固定負債	828,580 円	834,772 円	△ 6,192 円
流動負債	67,970 円	70,459 円	△ 2,488 円
負債合計	896,550 円	905,231 円	△ 8,681 円
純資産の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
純資産合計	137,441 円	15,121 円	122,320 円
負債及び純資産合計	1,033,991 円	920,352 円	113,639 円
住基人口	1,824,637 人	1,834,269 人	△ 9,632 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固 定 資 産	事 業 用 資 産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		イ ン フ ラ 資 産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、地上権など
		投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流 動 資 産	現 金 預 金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短 期 貸 付 金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴 収 不 能 引 当 金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固 定 負 債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長 期 未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退 職 手 当 引 当 金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損 失 補 償 等 引 当 金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流 動 負 債	1 年 内 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

項目	平成30年度		平成29年度	増減額	増減率
	金額	構成比	金額		
経常費用	6,044	98.6%	6,364	△ 320	△ 5.0 %
業務費用	3,793	61.9%	3,991	△ 198	△ 5.0 %
人件費	2,005	32.7%	2,302	△ 297	△ 12.9 %
物件費等	1,127	18.4%	1,060	67	6.3 %
その他の業務費用	661	10.8%	629	32	5.0 %
移転費用	2,251	36.7%	2,372	△ 121	△ 5.1 %
補助金等	2,003	32.7%	2,225	△ 222	△ 10.0 %
社会保障給付	121	2.0%	120	1	0.9 %
その他(上記以外)	127	2.1%	28	99	356.9 %
経常収益	207	62.4%	205	2	0.9 %
使用料及び手数料	99	29.9%	100	△ 1	△ 0.8 %
その他	108	32.5%	105	3	2.6 %
純経常行政コスト	5,837	96.6%	6,159	△ 322	△ 5.2 %
臨時損失	88	1.4%	64	24	37.3 %
災害復旧事業費	74	1.2%	39	35	88.6 %
資産除売却損	7	0.1%	5	2	40.4 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	- %
その他(上記以外)	8	0.1%	20	△ 13	△ 61.7 %
臨時利益	125	37.6%	104	21	19.7 %
資産売却益	6	1.7%	6	-	△ 2.4 %
その他	119	35.9%	98	21	21.0 %
純行政コスト	5,800	94.6%	6,119	△ 318	△ 5.2 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

平成30年度の費用合計は6,132億円であり、その内訳は、経常費用が6,044億円、臨時損失が88億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,005億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,127億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が661億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,251億円となっています。

② 収益

平成30年度の収益合計は332億円であり、その内訳は、経常収益が207億円、臨時利益が125億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が99億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が108億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは5,800億円であり、費用全体に対する割合は94.6%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は33万6千円、収益は1万8千円で、純行政コストは31万8千円となっています。

項目	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用	331,249 円	346,940 円	△ 15,691 円
経常収益	11,347 円	11,185 円	162 円
純経常行政コスト	319,902 円	335,755 円	△ 15,853 円
臨時損失	4,827 円	3,498 円	1,330 円
臨時利益	6,832 円	5,678 円	1,154 円
純行政コスト	317,897 円	333,574 円	△ 15,678 円
住基人口	1,824,637 人	1,834,269 人	△ 9,632 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

	平成30年度末	平成29年度末	増減
前年度末純資産残高	277	782	△ 505
純行政コスト(△)	△ 5,800	△ 6,119	318
財源	5,821	5,612	209
税金等	5,072	4,806	266
国県等補助金	749	806	△ 57
資産評価差額	328	4	324
無償所管換等	1,916	△ 2	1,918
その他	△ 34	-	△ 34
本年度末純資産残高	2,508	277	2,230

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

平成30年度末の純資産は、前年度末残高277億円から2,230億円増加し、2,508億円となっています。

純行政コスト5,800億円に対して、税金等で5,072億円、国等補助金で749億円の財源で賄っています。また、本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、他県の資産計上の考え方等も踏まえて精査を行ったことにより、資産評価差額で324億円、無償所管換等で1,918億円増加しました。

この結果、純行政コストとの差引である純資産が2,230億円増加し、本年度末純資産残高は2,508億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	5,671	5,720	△ 49
業務費用支出	3,414	3,341	73
人件費支出	2,193	2,215	△ 22
物件費等支出	559	503	55
その他(上記以外)	661	622	39
移転費用支出	2,257	2,379	△ 122
補助金等支出	2,009	2,231	△ 222
社会保障給付支出	121	120	1
その他(上記以外)	127	28	99
業務収入	5,714	5,465	250
税収等収入	5,072	4,807	265
国県等補助金収入	441	454	△ 13
その他(上記以外)	201	203	△ 2
臨時支出	76	40	36
臨時収入	54	28	26
業務活動収支	21	△ 268	289
【投資活動収支】			
投資活動支出	360	429	△ 69
公共施設等整備費支出	159	193	△ 34
基金積立金支出	144	167	△ 23
その他(上記以外)	58	69	△ 12
投資活動収入	438	555	△ 116
国県等補助金収入	256	325	△ 69
基金取崩収入	67	144	△ 77
その他(上記以外)	115	85	30
投資活動収支	78	125	△ 47
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,695	1,687	8
地方債償還支出等	1,695	1,687	8
財務活動収入	1,646	1,801	△ 155
地方債発行収入等	1,646	1,801	△ 155
財務活動収支	△ 48	114	△ 163
本年度資金収支額	51	△ 28	79
前年度末資金残高	128	155	△ 28
本年度末資金残高	179	128	51
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	198	149	49

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税金や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,193億円、補助金等が2,009億円、物件費等が559億円となっています。一方、収入は大きいものから、税金等が5,072億円、国等補助金が441億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に159億円、基金積立に14.4億円となっています。また、収入としては、国等補助金が256億円、基金取崩が67億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,695億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,646億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で51億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は179億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高19億円と合わせ、本年度末現金預金残高は198億円となっています。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,850,071,302 ※	固定負債	1,511,856,885
有形固定資産	1,618,589,177 ※	地方債	1,329,071,255
事業用資産	364,331,086 ※	長期未払金	1,040,440
土地	170,086,449	退職手当引当金	178,459,679
立木竹	14,069,734	損失補償等引当金	9,864
建物	424,534,467	その他	3,275,647
建物減価償却累計額	△ 265,492,302	流動負債	124,021,282
工作物	93,312,706	1年内償還予定地方債	107,961,574
工作物減価償却累計額	△ 73,809,612	未払金	512,138
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,479,261	前受金	549,015
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,084,932
航空機	1,678,320	預り金	1,913,623
航空機減価償却累計額	△ 671,328	その他	-
その他	-	負債合計	1,635,878,167
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	246,531	固定資産等形成分	1,865,021,553
インフラ資産	1,242,820,351 ※	余剰分(不足分)	△ 1,614,241,424
土地	198,691,789		
建物	13,404,252		
建物減価償却累計額	△ 4,087,879		
工作物	2,072,921,090		
工作物減価償却累計額	△ 1,042,040,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,931,886		
物品	15,477,137		
物品減価償却累計額	△ 4,039,396		
無形固定資産	2,036,421		
ソフトウェア	2,022,541		
その他	13,880		
投資その他の資産	229,445,704		
投資及び出資金	152,935,194		
有価証券	2,267,779		
出資金	150,667,415		
その他	-		
投資損失引当金	△ 116,680		
長期延滞債権	9,736,488		
長期貸付金	24,295,428		
基金	42,928,041		
減債基金	26,757,914		
その他	16,170,127		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 332,767		
流動資産	36,586,994		
現金預金	19,778,508		
未収金	2,188,651		
短期貸付金	4,787,288		
基金	10,162,964		
財政調整基金	10,162,964		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 330,417		
資産合計	1,886,658,296	純資産合計	250,780,129
		負債及び純資産合計	1,886,658,296

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	604,408,838 ※
業務費用	379,308,716 ※
人件費	200,518,744
職員給与費	182,297,605
賞与等引当金繰入額	13,084,932
退職手当引当金繰入額	398,823
その他	4,737,384
物件費等	112,693,340
物件費	34,147,864
維持補修費	21,002,043
減価償却費	56,900,950
その他	642,483
その他の業務費用	66,096,632 ※
支払利息	9,741,223
徴収不能引当金繰入額	430,579
その他	55,924,831
移転費用	225,100,122
補助金等	200,303,522
社会保障給付	12,088,921
他会計への繰出金	12,442,541
その他	265,138
経常収益	20,704,572
使用料及び手数料	9,919,101
その他	10,785,471
純経常行政コスト	583,704,267 ※
臨時損失	8,808,075
災害復旧事業費	7,372,512
資産除売却損	654,351
投資損失引当金繰入額	5,829
損失補償等引当金繰入額	342
その他	775,041
臨時利益	12,466,198
資産売却益	568,157
その他	11,898,041
純行政コスト	580,046,144

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,735,747	1,671,815,379	△ 1,644,079,632
純行政コスト(△)	△ 580,046,144		△ 580,046,144
財源	582,086,977		582,086,977
税収等	507,207,610		507,207,610
国県等補助金	74,879,367		74,879,367
本年度差額	2,040,833		2,040,833
固定資産等の変動(内部変動)		△ 27,797,375	27,797,375
有形固定資産等の増加		15,870,461	△ 15,870,461
有形固定資産等の減少		△ 45,585,231	45,585,231
貸付金・基金等の増加		19,685,980	△ 19,685,980
貸付金・基金等の減少		△ 17,768,585	17,768,585
資産評価差額	32,775,580	32,775,580	
無償所管換等	191,626,121	191,626,121	
その他	△ 3,398,152	△ 3,398,152	-
本年度純資産変動額	223,044,382	193,206,174	29,838,208
本年度末純資産残高	250,780,129	1,865,021,553	△ 1,614,241,424

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	567,094,023
業務費用支出	341,371,714
人件費支出	219,344,468
物件費等支出	55,878,538
支払利息支出	9,741,223
その他の支出	56,407,485
移転費用支出	225,722,309
補助金等支出	200,925,709
社会保障給付支出	12,088,921
他会計への繰出支出	12,442,541
その他の支出	265,138
業務収入	571,413,717 ※
税収等収入	507,240,990
国県等補助金収入	44,069,734
使用料及び手数料収入	9,923,101
その他の収入	10,179,893
臨時支出	7,626,774
災害復旧事業費支出	7,372,512
その他の支出	254,262
臨時収入	5,420,833
業務活動収支	2,113,754 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,993,512
公共施設等整備費支出	15,870,461
基金積立金支出	14,368,629
投資及び出資金支出	437,071
貸付金支出	5,317,351
その他の支出	-
投資活動収入	43,826,457
国県等補助金収入	25,571,289
基金取崩収入	6,705,361
貸付金元金回収収入	11,063,225
資産売却収入	486,582
その他の収入	-
投資活動収支	7,832,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	169,469,750 ※
地方債償還支出	169,135,148
その他の支出	334,603
財務活動収入	164,635,373
地方債発行収入	164,635,373
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,834,377
本年度資金収支額	5,112,321 ※
前年度末資金残高	12,752,565
本年度末資金残高	17,864,886
前年度末歳計外現金残高	2,118,442
本年度歳計外現金増減額	△ 204,819
本年度末歳計外現金残高	1,913,623
本年度末現金預金残高	19,778,508 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 資産の評価方法及び資産計上の考え方等の変更

土地の資産価値を正確に把握するため路線価が定められた地域においては、市町村別、地目別の平均単価から正面路線価で評価することとしました。

県管理の施設である工作物（砂防・地すべり・海岸）については、自己資産に資産計上の考え方を変更しました。

これらの変更により、貸借対照表の有形固定資産が 195,129 百万円増加し、純資産変動計算書の資産評価差額が 32,381 百万円、無償所管換等が 191,820 百万円増加しました。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	4,117 千円	1,764 千円	5,881 千円
三重県信用保証協会	—	96 千円	234,568 千円	234,664 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	5,651 千円	192,410 千円	198,061 千円
東海労働金庫	—	—	145 千円	145 千円
計	—	9,864 千円	428,887 千円	438,751 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 11 件

請求金額 262,988 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	14.2%	186.2%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 898,870 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 34,452,052 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度当初予算において、財産収入のうち不動産売払収入又は物品売払収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	335,867 千円
物品	78,443 千円
合計	414,310 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額
 実質公債費比率の算定上の積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
 年度末時点での繰替運用残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 948,489,999 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- 標準財政規模 . 433,108,458 千円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 75,716,937 千円
 将来負担額 1,671,835,646 千円
 充当可能基金額 43,508,014 千円
 特定財源見込額 14,303,026 千円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 948,489,999 千円
- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 3,089,478 千円
- ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	57,435,287 千円	—	57,435,287 千円
工作物	656,236,635 千円	340,617,044 千円	315,619,591 千円
その他	2,989,903 千円	—	2,989,903 千円
合計	716,661,826 千円	340,617,044 千円	376,044,782 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	56,655,481 千円	—	56,655,481 千円
工作物	333,118,818 千円	201,597,288 千円	131,521,531 千円
その他	1,103,877 千円	—	1,103,877 千円
合計	390,878,176 千円	201,597,288 千円	189,280,889 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 19,687,921 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	732,437,526 千円	715,656,619 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	183,167,424 千円	182,083,446 千円
繰越金に伴う差額	△11,802,565 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△118,506,006 千円	△118,506,006 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	950,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	785,296,380 千円	780,184,059 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

- ・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,113,754 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	25,571,289 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	43,954,053 千円
減価償却費	△56,900,950 千円
賞与等引当金繰入額	△13,084,932 千円
退職手当引当金繰入額	△398,823 千円
徴収不能引当金繰入額	△430,579 千円
投資損失引当金繰入額	△5,829 千円
資産除売却損益	1,222,850 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,040,833 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	746 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 409,722 千円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

国民健康保険制度改革により三重県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を図るため平成 30 年度から国民健康保険事業特別会計を設置しました。

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

科目	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	675,086,652	49,782,400	17,085,465	707,783,587	343,452,503	11,023,608	364,331,084
土地	138,024,198	35,885,278	3,823,026	170,086,449	0	0	170,086,449
立木竹	13,948,846	140,390	19,502	14,069,734	0	0	14,069,734
建物	424,129,296	10,052,150	9,646,979	424,534,467	265,492,302	8,209,302	159,042,165
工作物	92,244,685	3,634,363	2,566,342	93,312,706	73,809,612	2,347,630	19,503,093
船舶	3,855,381	0	0	3,855,381	3,479,261	130,212	376,120
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,678,320	0	0	1,678,320	671,328	335,664	1,006,992
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,205,947	70,199	1,029,615	246,531	0	0	246,531
インフラ資産	2,075,378,657	220,055,299	6,484,937	2,288,949,018	1,046,128,666	44,520,841	1,242,820,352
土地	197,742,993	965,250	16,454	198,691,789	0	0	198,691,789
建物	5,164,805	8,239,448	0	13,404,252	4,067,879	481,492	9,316,374
工作物	1,867,003,116	207,594,488	1,676,613	2,072,921,090	1,042,040,788	44,039,349	1,030,880,303
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,467,743	3,256,113	4,791,970	3,931,886	0	0	3,931,886
物品	14,867,166	981,218	371,247	15,477,137	4,039,396	783,642	11,437,740
合計	2,765,332,475	270,818,917	23,941,650	3,012,209,742	1,393,620,566	56,328,291	1,618,589,176

②有形固定資産の行政目的別明細

科目	(単位:千円)							
	生涯インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	21,797,899	151,512,800	14,248,320	4,782,680	37,210,736	38,068,830	96,709,920	364,331,084
土地	9,115,927	84,724,588	4,912,364	1,512,831	9,344,693	14,868,000	45,608,046	170,086,449
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	10,744,209	66,673	362,931	14,069,734
建物	9,487,455	60,484,012	8,295,983	1,852,222	15,344,253	19,837,314	43,740,927	159,042,165
工作物	600,862	5,834,751	1,036,658	1,411,288	1,401,460	2,289,852	6,928,022	19,503,093
船舶	-	0	-	-	376,120	-	-	376,120
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	172,336	-	4,200	-	-	-	246,531
インフラ資産	1,183,787,415	305,929	0	0	48,368,269	3,946,491	6,492,248	1,242,820,352
土地	190,941,117	-	-	-	7,727,029	-	23,643	198,691,789
建物	2,361,614	11,078	-	-	475,077	-	6,468,605	9,316,374
工作物	986,617,877	294,851	-	-	40,121,094	3,846,491	-	1,030,880,303
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,866,806	0	-	-	65,080	-	-	3,931,886
物品	212,407	948,505	197,084	255,412	379,849	178,005	9,266,479	11,437,740
合計	1,205,797,720	152,767,234	14,445,404	5,038,091	85,978,854	42,093,326	112,468,546	1,618,589,176

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 買書記帳額
中部日本放送株式会社	33,000	674	22,242	50	1,650	20,592	1,650
合計	33,000	-	22,242	-	1,650	20,592	1,650

市場価格のないものうち連結対象団体(金計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 買書記帳額
伊勢鉄道株式会社	144,000	626,649	108,461	518,188	40.00%	207,275	0	144,000
株式会社三重県四日市商産 公社	25,000	441,638	415,932	25,706	25.00%	6,427	18,574	25,000
株式会社三重県松阪食肉公 社	32,395	720,705	160,149	560,556	32.40%	181,620	0	32,395
株式会社三重データクラブ	19,500	230,541	94,018	136,523	38.00%	53,244	0	19,500
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター	1,099,273	15,016,325	10,317,175	4,699,150	100.00%	4,699,150	0	1,099,273
公立六法大学三重県立看護 大学	3,770,320	3,880,178	589,220	3,110,958	100.00%	3,110,958	0	3,770,320
公益財団法人三重こどもわ かもの育成財団	175,495	433,493	18,634	414,859	60.50%	250,690	0	175,495
社会福祉法人三重県厚生事 業団	10,000	4,691,659	255,856	4,435,703	100.00%	4,435,703	0	10,000
公益財団法人 三重県動物 管理事務所	10,000	238,554	78,888	159,666	100.00%	159,666	0	10,000
公益財団法人三重県生活衛 生営業指導センター	2,000	21,714	1,087	20,627	40.00%	8,251	0	2,000
公益財団法人三重県救急医 療情報センター	5,000	4,453	14,672	△ 10,219	47.50%	0	5,000	5,000
公益財団法人三重ボラン ティア基金	300,000	789,976	82	789,894	39.00%	308,059	0	300,000
公益財団法人三重県国際交 流財団	394,251	719,658	10,945	708,713	72.80%	516,380	0	394,251
公益財団法人三重県文化振 興事業団	2,000,000	2,810,089	297,639	2,512,250	100.00%	2,512,250	0	2,000,000
公益財団法人国史跡湊宮跡 保存協会	50,000	131,712	19,793	111,919	46.00%	54,243	0	50,000
公益財団法人三重県立美術 協会の会	15,000	60,075	5,515	54,560	38.10%	19,696	0	15,000
一般財団法人伊勢湾湖岸ス ポーツセンター	89,217	186,653	21,273	165,380	29.20%	48,291	40,928	89,217
一般財団法人三重県武道振 興会	10,000	125,815	88,243	37,572	49.50%	19,588	0	10,000
公益財団法人三重県緑化推 進協会	135,202	380,047	7,538	372,509	40.75%	151,835	0	135,202
公益財団法人三重県水産振 興事業団	3,000,000	5,937,255	348,925	5,588,330	51.50%	2,878,041	0	3,000,000
公益財団法人三重県森林水 産支援センター	1,663,000	2,466,854	543,176	1,923,678	78.70%	1,513,835	0	1,663,000
公益財団法人三重県青果物 産地安定基金協会	119,000	732,578	480,428	252,148	26.50%	68,119	52,181	119,000
一般社団法人三重県商産協 会	78,300	1,608,204	186,458	1,409,736	47.15%	654,831	0	78,300
公益財団法人三重県産業支 援センター	647,408	4,384,978	3,489,510	1,305,457	49.08%	679,982	0	647,408
公益財団法人三重県下水道 公社	30,000	936,172	838,241	97,931	50.00%	48,966	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	13,744,504	6,385,557	7,358,947	100.00%	7,358,947	0	5,200
公益財団法人黒力湯故三重 県民センター	738,100	1,081,851	434	1,081,417	69.80%	754,828	0	738,100
水道事業会計	76,280,288	135,785,761	45,479,415	90,312,346	100.00%	90,312,346	0	-
工業用水道事業会計	46,812,852	113,590,588	37,827,424	76,053,162	100.00%	76,053,162	0	-
電気事業会計	208,000	208,000	0	208,000	100.00%	208,000	0	-
合計	140,858,802	312,378,773	107,673,414	204,505,359	-	197,282,976	116,660	14,567,662

市場価格のないものうち連結対象団体(金計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 買書記帳額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	8,383,251	1,368,900	6,994,351	1.25%	87,429	0	5,000	5,000
株式会社伊勢新聞社	1,000	166,209	1,634,134	△ 1,767,925	0.48%	0	1,000	0	1,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,787,710	1,159,838	3,628,104	10.00%	362,810	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,564,256	168,853	1,395,403	10.00%	139,540	0	49,000	49,000
株式会社サイバーウェイブ ジャパン	15,000	675,798	103,688	572,007	9.80%	54,813	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式 会社	844,000	1,463,388,000	783,851,000	679,537,000	0.10%	679,538	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	458,112,000	349,622,000	108,490,000	0.65%	705,185	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式 会社	132,000	17,651,210	10,818,815	6,742,395	1.50%	101,138	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,811,389	582,061	1,229,327	7.00%	86,053	0	61	61
株式会社津サイエンスプラ ザ	300,000	1,479,748	40,527	1,439,221	18.13%	275,323	0	300,000	300,000
みらい中央市場マネジメント株 式会社	4,500	815,204	514,510	300,694	15.00%	45,104	0	4,500	4,500
株式会社鳥羽水族館	5,000	7,406,332	1,889,288	5,517,066	5.00%	275,853	0	5,000	5,000
株式会社マリーナ河庄	6,750	278,123	116,287	161,836	7.30%	11,814	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株 式会社	60,880	48,855,457	4,451,789	44,403,668	1.50%	666,055	0	60,880	60,880
紀伊長島レクリエーション都 市開発株式会社	8,600	58,829	10,710	48,119	20.00%	9,024	0	8,600	8,600

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	出資割合 (%) (E)	実質価値 (D) × (E) (F)	強制引当減 (G)	貸借対照表計上額 (A) - (G) (H)	(参考) 附注に開示する 買付価額
公益財団法人都道府県センター 被災者生活再建支援基金	2,232,856	33,761,705	0	33,761,705	1.51%	509,802	1,723,054	509,802	2,232,856
一般財団法人消防試験研究 センター	1,000	4,315,218	520,125	3,795,093	0.78%	28,602	0	1,000	1,000
一般財団法人救急救済財団	35,000	22,618,170	291,291	22,326,882	1.76%	390,720	0	35,000	35,000
公益財団法人都道府県セ ンター	751,000	57,088,305	31,827,317	25,141,888	2.20%	553,124	0	751,000	751,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,589,189,000	24,294,008,000	295,191,000	0.69%	2,036,818	0	114,000	114,000
一般財団法人地域社会ライ ブアップ協会	20,000	2,246,000	51,025	2,194,975	0.89%	19,535	0	20,000	20,000
一般財団法人地方公務員安 全衛生推進協会	38,000	5,195,682	23,270	5,172,412	0.73%	37,759	0	38,000	38,000
公益財団法人三重県角旗・ 新橋・クシ協会	11,000	66,639	981	65,652	16.32%	10,714	0	11,000	11,000
学校法人自治医科大学	198,000	179,626,174	24,189,658	155,436,516	2.13%	3,310,798	0	198,000	198,000
一般財団法人三重県環境保 全事業団	48,290	8,434,357	5,044,728	4,389,631	5.40%	237,040	0	48,290	48,290
公益財団法人産業廃棄物加 害事業復興財団	40,000	7,575,912	1,528,525	6,047,387	0.80%	54,425	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム 機構	2,000	35,298,783	31,083,640	5,213,143	1.50%	78,197	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県体育協 会	78,255	2,040,019	162,360	1,877,659	12.29%	229,074	0	78,255	78,255
一般財団法人地域総合整備 財団	150,000	11,603,957	33,705	11,570,252	1.40%	161,984	0	150,000	150,000
公益社団法人木曾三川水源 達成公社	49,880	45,838,079	29,235,560	16,602,519	6.25%	1,037,657	0	49,880	49,880
公益財団法人木曾三川水源 地域対策基金	37,750	361,580	7	361,573	12.50%	45,172	0	37,750	37,750
公益財団法人愛媛県・近川 水質保全機構	34,200	3,450,904	5,475	3,445,429	1.14%	39,278	0	34,200	34,200
一般財団法人地域活性化セ ンター	5,000	4,371,163	144,241	4,226,922	0.18%	7,698	0	5,000	5,000
独立行政法人農林漁業振興 基金	180,662	112,820,089	40,512,582	72,307,401	0.25%	180,769	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	167,253,978	139,810,666	33,343,312	1.91%	836,857	0	429,300	429,300
全国海洋沖合漁業信用基金 協会	299,400	40,228,484	28,283,455	11,965,009	3.45%	412,793	0	299,400	299,400
一般財団法人三重県漁業振 興安全協会	10,000	179,313	100	179,213	5.35%	9,588	0	10,000	10,000
公益社団法人全国農地保有 合理化協会	350	64,044,259	56,737,654	7,306,705	0.47%	34,242	0	350	350
一般財団法人三重県農協信 用保証センター	500	178,161,797	177,764,333	1,407,464	0.02%	281	218	281	500
三重県農業信用基金協会	523,570	83,439,592	79,438,388	4,003,194	18.49%	740,191	0	523,570	523,570
一般社団法人家畜改良事業 団	4,700	15,081,703	9,788,225	5,293,478	0.12%	6,352	0	4,700	4,700
一般社団法人日本草地畜産 種子協会	100	1,443,102	500,119	942,983	0.01%	94	0	100	100
公益社団法人日本食肉格付 協会	3,500	6,298,974	4,782,588	1,534,386	0.08%	1,228	2,272	1,228	3,500
一般社団法人日本養鶏協会	8,000	7,744,021	6,783,898	960,222	1.42%	13,632	0	8,000	8,000
三重県信用保証協会	4,728,987	317,344,035	281,553,452	35,791,483	17.70%	6,335,092	0	4,728,987	4,728,987
一般財団法人ファイナセラ ミックスセンター	50,000	9,740,529	596,896	9,143,633	4.50%	411,459	0	50,000	50,000
公益財団法人国際環境技術 移転センター	1,500,000	8,056,312	56,144	8,000,168	23.50%	1,912,040	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人アジア太平洋 観光交流センター	1,000	130,726	6,657	124,069	0.80%	593	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県労働協 賛会	5,000	70,106	40,594	29,512	22.70%	6,693	0	5,000	5,000
一般財団法人伝統的工芸品 産業復興協会	6,000	1,009,750	141,865	867,885	0.90%	6,940	0	6,000	6,000
公益財団法人三重北勢地域 地産地消推進センター	7,000	1,154,268	46,591	1,107,677	31.80%	352,244	0	7,000	7,000
一般財団法人建築コスト管 理システム研究所	1,000	2,021,134	239,901	1,781,233	0.30%	5,344	0	1,000	1,000
地方共同法人日本下水道事 業団	27,124	102,551,513	90,917,037	11,634,476	2.13%	247,814	0	27,124	27,124
一般財団法人ダム技術セン ター	2,600	1,576,997	414,433	1,162,564	6.50%	75,567	0	2,600	2,600
公益財団法人河川財団	10,000	30,921,852	560,897	30,360,955	3.70%	1,123,355	0	10,000	10,000
一般財団法人河川情報セン ター	10,000	3,207,450	1,244,663	1,962,787	1.92%	37,686	0	10,000	10,000
公益財団法人リバーフロント 研究所	2,500	1,928,898	322,800	1,607,188	0.48%	7,393	0	2,500	2,500
一般財団法人砂防フロン ティア整備推進機構	3,500	3,191,482	737,258	2,454,204	0.88%	21,597	0	3,500	3,500
一般財団法人不動産鑑定取 引推進機構	1,000	2,656,298	296,182	2,360,216	0.14%	3,304	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県建設技 術センター	7,000	2,548,836	739,253	1,809,583	12.70%	230,260	0	7,000	7,000
一般財団法人建設業情報管 理センター	6,530	4,765,164	239,647	4,525,517	0.82%	37,109	0	6,530	6,530
一般財団法人沿岸技術研究 センター	1,000	2,332,036	830,831	1,401,405	0.17%	2,382	0	1,000	1,000
一般財団法人みなの総合研 究財団	500	1,598,148	78,780	1,619,358	0.08%	1,295	0	500	500
一般財団法人津湾空港総合 技術センター	3,000	5,431,483	1,420,782	4,010,701	0.64%	25,668	0	3,000	3,000
一般財団法人都市農地活用 支援センター	50,000	1,806,544	14,249	1,792,195	2.95%	52,870	0	50,000	50,000
一般財団法人高齢者住宅財 団	5,000	1,734,979	420,172	1,314,807	1.71%	22,483	0	5,000	5,000
一般財団法人公園財団	2,000	6,040,597	3,646,864	2,393,733	0.20%	4,787	0	2,000	2,000
公益財団法人区画整理促進 機構	10,000	2,659,387	33,776	2,624,611	2.88%	75,064	0	10,000	10,000
合計	13,770,695	28,222,767,656	26,498,135,026	1,724,632,930	-	25,324,763	1,726,545	12,044,150	13,770,695

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 簿書記載額
三重県財政調整基金	9,797,209	365,754	0	0	10,162,963	7,529,519
三重県災害救助基金	1,124,008	0	0	0	1,124,008	1,123,784
三重県都市計画土地地区画整理事業清算基金	416,829	15,561	0	0	432,390	432,174
三重県福祉基金	252,139	9,413	0	0	261,552	222,331
三重県体育スポーツ振興基金	243,955	9,107	0	0	253,062	32,207
三重県県債管理基金	3,441,060	23,316,854	0	0	26,757,914	26,757,914
三重県昭和学業顕彰人材育成基金	147,972	5,524	0	0	153,496	188,005
三重県中小企業振興基金	745,185	27,820	0	0	773,005	234,191
三重県文化振興基金	164,212	6,130	0	0	170,342	196,986
三重県地域交通体系整備基金	612,592	30,336	0	0	642,928	925,390
三重県環境保全基金	2,314,490	86,406	0	0	2,400,896	2,178,339
三重県発電用施設周辺地域振興基金	346,780	0	0	0	346,780	346,584
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	545,970	20,382	0	0	566,352	579,809
三重県介護保険財政安定化基金	2,479,142	0	0	0	2,479,142	2,478,199
三重県森林整備地域活動支援事業基金	5,609	209	0	0	5,818	5,815
三重県国民健康保険広域化等支援基金	244,617	0	0	0	244,617	244,570
三重県高等学校等修学奨学基金	1,724,322	64,373	0	0	1,788,695	1,659,808
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	751,426	0	0	0	751,426	751,229
三重県ふるさと応援寄付金基金	5,047	188	0	0	5,235	1,621
三重県消費者行政活性化基金	39,136	1,461	0	0	40,597	53,823
三重県安心こども基金	432,848	16,159	0	0	449,007	448,726
三重県森林整備加速化・林業再生基金	157,520	5,881	0	0	163,401	111,064
三重県地域医療再生臨時特別基金	8,744	326	0	0	9,070	-
三重県南部地域活性化基金	8,251	308	0	0	8,559	15,038
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,095	601	0	0	16,696	16,027
三重県国民体育大会運営基金	1,305,343	48,732	0	0	1,354,075	1,353,406
みえ森と緑の県民税基金	81,399	3,039	0	0	84,438	23,740
三重県農地中間管理事業等推進基金	362,334	13,527	0	0	375,861	451,372
子ども基金	40,763	1,523	0	0	42,306	-
三重県地域医療介護総合確保基金	877,004	32,741	0	0	909,745	2,688,591
三重県国民健康保険財政安定化基金	3,449,708	128,786	0	0	3,578,494	3,576,810
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	8,911	333	0	0	9,244	6,332
伊勢志摩サミット基金	103,519	3,865	0	0	107,384	143,325
合計	29,004,451	24,086,553	0	0	53,091,004	51,200,019

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、不動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金(平成23年災)	11,490	0	0	0	11,490
介護福祉士等修学資金貸付金	54	0	130	0	184
介護保険財政安定化基金貸付金	11,300	0	11,300	0	22,600
看護職員修学資金貸付金	412,616	0	0	0	412,616
病院事業会計貸付金	4,830,592	0	590,000	0	5,420,592
国民健康保険広域化支援事業貸付金	240,800	0	113,600	0	354,400
医師修学資金等貸付金	3,774,641	0	0	0	3,774,641
歯科技工士修学資金貸付金	3,528	0	0	0	3,528
総合医療センター資金貸付金	1,430,650	0	447,582	0	1,878,232
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,744,785	0	299,394	0	2,044,179
公益社団法人 木曾三川水源公社	1,428,186	0	8,422	0	1,436,608
関西国際空港(株)貸付金	56,550	0	2,433	0	58,983
中部国際空港(株)貸付金	1,880,501	0	87,012	0	1,967,512
伊勢湾フェリー(株)貸付金	112,000	0	0	0	112,000
市町の地域力支援資金貸付金	350,357	0	138,907	0	489,264
就農施設等資金貸付金	171,172	0	45,188	0	216,360
林業・木材産業改善資金貸付金	89,224	0	10,778	0	100,002
沿岸漁業改善資金	19,020	0	8,062	0	27,082
就農支援資金(研修・準備資金)	8,130	0	10,034	0	19,163
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	1,120,000	0	100,000	0	1,220,000
みえ農工商連携推進ファンド事業貸付金	0	0	2,300,000	0	2,300,000
高度化資金	3,559,784	0	183,744	0	3,743,528
小規模企業者等設備資金貸付金	91,534	0	70,692	0	162,226
新設備貸与事業貸付金	95,821	0	11,926	0	107,748
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,940,468	0	334,221	0	2,274,688
三重県高等学校等修学奨学金返払い戻入未払金	0	0	70	0	70
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	900,558	0	13,793	0	914,352
合計	24,295,428	0	4,787,288	0	29,082,716

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	63	0
高齢者住宅整備資金貸付金	11,580	808
医師修学支援等貸付金	15,200	19
障害者住宅整備資金貸付金	10,543	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	342,410	0
農業改良資金貸付金	13,879	0
林業・木材産業改善資金貸付金	8,199	281
沿岸漁業改善資金貸付金	24,740	0
高度化資金	2,924,769	156,344
設備近代化資金	52,426	655
三重県高等学校等修学奨学金返還金	57,744	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	769	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	24,390	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	5,034	0
小計	3,491,745	158,107
【未収金】		
県税等未収金	1,776,170	141,555
その他の未収金		
使用料及び手数料	32,138	6,221
分担金及び負担金	49,896	9,109
その他	4,386,538	17,776
小計	6,244,743	174,660
合計	9,736,488	332,767

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	603	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	29,284	0
高度化資金	4,574	0
三重県高等学校等修学奨学金返還金	28,731	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	19	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	2,324	0
小計	65,536	0
【未収金】		
県税等未収金	1,240,777	98,675
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,649	1,237
分担金及び負担金	13,743	3,338
その他	866,946	227,167
小計	2,123,115	330,417
合計	2,188,651	330,417

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種別	地方債残高	(単位:千円)				市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	元金返済予定		その他
		元金返済予定	政府資金	地方公共団体金融機関	元金返済予定				元金返済予定		
【国庫分】	627,094,847	56,322,171	122,901,987	66,114,817	374,984,430	21,956,975	8,494,601	3,000,000	3,000,000	26,602,157	
一般公共事業	199,501,295	13,780,763	68,886,542	165,976	120,443,167	4,612,109	3,367,801	3,000,000	3,000,000	2,006,000	
公営住宅建設	1,331,384	190,030	527,324	479,182	324,858	0	0	0	0	0	
災害復旧	23,830,450	5,121,161	23,308,992	0	321,458	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	15,604,314	1,884,029	1,959,553	1,288,303	11,717,625	638,833	0	0	0	0	
一般事業	278,781,027	24,544,045	5,104,331	53,170,133	194,491,848	19,382,917	4,992,000	0	0	7,640,000	
その他	108,206,397	10,802,143	29,115,125	11,011,323	47,665,678	3,323,116	115,000	0	0	18,956,157	
【特別分】	809,977,982	51,839,403	159,471,274	55,282,640	322,798,640	78,084,029	171,505,399	87,000,000	87,000,000	24,886,000	
臨時特別対策債	572,079,938	26,152,959	97,860,530	52,874,826	179,713,657	54,513,925	168,311,000	87,000,000	87,000,000	19,000,000	
米取替中心債	4,602,360	1,453,633	0	0	3,041,208	1,561,052	0	0	0	0	
退職手当債	29,620,250	5,510,625	0	0	27,124,750	2,495,500	0	0	0	0	
その他	203,681,434	18,522,186	61,810,744	2,417,814	112,858,925	17,513,552	3,194,399	0	0	5,886,000	
合計	1,437,032,829	107,961,574	288,373,141	121,407,457	697,723,070	98,041,004	180,000,000	90,000,000	90,000,000	51,488,157	

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超			
1,437,032,829	1,322,881,603	94,098,338	12,778,905	1,131,006	1,302,294	586,302	4,254,381					

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超							
1,437,032,829	107,962	101,388	100,895	99,075	89,270	320,195	180,296	125,076	311,230							

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	110,851	5,829			116,680
徴収不能引当金	701,974	0	38,790		663,184
退職手当引当金	197,692,386	398,823	19,631,530		178,459,679
損失補償等引当金	9,522	684		342	9,864
賞与等引当金	12,677,949	13,084,932	12,677,949		13,084,932
合計	211,192,682	13,490,268	32,348,269	342	192,334,339

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	3,404,429	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	3,016,931	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		6,421,360	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	33,809,625	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	22,725,641	保険者の年間の介護給付費見込額(標準給付費)に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	16,526,961	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	7,809,907	障害福祉サービス等の提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		113,010,028	
	計		193,882,162	
合計			200,303,522	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	県税		265,885,847
		地方消費税清算金		66,854,237
		地方譲与税		32,717,632
		地方特例交付金		930,800
		地方交付税		137,943,927
		交通安全対策特別交付金		431,401
		分担金及び負担金		2,338,040
		寄附金		55,431
		繰入金		50,295
		諸収入		0
		小計		507,207,610
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	30,809,673
			計	30,809,673
		経常的補助金	国庫支出金	44,069,694
			計	44,069,694
		小計		74,879,367
	合計		582,086,977	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	580,044,644	63,256,925	156,441,243	262,125,113	98,221,362
有形固定資産等の増加	15,870,461	4,983,996	7,607,435	611,175	2,667,854
貸付金・基金等の増加	19,685,980	1,400,101	586,694	9,653,999	8,045,186
その他	0	0	0	0	0
合計	615,601,085	69,641,023	164,635,373	272,390,287	108,934,402

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,611,782
預金等	16,125,465
出納整理期間中の資金収支額	2,041,261
合計	19,778,508

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

第6 資産カルテ（平成30年度決算）

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての的確な把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言もふまえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

(1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

(2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

(3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

○三重県立美術館

○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

○三重交通G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

○三重交通G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

○三重県総合博物館

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

資産カルテ【平成30年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円 建物建設費(A) 364億6百万円 1期(当初) 357億5千9百万円 立体駐車場建築 6億4千7百万円 用地費(B) 27億5千3百万円 備品・その他(C) 41億5百万円	財源計 432億6千4百万円 (内訳) 国庫支出金 - 地方債 298億6千7百万円 県費その他 133億9千7百万円 (地方債残高 13億6千万円) ※措換債を含む	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 364億6百万円 ・今後 -百万円 計 364億6百万円 修繕費累計額② ・これまで 41億4百万円 ・今後 78億9千8百万円 計 120億2百万円
	過去の改修費 0円 ※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。		
今後の整備			人件費累計額③ ・これまで 123億1千1百万円 ・今後 133億4千7百万円 計 256億5千8百万円 管理費累計額④ ・これまで 129億4千7百万円 ・今後 118億5千万円 計 247億9千7百万円 利子累計額⑤ ・これまで 96億7千5百万円 ・今後 1千4百万円 計 96億8千9百万円
今後の修繕	修繕計画(予定) ・施設修繕(R1~25) 43億9百万円 ・舞台修繕(R1~25) 35億8千9百万円	78億9千8百万円	ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 1,085億5千2百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H30	H29		H30	H29	
人件費	533,884	552,121	千円	料金収入	189,917	185,368 千円
管理費	474,009	463,461	千円	……A1		
修繕費	205,147	163,596	千円	事業収入等	140,721	152,360 千円
事業費	469,100	384,447	千円	県費負担額	1,660,712	1,534,750 千円
元利償還金	309,210	308,853	千円	……A2		
計	1,991,350	1,872,478	千円	計	1,991,350	1,872,478 千円

成果指標(実績は平成30年度)	
目標値①	施設利用率 年間79.6%
実績	年間81.7%
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H30	928 円
A2÷D H29	853 円
C… (H30推計人口)	1,790,376 人(H30.10.1)
D… (H29推計人口)	1,798,886 人(H29.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間71万人(図書館除く)
・実績(平成30年度)	785,309 人(図書館除く)
	322,576 人(図書館)
	1,107,885 人 ……B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額	
A1÷B H30	171 円
[H29	167 円]

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

- ・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 62,900円
- ・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 31,450円
- ・大会議室 午前 17,600円
- など

【非営利】

- ・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 41,930円
- ・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 20,960円
- ・大会議室 午前 8,800円
- など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

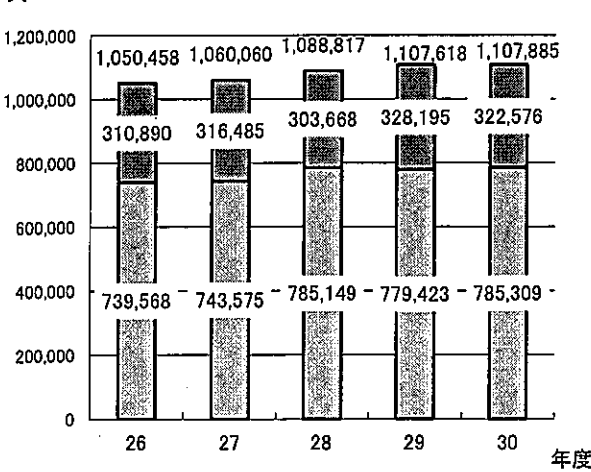
経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを生かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H29年度に過去最高の利用率を更新し、高水準を維持している。

県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を積極的に行っている。今後も複合施設のメリットを生かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

成果指標の推移

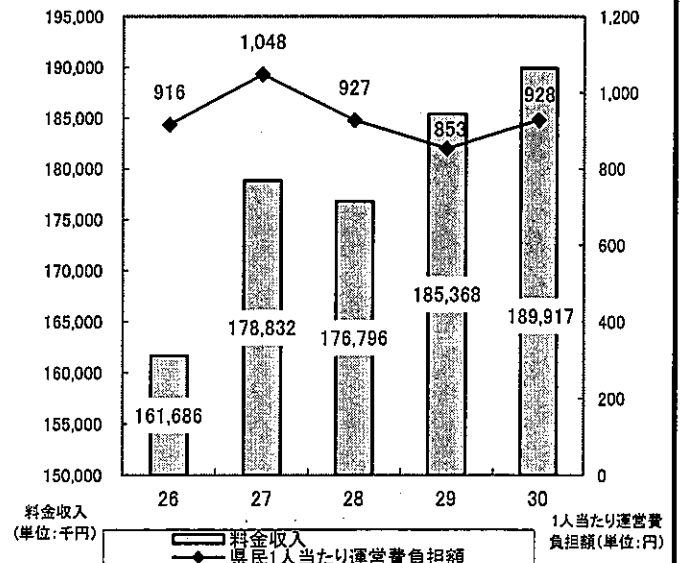
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率(%)	79.1	80.2	80.9	82.5	81.7

来館者数の推移



□来館者数(図書館以外) □来館者数(図書館)

料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



料金収入(単位:千円)

1人当たり運営費負担額(単位:円)

□料金収入 ◆県民1人当たり運営費負担額

資産カルテ【平成30年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,665.88㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 45億8千2百万円 ・今後 - 百万円 計 45億8千2百万円 修繕費累計額② ・これまで 6億2百万円 ・今後 5億7千2百万円 計 11億7千4百万円 人件費累計額③ ・これまで 42億8千4百万円 ・今後 13億6千1百万円 計 56億4千5百万円
	建物建設費(A) 45億8千2百万円 当初 27億8千2百万円 増改築 18億円 用地費(B) 総合教育センター敷地 備品・その他(C) 40億6千3百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 } 86億4千5百万円 県費その他 } (地方債残高 7億8千万円)	
過去の改修費 0円	0円	0円	管理費累計額④ ・これまで 50億7千万円 ・今後 20億1千5百万円 計 70億8千5百万円 利子累計額⑤ ・これまで 7億5千5百万円 ・今後 1千5百万円 計 7億7千万円
※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。			
今後の整備			

今後の修繕	修繕計画(予定) 施設設備(R1) 2百万円 施設設備(R2~3) 4億1千6百万円 施設設備(R4~13) 1億5千4百万円	5億7千2百万円
-------	--	----------

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H30	H29		H30	H29	
人件費	104,674	94,559	千円	料金収入	43,199	50,969 千円
管理費	155,042	152,046	千円	……A1		
修繕費	25,656	20,858	千円	事業収入等	0	0 千円
事業費	60,697	74,748	千円	県費負担額	435,126	421,305 千円
元利償還金	135,195	135,993	千円	……A2		
計	481,264	478,204	千円	雑収入	2,939	5,930 千円
				国庫支出金	0	0 千円
				計	481,264	478,204 千円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計 192億5千6百万円

成果指標(実績は平成30年度)	
目標値①	入館者数 12万人
実績	171,812人
目標値②	
実績	

利用者数	
・当初予定入館者数	12万人
・実績(平成30年度)	171,812人
計	171,812人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H30	251円
(H29	211円)

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H30	243円 C・(H30推計人口) 1,790,376人(H30.10.1)
A2÷D H29	234円 D・(H29推計人口) 1,798,886人(H29.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
- ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
- ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
- ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「桜の会」、公益財団法人三重県立美術館協会の会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展 一般	300円
学生(大学・各種専門学校等)	200円
企画展は、その都度設定	

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済。その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

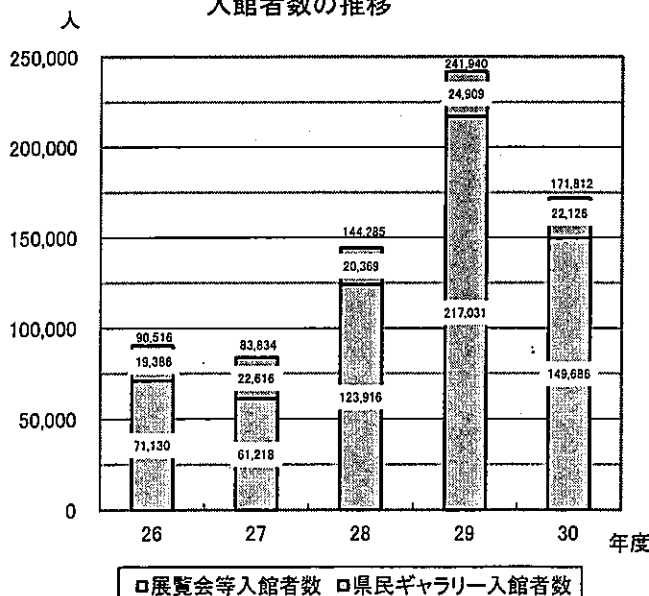
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「桜の会」、公益財団法人三重県立美術館協会の会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

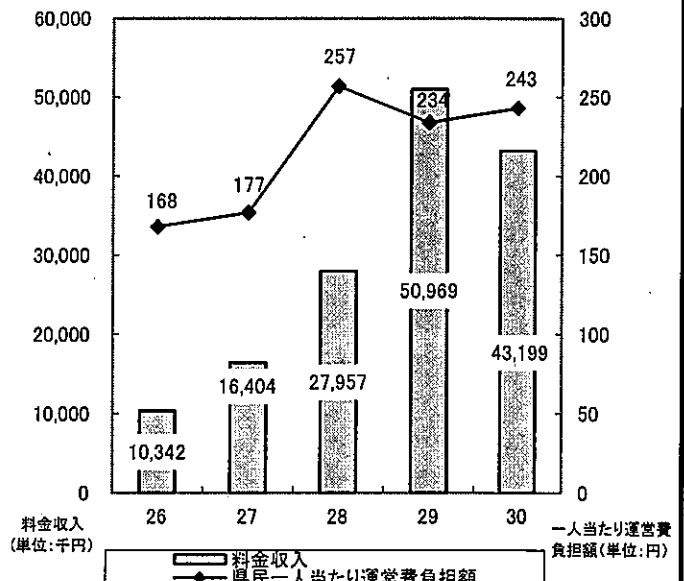
成果指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
展覧会等入館者数	71,130	61,218	123,916	217,031	149,686
県民ギャラリー入館者数	19,386	22,616	20,369	24,909	22,126

入館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 180億4千万円	財源計 180億4千万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 - 百万円 計 160億1千4百万円 修繕費累計額② ・これまで 15億9千4百万円 ・今後 137億8千8百万円 計 153億8千2百万円 人件費累計額③ ・これまで 23億1千万円 ・今後 19億2千8百万円 計 42億3千8百万円
	建物建設費(A) 1期(当初) 160億1千4百万円 用地費(B) 6億1千6百万円 備品・その他(C) 14億1千万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 40億2千万円 (地方債残高 5億5千1百万円) ※借換債を含む	
今後の整備	過去の改修費		管理費累計額④ ・これまで 50億9千5百万円 ・今後 47億7千7百万円 計 98億7千2百万円 利子累計額⑤ ・これまで 47億5千3百万円 ・今後 5百万円 計 47億5千8百万円

今後の修繕	修繕計画(予定) 令和元年度～	137億8千8百万円
-------	--------------------	------------

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H30	H29		H30	H29	
人件費	75,756	72,959	千円	料金収入	111,786	119,256 千円
管理費	188,381	180,678	千円	……A1		
修繕費	120,842	124,770	千円	事業収入等	25,401	25,082 千円
事業費	33,539	35,501	千円	国庫負担額	3,188	22,095 千円
元利償還金	391,866	445,222	千円	県費負担額	670,009	692,697 千円
計	810,384	859,130	千円	……A2		
				計	810,384	859,130 千円

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
502億6千4百万円

成果指標(実績は平成30年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		69.0 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		73.3 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		17.1 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	300,000 人
実績		256,097 人

利用者数	
・当初予定利用者数	年間 30 万人
・実績(平成30年度)	256,097 人
計	256,097 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H30	436 円
【 H29	142 円】

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H30	374 円 C… (H30推計人口) 1,790,376 人(H30.10.1)
A2÷D H29	385 円 D… (H29推計人口) 1,798,886 人(H29.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】	サブアリーナ【全部利用】
アマチュアスポーツ等 平日 8,430～129,600 円/1H 土・日・祝 10,080～154,280 円/1H	アマチュアスポーツ等 平日 1,640～30,850 円/1H 土・日・祝 2,050～37,020 円/1H
音楽・プロスポーツ興行 平日 86,400～129,600 円/1H 土・日・祝 102,850～154,280 円/1H	音楽・プロスポーツ興行 平日 20,570～30,850 円/1H 土・日・祝 25,710～37,020 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事
H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事
H25,26 障がい者トイレ改修工事
H29 オストメイトトイレ設置工事

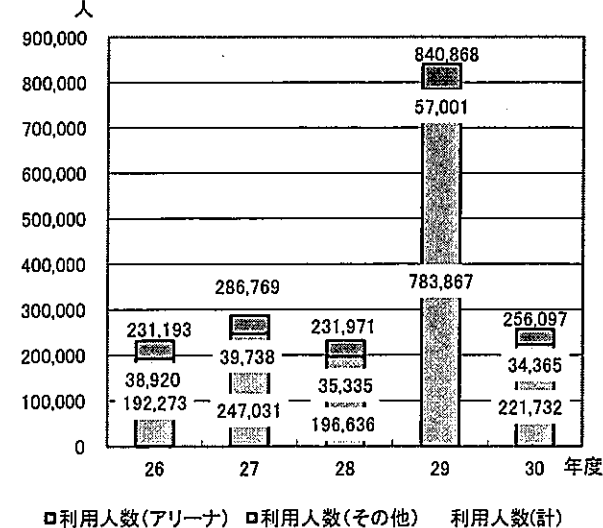
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

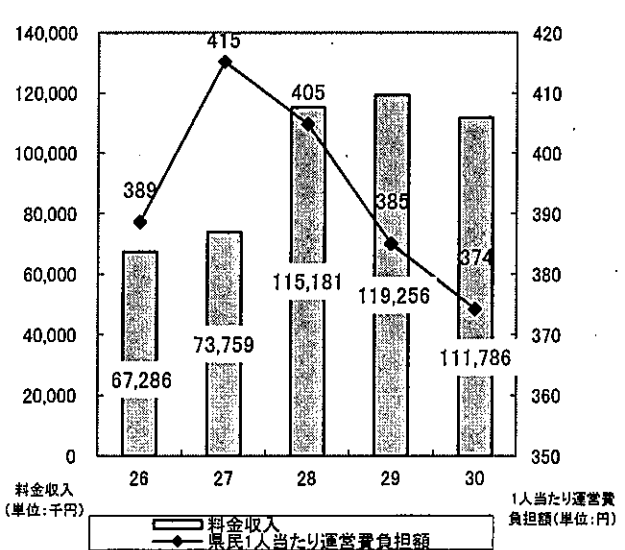
成果指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用人数	231,193	286,769	231,971	840,868	256,097
平均稼働率(メインアリーナ)	51.4%	55.4%	65.9%	59.6%	69.0%

利用人数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成30年度決算】

施設名

三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	33,964㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 188億6千9百万円	財源計 188億6千9百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 131億9千5百万円 ・今後 24億円 計 155億9千5百万円
	建物建設費(A) 121億4千4百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 130億5千万円 県費その他 58億1千9百万円	
	1期 14億6百万円	(地方債残高 5億8千1百万円)	修繕費累計額② ・これまで 1千6百万円 ・今後 86億円 計 86億1千6百万円
	2期 92億5千4百万円	※借換債を含む	
	3期 14億8千4百万円		管理費・人件費累計額③ ・これまで 96億4千1百万円 ・今後 97億3千6百万円 計 193億7千7百万円
	用地費(B) 21億5千2百万円		
	備品・その他(C) 45億7千3百万円		利子累計額④ ・これまで 30億2千7百万円 ・今後 1千1百万円 計 30億3千8百万円
	過去の改修費 10億5千1百万円		
今後の整備	大規模改修計画(～R23予定) ・サッカーラグビー場(芝改修) 6億円 ・水泳場(外壁等) 9億円 ・体育館庭球場(人工芝等更新) 9億円	} 24億円	ライフサイクルコスト計 ①～④ 計 466億2千6百万円

今後の修繕	修繕計画(～R23予定)	} 86億円
	・サッカーラグビー場機器 5億円	
	・水泳場機器 60億円	
	・体育館庭球場機器 21億円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H30	H29	千円	H30	H29	千円
人件費	54,593	52,708	千円	料金収入	104,989	104,860 千円
管理費	378,725	365,640	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	49,957	51,365 千円
事業費	78,884	31,215	千円	県費負担額	555,346	443,141 千円
元利償還金	198,090	149,803	千円	……A2		
計	710,292	599,366	千円	計	710,292	599,366 千円

成果指標(実績は平成30年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	531,000人
実績		実績	583,958人
目標値②	大会数	目標値	400回
実績		実績	492回

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	H30	310 円	C… (H30推計人口) 1,790,376 人(H30.10.1)
A2÷D	H29	246 円	D… (H29推計人口) 1,798,886 人(H29.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間53万1千人
・実績(平成30年度)	583,958 人
計	583,958 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	H30 180 円
	[H29 226 円]

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

<p>水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回</p> <p>庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間</p>	<p>サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1～4グラウンド 一般 1,800円/時間 体育館（全部使用） 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合</p>
--	---

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済

施設のバリアフリー化状況

身障者用（多目的）トイレ、身障者（車いす）用観覧席、エレベーターを設置済

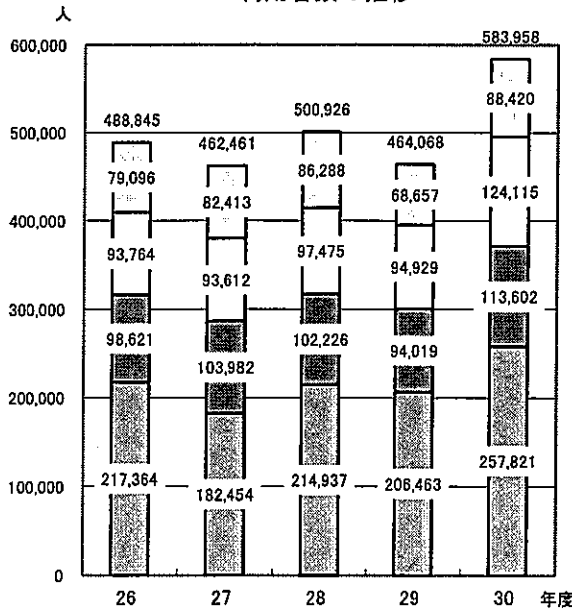
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

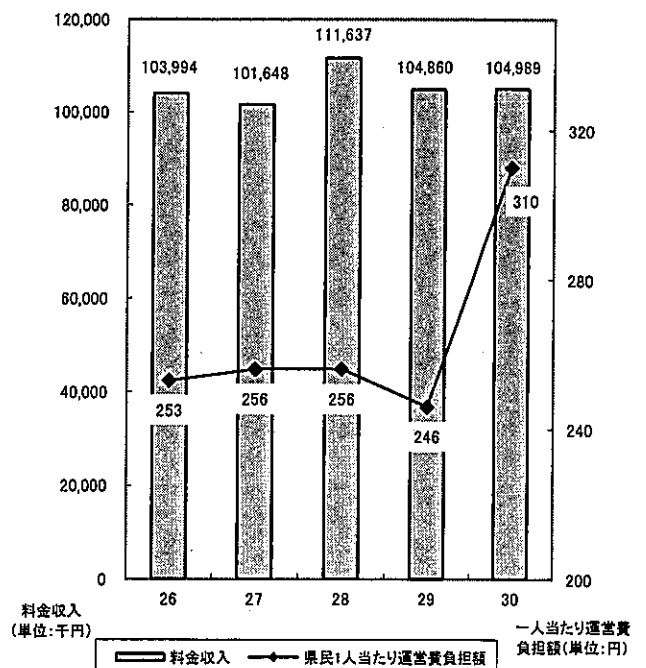
成果指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数（合計）	488,845	462,461	500,926	464,068	583,958
大会数	399	406	390	406	492

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成30年度決算】

施設名 三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	27,672㎡	用地面積	185,426㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

資産		財源		ライフサイクルコスト		
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	88億5千1百万円	財源計	88億5千2百万円		
	建物建設費(A)	85億6千2百万円	(内訳)	88億5千2百万円		
	1期	2億1千0百万円	国庫支出金	22億7千5百万円		
	2期	2億8千0百万円	地方債	} 65億7千7百万円		
	3期	2億6千1百万円	県費その他			
	4期	5億2千5百万円				
5期	72億8千6百万円					
	用地費(B)	0百万円				
	備品・その他(C)	2億8千9百万円	(地方債残高)	69億2千3百万円		
	過去の改修費	40億9千0百万円				
今後の整備	大規模改修計画(～R5予定)		} 13億2千3百万円			
	・陸上競技場	1億4千8百万円				
	・体育館本館・別館	11億3千5百万円				
	・五十鈴公園	4千0百万円				

今後の修繕	※修繕は、改修にあわせて実施。
-------	-----------------

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)	
	H30	H29	H30	H29
人件費	39,709	41,828千円	料金収入	40,113 33,137千円
管理費	67,406	49,449千円	……A1	
修繕費等	0	0千円	事業収入等	13,850 10,379千円
事業費	21,125	7,982千円	県費負担額	108,142 76,290千円
元利償還金	33,865	20,547千円	……A2	
計	162,105	119,806千円	計	162,105 119,806千円

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39～H25)	
建物建設費・改修費累計額①	
・これまで	39億5千0百万円
・今後	- 百万円
計	39億5千0百万円
修繕費累計額②	
・これまで	0百万円
・今後	- 百万円
計	0百万円
人件費累計額③	
・これまで	8億6千6百万円
・今後	- 百万円
計	8億6千6百万円
管理費累計額④	
・これまで	15億6千5百万円
・今後	- 百万円
計	15億6千5百万円
利子累計額⑤	
・これまで	2億9千7百万円
・今後	- 百万円
計	2億9千7百万円
※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。	

平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。
ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
66億7千8百万円

成果指標(実績は平成30年度)			
目標値①	利用者数	目標値	394,000人
実績		実績	556,801人
目標値②	大会数	目標値	300回
実績		実績	425回
県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	H30	60円	C…(H30推計人口) 1,790,376人(H30.10.1)
A2÷D	H29	42円	D…(H29推計人口) 1,798,886人(H29.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間39万4千人
・実績(平成30年度)	556,801人
計	556,801人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	H30 72円
	【 H29 97円 】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場 全部使用の場合 3,000円/時間 ・補助競技場 全部使用の場合 1,200円/時間 ・付帯投てき場 全部利用の場合 1,200円/時間 ・体育館本館 全部使用の場合 2,400円/時間 ・体育館別館 全部使用の場合 1,200円/時間 	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーニングセンター 高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間 <p>※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合</p>
---	---

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。
 体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。
 陸上競技場メインスタンドは、H29.10に建替した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレを設置済

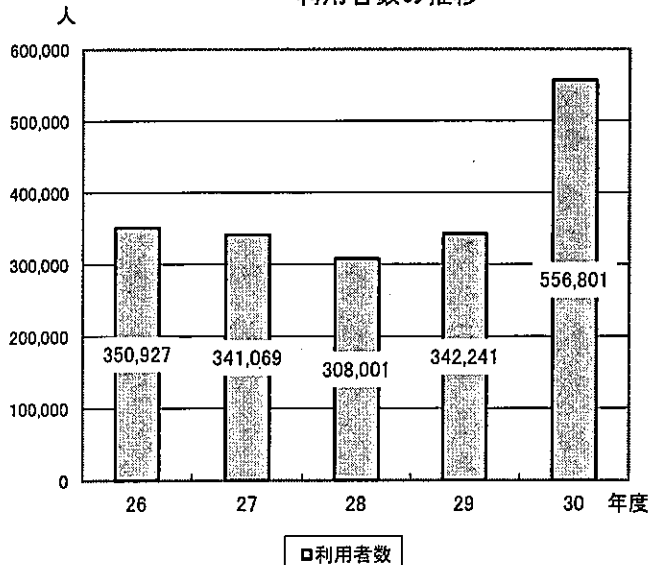
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。
- ・補助競技場、体育館、トレーニングセンター等他施設も含め、さらなる利用拡大のため、広報活動に努めるとともに、選手強化及びスポーツに親しめる施設として運営していく必要がある。

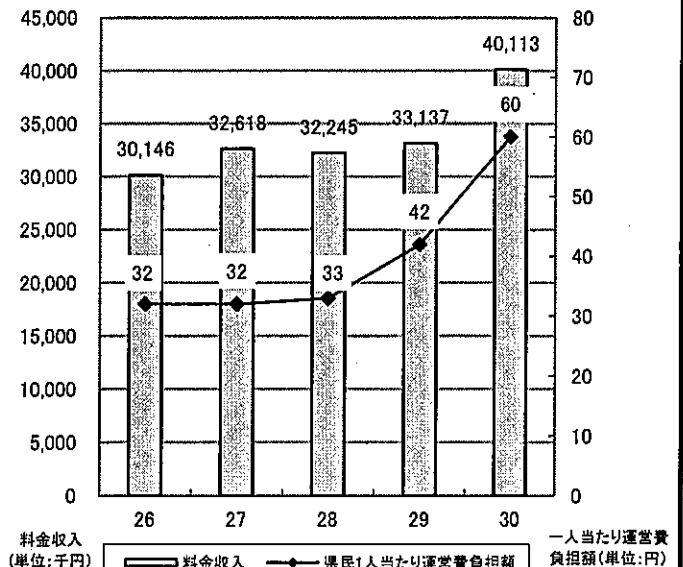
成果指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	350,927	341,069	308,001	342,241	556,801
大会数	322	300	337	422	425

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成30年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産		財源		ライフサイクルコスト			
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	110億2千2百万円	財源計	110億2千2百万円	施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上			
	建物建設費(A)	67億2千3百万円	(内訳)		建物建設費累計額①			
	用地費(B)	23億9千4百万円	国庫支出金	} 110億2千2百万円	・これまで	67億2千3百万円		
	備品・その他(C)	19億5百万円	地方債		・今後	— 百万円		
			県費その他		計	67億2千3百万円		
今後の整備			(地方債残高	42億3千8百万円)	修繕費累計額②			
					・これまで	5百万円		
					・今後	73億4千8百万円		
					計	73億5千3百万円		
今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)				人件費累計額③			
	建築・施設設備(R1~5)	3億1千3百万円	} 73億4千8百万円		・これまで	10億8千2百万円		
	建築・施設設備(R6~15)	15億5千9百万円		・今後	88億円			
	建築・施設設備(R16~25)	28億5千6百万円		計	98億8千2百万円			
	建築・施設設備(R26~35)	8億7千7百万円		管理費累計額④				
	建築・施設設備(R36~45)	11億2千万円		・これまで	7億7百万円			
	建築・施設設備(R46~55)	6億2千3百万円		・今後	79億7千5百万円			
		計		86億8千2百万円				
				利子累計額⑤				
				・これまで	3億5千5百万円			
				・今後	1億4千9百万円			
				計	5億4百万円			
運営費(単年度)	支出額(決算額)	H30	H29		収入額(決算額)	H30	H29	
	人件費	198,247	204,473	千円	料金収入	20,097	23,670	千円
	管理費	140,697	140,240	千円	……A1			
	修繕費	1,374	479	千円	事業収入等			千円
	事業費	84,598	89,331	千円	県費負担額	755,507	760,494	千円
	元利償還金	376,224	377,408	千円	……A2			
	計	801,140	811,931	千円	雑収入	25,536	27,767	千円
					国庫支出金			千円
				計	801,140	811,931	千円	
								ライフサイクルコスト計
								①~⑤ 計 331億4千4百万円

成果指標(実績は平成30年度)	
目標値①	展示観覧者数 14万人
実績	126,581人
目標値②	
実績	—

利用者数	
・当初予定入館者数	24万人
・実績(平成30年度)	206,743人
計	206,743人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H30	97円
(H29	96円)

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H30	422円 C・(H30推計人口) 1,790,376人(H30.10.1)
A2÷D H29	423円 D・(H29推計人口) 1,798,886人(H29.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・三重の自然と歴史・文化に関する資産の衰退・散逸・滅失・絶滅を防ぎ、県民の共有財産として次代に引き継ぎ生かすことを目的に、資料を収集・保存する。
- ・県民・利用者の参加・参画を得るとともに、諸団体・諸機関と連携しながら、横断的・総合的な観点に立った幅広い調査研究活動を展開する。
- ・三重の自然や歴史・文化への興味関心を高めるため、各種企画展をはじめ、さまざまな団体や企業との交流展を開催する。
- ・知りたい、学びたい、調べたいなどのさまざまなニーズに対応するとともに、県民・利用者、諸団体、館の相互交流の場となり、新たな創造や発信へとつなげるために、閲覧レファレンス活動事業、学習支援活動事業、諸団体との交流・連携事業を展開する。

料金体系

総合博物館(平成26年4月～)	
基本展示 一般	510円
基本展示 学生(大学、各種専門学校等)	300円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,640円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

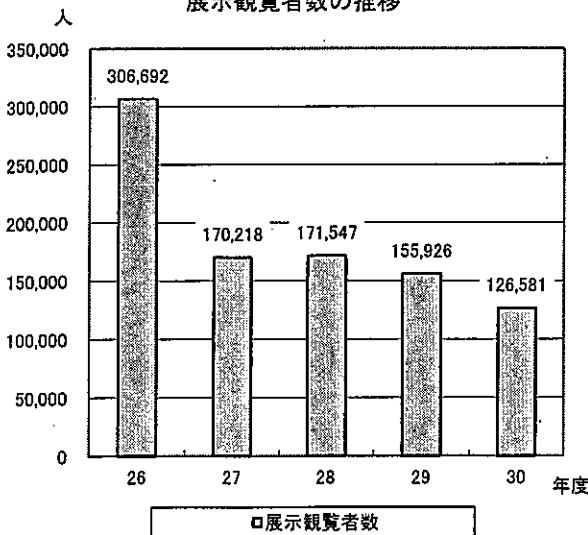
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努める必要がある。
ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携した取組を展開する。

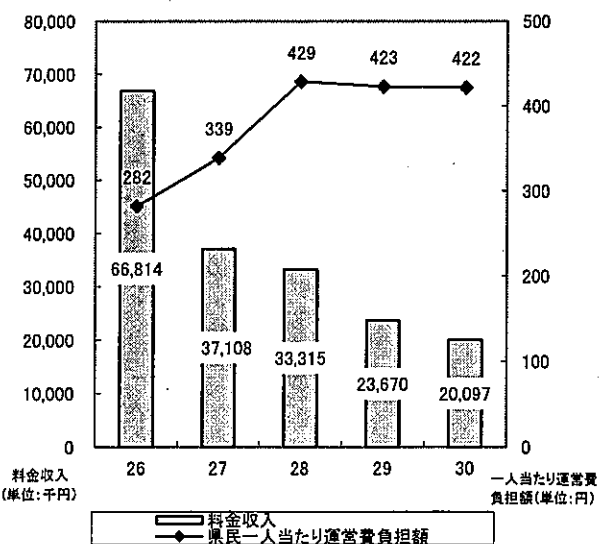
成果指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
展示観覧者数	306,692	170,218	171,547	155,926	126,581

展示観覧者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



第7 令和元年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は43.58%、歳出は31.89%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は23.23%、歳出は35.73%となっています。

令和元年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	令和元年度9月 補正後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 E=D-C	収入済割合 D/C
県税	264,626,000	0	264,626,000	127,640,934	136,985,066	48.23%
地方消費税補償金	69,608,000	0	69,608,000	38,081,850	31,526,150	54.71%
地方譲与税	33,289,000	0	33,289,000	8,317,322	24,971,678	24.99%
地方特例交付金	2,620,000	0	2,620,000	1,257,676	1,362,324	48.00%
地方交付税	129,452,000	0	129,452,000	98,504,133	30,947,867	76.09%
交通安全対策特別交付金	407,000	0	407,000	208,223	198,777	51.16%
分租金・負担金	1,970,795	1,053,573	3,024,368	223,308	2,801,060	7.38%
使用料・手数料	9,327,917	0	9,327,917	2,671,720	6,656,197	28.64%
国庫支出金	79,834,000	15,005,078	94,839,078	18,036,858	76,802,220	19.02%
財産収入	1,167,422	0	1,167,422	895,901	271,521	76.74%
寄附金	38,567	0	38,567	40,583	△ 2,016	105.23%
繰入金	15,678,430	0	15,678,430	7,346	15,671,084	0.05%
繰越金	0	10,429,663	10,429,663	13,600,907	△ 3,171,244	130.41%
諸収入	15,710,797	1,275,739	16,986,536	3,360,422	13,626,114	19.78%
原債	101,011,000	6,688,000	107,699,000	18,000,000	89,699,000	16.71%
合 計	724,740,928	34,452,052	759,192,980	330,847,183	428,345,797	43.58%

(注) 収入済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和元年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	令和元年度9月 補正後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 E=D-C	支出済割合 D/C
議会費	1,444,595	0	1,444,595	690,718	753,877	47.81%
総務費	40,546,901	332,719	40,879,620	16,792,291	24,087,329	41.08%
民生費	108,787,249	342,926	109,130,175	41,330,790	67,799,385	37.87%
衛生費	28,289,474	35,180	28,324,654	10,823,099	17,501,555	38.21%
労働費	1,623,143	0	1,623,143	721,770	901,373	44.47%
農林水産費	33,585,505	10,890,169	44,475,674	10,593,837	33,881,837	23.82%
商工費	10,493,077	74,137	10,567,214	2,819,468	7,747,746	26.68%
土木費	80,856,212	19,944,143	100,800,355	23,223,263	77,577,092	23.04%
警察費	37,651,130	125,793	37,776,923	16,503,739	21,273,184	43.69%
教育費	165,970,739	9,500	165,980,239	69,585,239	96,395,000	41.92%
災害復旧費	9,258,137	2,697,485	11,955,622	1,306,238	10,649,384	10.93%
公債費	110,924,636	0	110,924,636	115,111	110,809,525	0.10%
諸支出金	95,260,130	0	95,260,130	47,576,952	47,683,178	49.94%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	724,740,928	34,452,052	759,192,980	242,082,517	517,110,463	31.89%

(注) 支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和元年度特別会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

特別会計名	予算現額			収入			支出		
	令和元年度9月 補正後予算額 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 E C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 F	支出残額 G C-E	支出済 割合 F/G
県債管理	180,351,968	0	180,351,968	266,446	180,095,522	0.14%	55,354,518	124,997,450	30.69%
総合医療センター債 金貸付	1,669,857	0	1,669,857	629,519	1,040,338	37.70%	629,519	1,040,338	37.70%
国民健康保険事業	160,859,833	0	160,859,833	78,734,969	82,124,864	48.95%	67,412,967	93,446,866	41.91%
母子及び父子並びに寡婦福祉費 金貸付事業	281,738	0	281,738	416,177	△134,439	147.72%	99,105	182,633	35.18%
子ども心身発達医療 センター事業	2,160,647	0	2,160,647	289,603	1,871,044	13.40%	936,294	1,234,353	43.33%
就学援助費金貸付 事業	99,983	0	99,983	96,292	3,691	96.31%	22,176	77,807	22.18%
地方卸売市場事業	250,338	0	250,338	2,965	247,373	1.18%	81,214	169,124	32.44%
林業改善費金貸付事 業	566,743	0	566,743	316,766	249,977	55.89%	212,467	354,276	37.49%
沿岸漁業改善費金貸 付事業	319,793	0	319,793	348,957	△29,164	109.12%	1	319,792	0.00%
中小企業等支振費 金貸付事業	369,900	0	369,900	356,915	12,985	96.49%	105,572	264,328	28.54%
港湾整備事業	190,118	0	190,118	44,729	145,389	23.53%	82,637	107,481	43.47%
流域下水道事業	14,529,613	2,482,022	17,011,635	3,096,067	13,915,568	18.20%	5,178,690	11,832,945	30.44%
合 計	361,650,531	2,482,022	364,132,553	84,589,405	279,543,148	23.23%	130,115,161	234,017,392	35.73%

(注) 支出済額及び収入済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川水系：給水能力80,300^m³／日、北勢系・三重用水系：給水能力51,000^m³／日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000^m³／日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416^m³／日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800^m³／日）及び南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850^m³／日）の2事業を運営し、平成30年度は県内18市町に対し、延べ73,713,311^m³の給水を行いました。

平成30年度の営業成績について、事業収益は8,947,825千円（対前年度比99.7%）で、内訳は、営業収益8,083,525千円（対前年度比99.5%）及び営業外収益864,300千円（対前年度比101.0%）であり、また、事業費用は8,607,913千円（対前年度比100.4%）で、内訳は、営業費用8,121,031千円（対前年度比101.1%）及び営業外費用486,882千円（対前年度比90.3%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額339,912千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに水道用水の安定供給を図るため、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業において耐震化や老朽化対策などの施設改良を計画的に実施しました。

平成30年度損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	8,121,031	営業収益	8,083,525
原水及び浄水費	2,288,671	給水収益	8,067,467
配水費	592,654	その他営業収益	16,057
業務費	426,345		
総係費	342,802		
減価償却費	4,108,837		
資産減耗費	361,722		
営業外費用	486,882	営業外収益	864,300
支払利息	472,300	受取利息	2,477
受託工事費	14,361	他会計補助金	49,152
雑支出	221	受託工事収益	14,361
		長期前受金戻入	796,580
		雑収益	1,730
当年度費用合計	8,607,913		
当年度純利益	339,912		
合 計	8,947,825	合 計	8,947,825

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成30年度損益計算書＜P/L＞（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 8,121,031 (90.8%)	営業収益 8,083,525 (90.3%)
営業外費用 486,882 (5.4%)	営業外収益 864,300 (9.7%)
当年度純利益 339,912 (3.8%)	

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

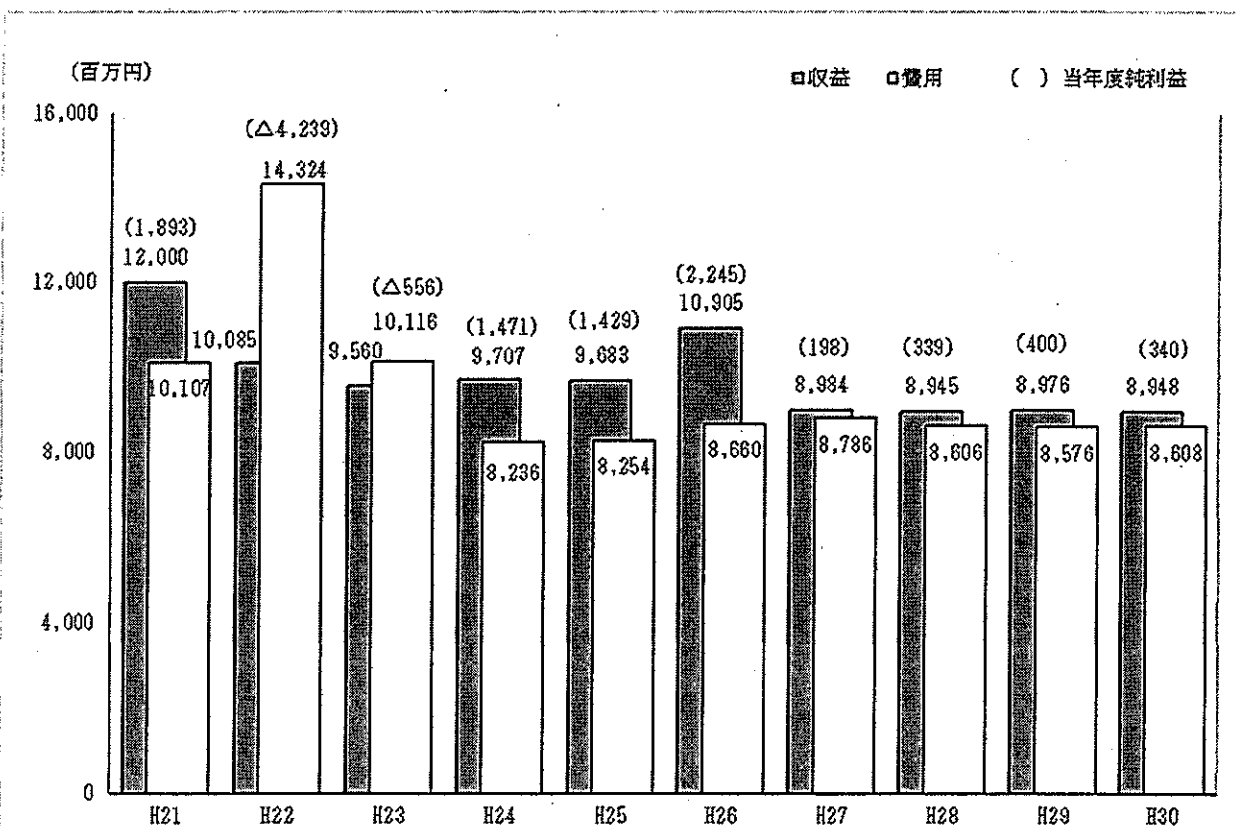
貸借対照表<B/S> (平成31年3月31日現在)

(単位:千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 124,054,671 (91.4%)	固定負債 20,047,869 (14.8%)
	流動負債 3,097,017 (2.3%)
	繰延収益 22,328,529 (16.4%)
	資本金 88,702,979 (65.3%)
流動資産 11,731,090 (8.6%)	剰余金 1,609,368 (1.2%) 資本剰余金 869,153 利益剰余金 740,215

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 744,580 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 14,370 m³/日）及び松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の3事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成30年度においては103工場に対し、延べ212,635,113 m³の工業用水を供給しました。

平成30年度の営業成績について、事業収益は5,767,287千円（対前年度比103.0%）で、内訳は、営業収益5,287,439千円（対前年度比102.0%）、営業外収益395,127千円（対前年度比95.0%）及び特別利益84,722千円（対前年度比皆増）であり、また、事業費用は5,335,360千円（対前年度比102.9%）で、内訳は、営業費用4,942,488千円（対前年度比100.2%）、営業外費用245,622千円（対前年度比96.2%）及び特別損失147,250千円（対前年度比皆増）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額431,928千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成30年度損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,942,488	営業収益	5,287,439
原水及び浄水費	1,513,514	給水収益	5,107,561
配水費	341,932	その他営業収益	179,878
業務費	349,346		
総係費	271,282		
減価償却費	2,305,708		
資産減耗費	160,706		
営業外費用	245,622	営業外収益	395,127
支払利息	231,390	受取利息	1,255
受託工事費	13,271	他会計補助金	2,740
雑支出	961	受託工事収益	13,271
		長期前受金戻入	372,863
		雑収益	4,997
特別損失	147,250	特別利益	84,722
過年度損益修正損	147,250	過年度損益修正益	84,722
当年度費用合計	5,335,360		
当年度純利益	431,928		
合 計	5,767,287	合 計	5,767,287

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成30年度損益計算書<P/L> (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
営業費用 4,942,488 (85.7%)	営業収益 5,287,439 (91.7%)
営業外費用 245,622 (4.3%)	
特別損失 147,250 (2.6%)	営業外収益 395,127 (6.9%)
当年度純利益 431,928 (7.5%)	
	特別利益 84,722 (1.5%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

貸借対照表<B/S> (平成31年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

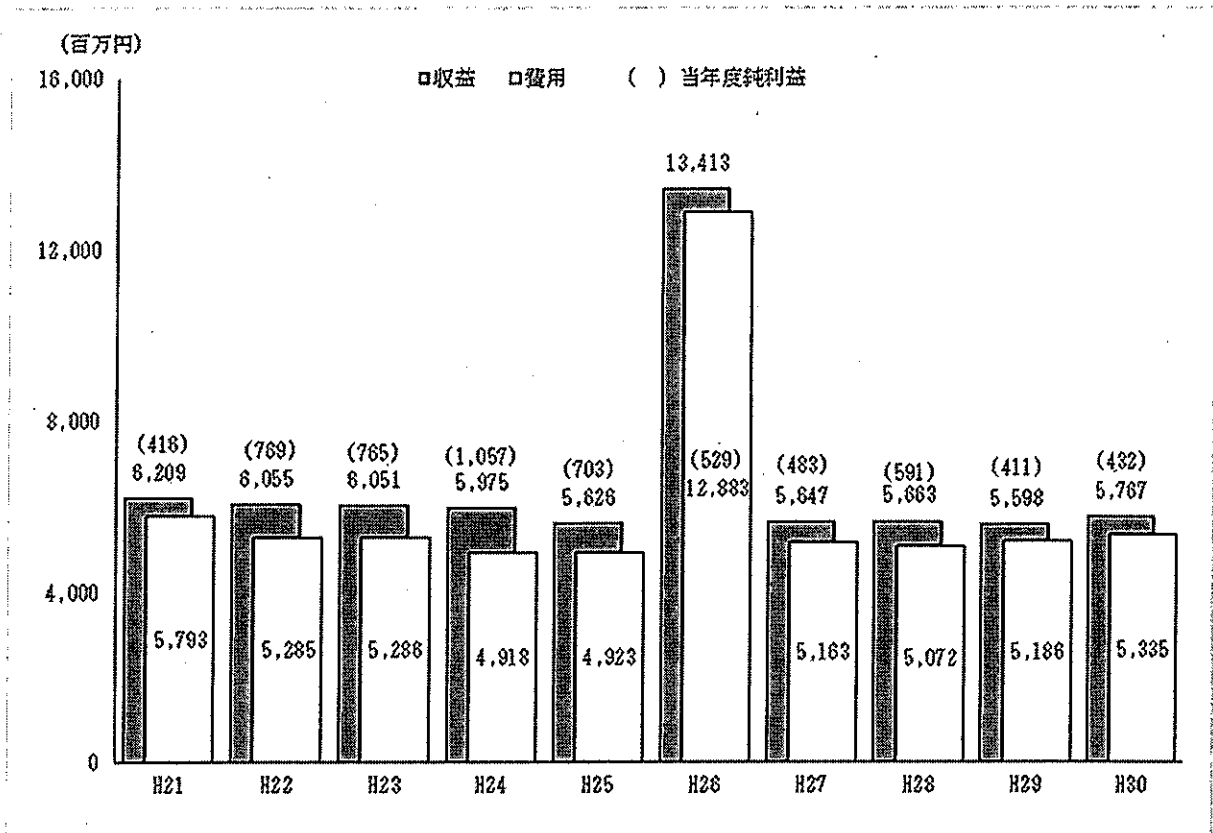
借方	貸方
	固定負債 18,696,871 (16.4%)
	繰延収益 17,340,898 (15.3%)
固定資産 105,290,852 (92.6%)	資本金 73,981,085 (65.1%)
流動資産 8,389,733 (7.4%)	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

流動負債
1,589,655 (1.4%)

剰余金
2,072,077 (1.8%)
資本剰余金 1,228,710
利益剰余金 843,366

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF44,399トンを受け入れ、64,819,500 kWhの発電を行いました。

平成30年度の営業成績について、事業収益は1,424,932千円（対前年度比103.3%）で、内訳は、営業収益1,380,730千円（対前年度比103.7%）及び営業外収益44,202千円（対前年度比91.6%）であり、事業費用は2,102,453千円（対前年度比103.5%）で、内訳は、営業費用2,030,665千円（対前年度比99.9%）、営業外費用392千円（対前年度比107.8%）及び特別損失71,396千円（対前年度比皆増）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額677,520千円が当年度の純損失となりました。

平成30年度損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,030,665	営業収益	1,380,730
RDF発電費	1,875,829	電力料	752,724
一般管理費	154,836	その他営業収益	628,006
営業外費用	392	営業外収益	44,202
支払利息	181	受取利息	1,879
雑支出	211	他会計補助金	490
		長期前受金戻入	41,390
		雑収益	443
特別損失	71,396		
その他特別損失	71,396		
		当年度収益合計	1,424,932
		当年度純損失	677,520
合 計	2,102,453	合 計	2,102,453

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成30年度損益計算書<P/L>（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 2,030,665 (96.6%)	営業収益 1,380,730 (65.7%)
営業外費用 392 (0.0%)	営業外収益 44,202 (2.1%)
特別損失 71,396 (3.4%)	当年度純損失 677,520 (32.2%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

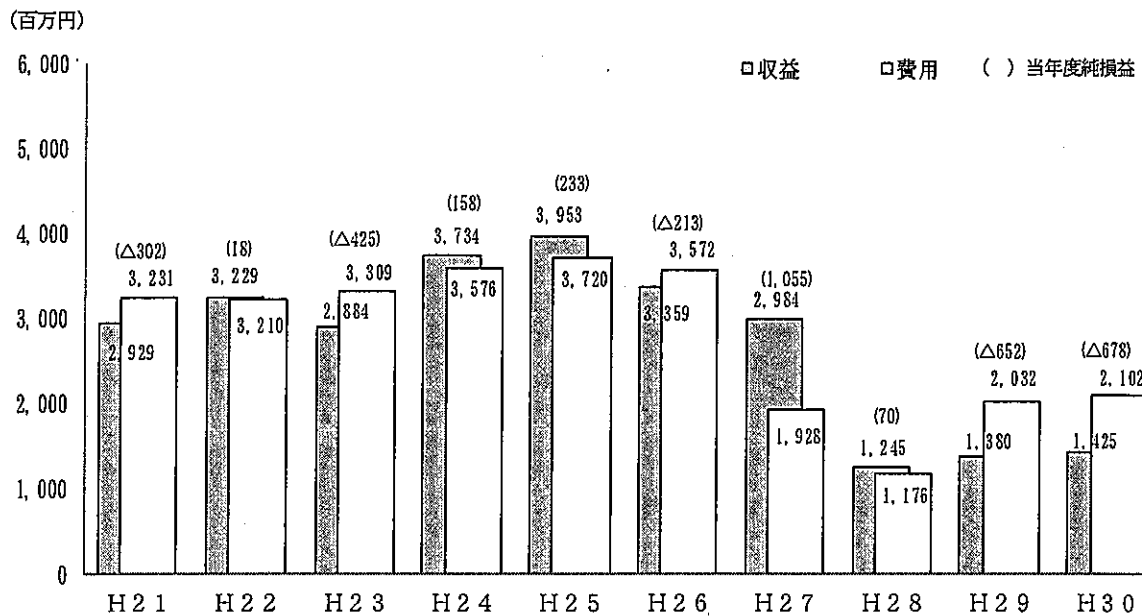
貸借対照表<B/S> (平成31年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 2,061,022 (18.8%)	固定負債 338,067 (3.1%)
	流動負債 233,989 (2.1%)
	繰延収益 72,627 (0.7%)
	資本金 12,963,625 (118.4%)
流動資産 8,888,339 (81.2%)	剰余金 △2,658,948 (△24.3%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入している志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

平成30年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組んできました。また、志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療機能の段階的な回復を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。

これらの3病院の運営状況については、入院患者数が延べ187,016人(1日平均512.4人)、外来患者数が延べ149,912人(1日平均614.4人)で、前年度に比べ入院患者数は延べ7,908人の減少、外来患者数は延べ4,730人の減少となりました。

収益については、医業外収益において一般会計からの繰入金等が減少したことなどから、経常収益は5,218,699千円となり、前年度に比べ2.2%減少しました。

また、費用については、医業費用において給与費等が増加した一方で、医業外費用において企業債利息等が減少したことなどから、経常費用は5,294,033千円となり、前年度に比べ0.2%減少しました。

その結果、これらを差引した経常損益は75,334千円の赤字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける吸収式冷温水発生機ほか改修工事や一志病院における空調設備及び防火ダンパー改修工事、志摩病院における蒸気配管改修工事等により総額533,023千円を執行しました。

平成 30 年度損益計算書 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,067,981	医業収益	2,796,754
給与費	2,896,888	入院収益	2,146,440
材料費	259,336	外来収益	494,308
経費	1,338,141	その他医業収益	156,007
減価償却費	545,220		
資産減耗費	17,409	医業外収益	2,421,945
研究研修費	10,986	受取利息配当金	131
医業外費用	226,052	他会計補助金	151,033
支払利息及び企業債取扱諸費	111,017	長期前受金戻入	233,804
長期前払消費税償却	33,535	補助金	3,969
患者外給食材料費	176	負担金・交付金	1,846,616
雑損失	81,323	その他医業外収益	186,392
特別損失	0	特別利益	0
		当年度収益合計	5,218,699
		当年度純損失	75,334
合 計	5,294,033	合 計	5,294,033

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

損益計算書<P/L> (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方		貸 方	
		医業収益	2,796,754 (52.8%)
医業費用	5,067,981 (95.7%)		
		医業外収益	2,421,945 (45.7%)
医業外費用	226,052 (4.3%)		
特別損失	—	特別利益	—
		当年度純損失	75,334 (1.4%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

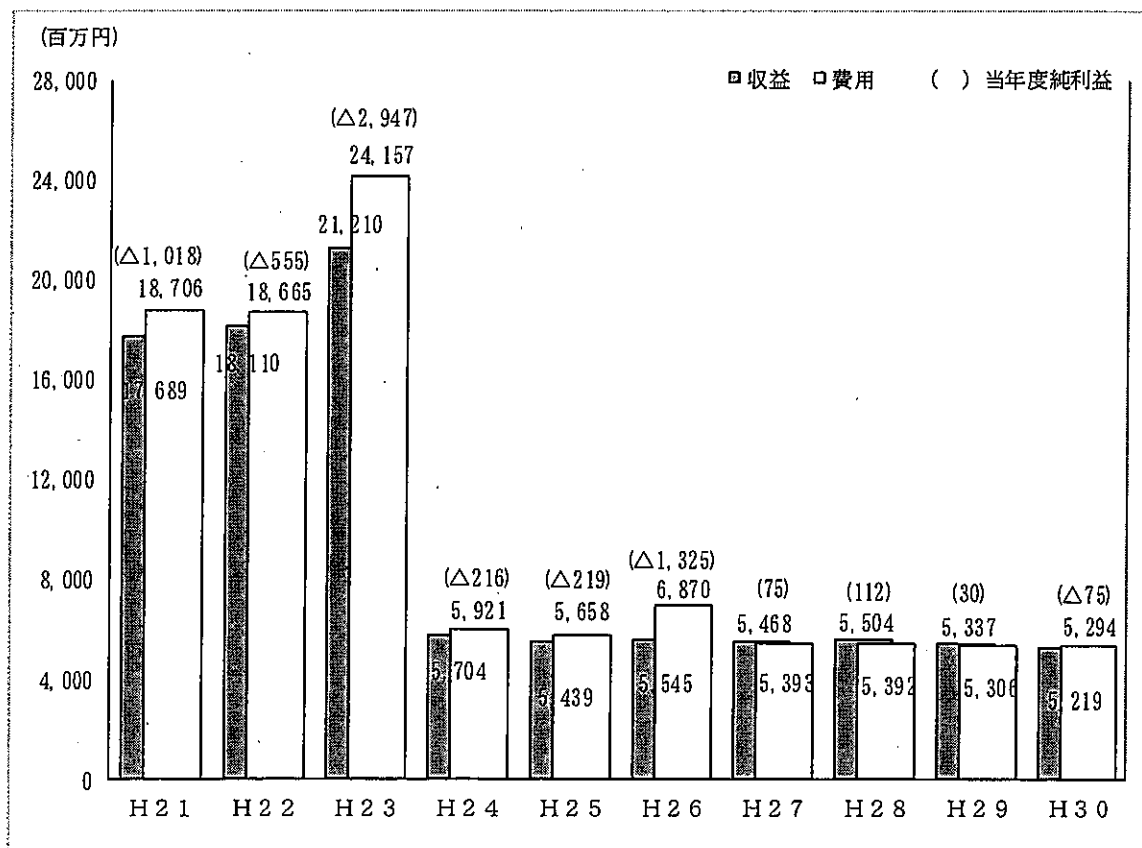
貸借対照表<B/S> (平成31年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	8,727,006 (87.4%)	固定負債	13,213,841 (132.3%)
		流動負債	1,190,491 (11.9%)
		繰延収益	3,143,924 (31.5%)
		資本金	311,410 (3.1%)
流動資産	1,262,893 (12.6%)	剰余金	△7,869,767 (△78.8%)
		資本剰余金	1,371,554
		欠損金	9,241,321

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

【参考】平成30年度普通会計決算の概要

1 収支

歳入総額は6,835億円（前年度比△53億円、0.8%減）、歳出総額は6,656億円（前年度比△104億円、1.5%減）となり、歳入歳出差引は179億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も64億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、71億円の黒字となりました。

2 歳入

地方税は、企業業績の好調による法人二税の増等により、2,796億円（前年度比193億円、7.4%増）となりました。内訳としては、個人県民税が705億円（前年度比△1億円、0.2%減）、法人事業税が639億円（前年度比107億円、20.2%増）、地方消費税が688億円（前年度比49億円、7.7%増）となっています。また、地方譲与税は、全国の企業業績の好調に伴う地方法人特別譲与税の増等により、327億円（前年度比34億円、11.8%増）となりました。

地方交付税は、臨時財政対策債振替相当額の減少による基準財政需要額の増等に伴う普通交付税の減等により1,379億円（前年度比△13億円、1.0%減）となりました。

国庫支出金は、合板・製材生産性強化対策事業費補助金の減等により、756億円（前年度比△51億円、6.3%減）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減等により68億円（前年度比△77億円、53.2%減）となりました。

地方債は、減収補てん債特例分の皆減や一般単独事業債の減等により1,050億円（前年度比△146億円、12.2%減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、人件費の減等により、3,512億円（前年度比△21億円、0.6%減）となりました。

投資的経費は、1,026億円（前年度比△87億円、7.8%減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は473億円（前年度比△93億円、16.4%減）、単独事業費は278億円（前年度比△30億円、9.7%減）、直轄事業負担金は171億円（前年度比5億円、2.8%増）となり、災害復旧事業費は、104億円（前年度比30億円、41.5%増）となりました。

補助費等は、国民健康保険事業特別会計設置に伴う減等により、1,593億円（前年度比△68億円、4.1%減）となりました。

積立金は、地域医療介護総合確保基金や国民健康保険財政安定化基金への積立金の減等により、97億円（前年度比△5億円、4.6%減）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は95.1%（前年度比2.9ポイント改善）となりました。

一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、依然として財政が硬直化した状況が続いています。前年度から改善した主な要因は、歳入面で法人二税の増収等により経常一般財源が増加するとともに、歳出面で公債費が減少したことによるものです。

平成30年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	683,461	-5,332	-0.8%	688,793	-11,362	-1.6%	700,155
歳出決算額	665,596	-10,444	-1.5%	678,040	-8,576	-1.3%	684,616
歳入歳出差引額	17,865	5,112	40.1%	12,753	-2,786	-17.9%	15,539
繰越すべき財源	11,513	642	5.9%	10,871	-1,392	-11.4%	12,263
実質収支	6,352	4,470	237.5%	1,882	-1,394	-42.6%	3,276
単年度収支	4,470	5,864	-	-1,394	-1,181	-	-213
実質単年度収支	7,103	13,635	-	-6,532	2,824	-	-9,356

2 歳入

(単位:百万円)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	279,590	40.9%	19,314	7.4%	260,276	37.8%	7,657	3.0%	252,619
地方譲与税	32,718	4.8%	3,441	11.8%	29,277	4.3%	785	2.8%	28,492
地方特例交付金等	931	0.1%	114	13.9%	817	0.1%	57	7.5%	760
地方交付税	137,944	20.2%	-1,331	-1.0%	139,275	20.2%	-1,610	-1.1%	140,885
国庫支出金	75,587	11.1%	-5,111	-6.3%	80,698	11.7%	1,107	1.4%	79,591
繰入金	6,756	1.0%	-7,678	-53.2%	14,434	2.1%	-11,133	-43.5%	25,567
地方債	105,005	15.4%	-14,605	-12.2%	119,610	17.4%	-4,250	-3.4%	123,860
その他	44,930	6.6%	523	1.2%	44,407	6.4%	-3,974	-8.2%	48,381
歳入合計	683,461	100.0%	-5,332	-0.8%	688,793	100.0%	-11,362	-1.6%	700,155
うち一般財源	451,182	66.0%	21,537	5.0%	429,645	62.4%	6,889	1.6%	422,756

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	33,167	5.0%	4,243	14.7%	28,924	4.3%	-4,409	-13.2%	33,333
民生費	108,411	16.3%	-5,150	-4.5%	113,561	16.8%	-188	-0.2%	113,749
衛生費	22,917	3.4%	-3,229	-12.3%	26,146	3.9%	-1,028	-3.8%	27,174
労働費	2,037	0.3%	-107	-5.0%	2,144	0.3%	-381	-15.1%	2,525
農林水産業費	32,484	4.9%	-2,637	-7.5%	35,091	5.2%	2,135	6.5%	32,956
商工費	8,968	1.3%	-1,059	-10.8%	10,027	1.5%	-4,437	-30.7%	14,464
土木費	76,119	11.4%	3,202	4.4%	72,917	10.8%	-11,039	-13.1%	83,956
警察費	36,622	5.5%	-1,350	-3.6%	37,972	5.6%	753	2.0%	37,219
教育費	170,527	25.6%	-7,684	-4.3%	178,211	26.4%	1,601	0.9%	176,610
災害復旧費	10,393	1.6%	3,049	41.5%	7,344	1.1%	3,364	84.5%	3,980
公債費	122,418	18.4%	-586	-0.5%	123,004	18.2%	1,472	1.2%	121,532
その他	41,563	6.2%	863	2.1%	40,700	6.0%	3,582	9.7%	37,118
歳出合計	665,596	100.0%	-10,444	-1.5%	676,040	100.0%	-8,576	-1.3%	684,616

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	351,187	52.8%	-2,058	-0.6%	353,245	52.3%	-382	-0.1%	353,627
内 人件費	216,965	32.6%	-1,595	-0.7%	218,560	32.3%	-2,015	-0.9%	220,575
扶助費	12,089	1.8%	109	0.9%	11,980	1.8%	239	2.0%	11,741
訳 公債費	122,133	18.3%	-571	-0.5%	122,704	18.2%	1,393	1.1%	121,311
投資的経費	102,636	15.4%	-8,728	-7.8%	111,364	16.5%	-7,469	-6.3%	118,833
うち 普通建設事業	92,243	13.9%	-11,777	-11.3%	104,020	15.4%	-10,833	-9.4%	114,853
うち 補助事業	47,323	7.1%	-9,250	-16.4%	56,583	8.4%	642	1.1%	55,941
うち 単独事業	27,810	4.2%	-2,975	-9.7%	30,785	4.6%	-10,461	-25.4%	41,246
うち 直轄事業負担金	17,110	2.6%	458	2.8%	16,652	2.5%	-1,015	-5.7%	17,667
災害復旧事業費	10,393	1.6%	3,049	41.5%	7,344	1.1%	3,364	84.5%	3,980
その他の経費	211,774	31.8%	342	0.2%	211,432	31.3%	-724	-0.3%	212,156
内 物件費	22,516	3.4%	-1,254	-5.3%	23,770	3.5%	284	1.2%	23,486
内 補助費等	159,330	23.9%	-6,769	-4.1%	166,099	24.6%	2,163	1.3%	163,936
積立金	9,727	1.5%	-466	-4.6%	10,193	1.5%	2,186	27.3%	8,007
訳 貸付金	5,317	0.8%	-437	-7.6%	5,754	0.9%	-3,479	-37.7%	9,233
その他	14,863	2.2%	9,268	165.1%	5,615	0.8%	-1,879	-25.1%	7,494
歳出合計	665,596	100.0%	-10,444	-1.5%	676,040	100.0%	-8,576	-1.3%	684,616

4 財政指標等

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.59404	-0.00027	0.59431	0.00886	0.58545
実質収支比率(%)	1.5	1.1	0.4	-0.4	0.8
経常収支比率(%)	95.1	-2.9	98.0	-1.8	99.8
うち 人件費(%)	39.6	-1.0	40.6	-0.8	41.4
扶助費等(%)	22.4	-2.4	24.8	-0.1	24.9
公債費(%)	26.2	-1.4	27.6	-0.4	28.0
実質公債費比率(%)	14.2	0.0	14.2	-0.1	14.3

(単位:百万円)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,405,224	-8,125	-0.6%	1,413,349	7,819	0.6%	1,405,530
積立金現在高	26,333	574	2.2%	25,759	-2,601	-9.2%	28,360

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

卷 末 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
第2 平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし			
1 全体の概要	3~4	1	三会計別決算収支の推移…………… 105
2 一般会計の 決算内容	6	2	一般会計歳入決算額の推移…………… 106
	6	3	県税収入の推移…………… 108
	6	4	県税の税目別決算の状況…………… 110
	7	5	県債の款別状況（一般会計+県債管理特別会計）…………… 111
	7	6	県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計+県債管理特別会計）…………… 111
	8	7	県税の決算状況の推移…………… 112
	8	8	法人二税の歳入に占める割合の推移…………… 112
	10	9	款別歳出決算状況の推移（一般会計）…………… 113
	—	10	自主財源と依存財源による歳入決算の状況（一般会計）…………… 114
	—	11	自主財源と依存財源による歳入決算の推移（一般会計）…………… 114
	—	12	自主財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 115
	—	13	依存財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 115
	—	14	一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）…………… 116
	—	15	一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）…………… 116
—	16	一般財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 117	
—	17	特定財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 117	
—	18	平成30年度における引上げ分の地方消費税が充てられる 社会保障施策に要する経費（一般会計）…………… 118	
—	19	平成30年度 歳出不用額 主な内訳…………… 119	
3 特別会計の 決算内容	15	20	特別会計決算の状況（歳入）…………… 120
	17	21	特別会計決算の状況（歳出）…………… 120
	15~18	22	特別会計決算収支の額の推移…………… 121
4 一般会計・特別 会計の収支	19	23	一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移…………… 122
	19	24	一般会計決算収支の額の推移…………… 124
5 財産に関する 内容	21~22	25	県有財産の状況…………… 125
	21~22	26	基金年度末現在高の状況…………… 126
	21~22	27	基金年度末現在高の額の推移…………… 128
第3 県債及び一時借入金の状況（普通会計）			
	25~26	28	県債年度末現在高の推移（普通会計）…………… 130
	25~26	29	地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）…………… 130
第4 財政指標			
	29~40	30	主な財政指標の推移（普通会計決算）…………… 131
	29~40	31	次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）…………… 132
第8 企業会計決算の状況			
	89~100	32	比較損益計算書及び比較貸借対照表…………… 134
	89~100	33	企業会計における当年度損益の推移…………… 136
【参考】平成30年度普通会計決算の概要			
	101~102	34	普通会計決算収支の額の推移…………… 137
	101~102	35	普通会計歳入決算額の推移…………… 138
	101~102	36	普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 140
	101~102	37	県民負担等の推移…………… 142

資料1 三会計別決算収支の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計					特別会計				
	歳入		歳出		差引額 A-B	歳入		歳出		差引額 A-B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H21	772,039,803	3.1	754,633,166	3.2	17,406,637	24,103,444	△11.4	20,425,285	△13.8	3,678,159
22	724,632,470	△6.1	703,835,235	△6.7	20,797,235	129,344,378	436.6	125,512,443	514.5	3,831,935
23	725,902,215	0.2	707,977,748	0.6	17,924,466	128,631,230	△0.6	124,759,767	△0.6	3,871,463
24	729,684,484	0.5	710,477,134	0.4	19,207,349	147,876,166	15.0	144,502,890	15.8	3,373,276
25	725,491,224	△0.6	707,439,275	△0.4	18,051,950	181,986,236	23.1	178,191,948	23.3	3,794,288
26	713,156,015	△1.7	701,176,302	△0.9	11,979,712	155,950,102	△14.3	152,021,511	△14.7	3,928,591
27	752,180,222	5.5	736,537,658	5.0	15,642,563	149,925,138	△3.9	145,971,653	△4.0	3,953,486
28	743,247,055	△1.2	728,931,673	△1.0	14,315,382	173,155,993	15.5	170,988,118	17.1	2,167,875
29	733,208,122	△1.4	721,491,849	△1.0	11,716,273	203,001,866	17.2	200,822,534	17.4	2,179,332
30	732,437,526	△0.1	715,656,619	△0.8	16,780,907	361,977,943	78.3	356,647,942	77.6	5,330,000

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

年度	企業会計 (収益的収支)					企業会計 (資本的収支)				
	収入		支出		差引額 A-B	収入		支出		差引額 A-B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H21	39,883,244	1.5	38,635,475	2.4	1,247,769	8,734,927	△64.8	19,279,198	△41.5	△10,544,272
22	38,449,981	△3.6	42,207,815	9.2	△3,757,835	7,884,104	△9.7	18,161,379	△5.8	△10,277,275
23	40,634,019	5.7	43,592,438	3.3	△2,958,419	8,201,473	4.0	19,903,273	9.6	△11,701,800
24	26,561,168	△34.6	23,808,351	△45.4	2,752,817	5,548,682	△32.3	15,670,219	△21.3	△10,121,537
25	25,663,527	△3.4	23,362,007	△1.9	2,301,519	6,278,032	13.1	14,598,157	△6.8	△8,320,125
26	34,598,709	34.8	33,260,069	42.4	1,338,641	8,002,242	27.5	14,696,349	0.7	△6,694,107
27	24,310,073	△29.7	22,570,599	△32.1	1,739,474	11,462,190	43.2	15,130,601	3.0	△3,668,411
28	22,517,668	△7.4	21,059,439	△6.7	1,458,229	4,079,310	△64.4	17,361,742	14.7	△13,282,432
29	22,497,899	△0.1	21,868,575	3.8	629,324	5,372,438	31.7	13,402,529	△22.8	△8,030,092
30	22,765,327	1.2	22,291,535	1.9	473,792	5,963,140	11.0	15,022,219	12.1	△9,059,079

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料2 一般会計歳入決算額の推移

平成30年度までは決算額です
令和元年度は9月補正後予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	315,904,405	40.9	313,340,367	43.2	339,391,027	46.8	315,199,728	43.2	328,125,588	45.2
県 税	209,447,063	27.1	202,165,411	27.9	204,465,068	28.2	208,803,891	28.6	217,280,192	29.9
地方消費税清算金	34,708,804	4.5	34,718,368	4.8	34,524,061	4.8	34,473,278	4.7	34,045,704	4.7
分担金及び負担金	3,879,318	0.5	4,301,455	0.6	4,293,943	0.6	3,748,647	0.5	3,593,062	1.2
使用料及び手数料	9,881,855	1.3	5,508,156	0.8	5,367,275	0.7	5,217,936	0.7	5,078,069	0.7
財産収入	1,313,001	0.2	1,115,060	0.2	844,761	0.1	841,743	0.1	1,344,007	0.2
寄附金	9,195	0.0	275,940	0.0	30,333	0.0	14,740	0.0	74,097	0.0
繰入金	17,849,168	2.3	29,036,847	4.0	52,249,778	7.2	30,131,477	4.1	26,677,272	3.7
繰越金	15,905,489	2.1	16,616,637	2.3	17,757,235	2.4	15,784,466	2.2	16,217,349	2.2
諸収入	22,970,514	3.0	19,602,493	2.7	19,859,233	2.7	16,183,349	2.2	18,815,237	2.6
2 依存財源	450,075,398	59.1	411,292,104	56.8	386,510,588	53.2	414,484,756	56.8	397,365,636	54.8
地方譲与税	12,816,799	1.7	24,074,542	3.3	25,442,818	3.5	25,787,631	3.5	30,478,081	4.2
地方特例交付金	2,700,292	0.3	2,487,048	0.3	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1
地方交付税	129,180,072	16.7	145,125,875	20.0	141,852,849	19.5	139,082,190	19.1	136,461,694	18.8
交通安全対策特別交付金	704,422	0.1	673,792	0.1	657,564	0.1	648,182	0.1	616,435	0.1
国庫支出金	131,094,503	17.0	91,020,669	12.6	86,965,944	12.0	89,027,891	12.2	100,322,603	13.8
県 債	179,579,310	23.3	147,960,177	20.4	129,478,283	17.8	159,197,673	21.8	128,755,263	17.7
合 計	772,039,803	100.0	724,632,470	100.0	725,902,215	100.0	729,684,484	100.0	725,491,224	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	9月 補正後 予算額	構成比
1 自主財源	337,579,332	47.3	376,462,412	50.0	371,631,199	50.0	363,934,377	49.6	380,932,235	52.0	373,127,928	52.2
県 税	231,436,728	32.5	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3	264,626,000	36.5
地方消費税 清算金	41,522,029	5.8	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1	69,608,000	9.6
分担金及び 負担金	2,608,177	0.4	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3	1,732,676	0.2	2,247,937	0.3	1,970,795	0.3
使用料及び 手数料	6,820,712	1.0	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3	9,327,917	1.3
財産収入	1,004,335	0.1	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2	1,167,422	0.2
寄 附 金	33,470	0.0	524,318	0.1	78,622	0.0	55,339	0.0	55,431	0.0	38,567	0.0
繰 入 金	20,699,258	2.9	22,423,133	3.0	26,692,783	3.6	14,512,996	2.0	6,928,779	0.9	15,678,430	2.2
繰 越 金	16,511,950	2.3	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5	0	0.0
諸 収 入	16,942,672	2.4	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4	15,710,797	2.2
2 依存財源	375,576,683	52.7	375,717,810	50.0	371,565,357	50.0	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0	346,613,000	47.8
地方譲与税	37,116,542	5.2	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5	33,289,000	4.6
地方特例 交付金	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1	980,800	0.1	2,620,000	0.4
地方交付税	137,304,371	19.3	135,262,860	18.0	140,885,283	19.0	139,274,938	19.0	137,943,927	18.8	129,452,000	17.9
交通安全対策 特別交付金	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1	407,000	0.1
国庫支出金	78,625,303	11.0	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2	79,834,000	11.0
県 債	121,275,000	17.0	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3	101,011,000	13.9
合 計	713,156,015	100.0	752,180,222	100.0	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0	724,740,928	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

平成30年度までは決算額です

令和元年度は9月補正後予算額です

資料3 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	207,037,731	98.8	87.1	201,939,135	99.9	97.5	204,199,765	99.9	101.1	208,609,294	99.9	102.7	217,080,777	99.9	104.1
1 県民税	75,819,598	36.2	91.8	72,195,310	35.7	95.2	72,253,634	35.7	100.1	74,623,283	35.7	103.3	79,058,710	36.4	105.9
個人	67,080,747	32.0	98.9	61,166,371	30.3	91.2	60,898,936	29.8	99.6	63,869,305	30.6	104.9	68,252,041	31.4	108.9
法人	6,789,200	3.2	54.6	9,200,049	4.6	135.5	9,647,863	4.7	104.9	9,443,613	4.5	97.9	9,439,999	4.3	100.0
利子割	1,949,651	0.9	84.2	1,828,890	0.9	93.8	1,706,835	0.8	93.3	1,310,355	0.6	76.8	1,366,671	0.6	104.3
2 事業税	32,547,016	15.5	42.2	32,964,767	16.3	101.3	32,951,157	16.6	103.0	32,536,782	15.5	95.8	37,816,117	17.4	116.2
個人	2,170,029	1.0	89.6	1,843,149	0.9	84.9	1,805,085	0.9	97.9	1,776,371	0.9	98.4	1,826,180	0.8	102.8
法人	30,376,987	14.5	40.7	31,121,618	15.4	102.5	32,146,072	15.7	103.3	30,760,412	14.7	95.7	35,989,937	16.6	117.0
3 地方消費税	34,330,836	16.4	98.8	33,180,277	16.4	96.6	34,565,273	16.9	104.2	37,669,183	18.0	109.0	38,433,650	17.7	102.0
4 不動産取得税	5,560,397	2.7	73.3	4,096,656	2.0	72.7	3,991,677	2.0	97.4	3,881,679	1.9	97.2	4,209,096	1.9	108.4
5 県たばこ税	3,407,791	1.6	93.8	3,485,021	1.7	102.3	3,992,798	2.0	114.6	3,961,778	1.9	99.2	2,380,280	1.1	60.1
6 ゴルフ場利用税	2,413,032	1.2	100.3	2,257,891	1.1	96.6	2,110,269	1.0	93.5	2,040,059	1.0	96.7	1,992,065	0.9	97.6
7 自動車取得税	4,359,506	2.1	皆増	3,599,560	1.8	82.6	3,113,660	1.5	83.5	3,999,398	1.9	128.4	3,456,164	1.6	86.4
8 軽油引取税	19,301,916	9.2	皆増	21,482,858	10.6	111.3	21,626,415	10.6	100.7	21,482,887	10.3	99.3	21,515,624	9.9	100.2
9 自動車税	29,292,744	14.0	98.7	28,671,905	14.2	97.9	28,590,154	14.0	99.7	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3
10 鉱区税	4,895	0.0	97.8	4,889	0.0	99.9	4,728	0.0	96.7	4,193	0.0	88.7	3,588	0.0	85.6
11 県固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	0.0	皆増	—	—	皆減
12 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的税	2,409,332	1.2	8.1	226,276	0.1	3.4	265,243	0.1	117.2	194,597	0.1	73.4	199,415	0.1	102.5
1 軽油引取税	2,116,399	1.0	9.5	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 狩猟税	46,424	0.0	96.7	49,753	0.0	94.2	42,042	0.0	96.1	40,896	0.0	97.3	38,764	0.0	94.8
3 産業廃棄物税	246,509	0.1	149.9	182,523	0.1	74.0	223,201	0.1	122.3	153,701	0.1	68.9	160,651	0.1	104.5
合計	209,447,063	100.0	78.3	202,165,411	100.0	96.5	204,465,008	100.0	101.1	208,803,891	100.0	102.1	217,280,192	100.0	104.1

(注) 平成21年度における目的税中の軽油引取税は税制改正前の制度に基づくものです。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	9月 補正後 予算額	構成比	前年度対比
普 通 税	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9	245,819,051	99.8	101.7	265,408,777	99.8	108.0	264,139,000	99.8	99.5
1 県 民 税	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.9	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	108.6	83,407,000	31.5	100.5
個 人	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.8	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	93.8	71,829,000	27.1	102.0
法 人	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3	8,440,637	3.4	108.8	11,548,741	4.3	136.8	10,582,000	4.0	91.6
利 子 割	1,101,835	0.5	90.6	937,830	0.4	85.1	818,933	0.3	87.3	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	996,000	0.4	103.9
2 事 業 税	42,277,483	18.3	111.8	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9	55,487,106	22.5	102.5	66,246,970	24.9	113.4	64,273,000	24.3	97.0
個 人	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0	2,138,578	0.9	102.5	2,298,354	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,378,000	0.9	102.4
法 人	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	61,895,000	23.4	96.8
3 地 方 消 費 税	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	123.3	51,627,648	21.8	85.3	49,869,543	20.2	98.6	55,105,370	20.7	110.5	55,569,000	21.0	102.8
4 不 動 産 取 得 税	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	98.1	4,716,154	1.9	120.0	4,180,309	1.7	88.6	3,903,942	1.5	98.4	5,037,000	1.9	129.0
5 県 た ば こ 税	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,978,000	0.7	102.9
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	95.6	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,559,000	0.6	95.0
7 自 動 車 取 得 税	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.5	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,665,000	0.6	45.1
8 軽 油 引 取 税	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	22,237,000	8.4	99.6
9 自 動 車 税	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,411,000	10.7	102.9
10 鉱 区 税	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1	3,003	0.0	103.0	2,965	0.0	98.7	3,000	0.0	101.2
11 県 固 定 資 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 法 定 外 普 通 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2	554,988	0.2	178.0	481,021	0.2	88.7	523,734	0.2	108.9	487,000	0.2	92.0
1 軽 油 引 取 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 狩 猟 税	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4	23,951	0.0	96.4	23,720	0.0	99.0	22,809	0.0	96.2	21,000	0.0	92.1
3 産 業 廃 棄 物 税	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	173.5	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	103.5	466,000	0.2	93.0
合 計	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	264,626,000	100.0	99.5

(注) 平成 21 年度における目的税中の軽油引取税は税制改正前の制度に基づくものです。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

資料4 県税の税目別決算の状況

(単位：千円、%)

目的 税目	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	比較		構成比		県民1人 あたり 負担額 (円)
			増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	30年度	29年度	
普通税	265,408,777	245,819,051	19,589,727	8.0	99.8	99.8	148,242
直接税	184,416,468	170,629,479	13,786,989	8.1	69.3	69.3	103,004
県民税	82,961,370	80,064,654	2,896,716	3.6	31.2	32.5	46,337
個人県民税	70,454,297	70,604,200	△149,903	△0.2	26.5	28.7	39,352
法人県民税	11,548,741	8,440,637	3,108,103	36.8	4.3	3.4	6,450
県民税利子割	958,332	1,019,817	△61,485	△6.0	0.4	0.4	535
事業税	66,246,970	55,487,106	10,759,865	19.4	24.9	22.5	37,002
個人事業税	2,322,793	2,298,354	24,438	1.1	0.9	0.9	1,297
法人事業税	63,924,178	53,188,751	10,735,426	20.2	24.0	21.6	35,704
不動産取得税	3,903,942	4,180,309	△276,368	△6.6	1.5	1.7	2,181
自動車税	27,610,764	27,401,885	208,879	0.8	10.4	11.1	15,422
自動車取得税	3,690,457	3,492,522	197,935	5.7	1.4	1.4	2,061
鉾区税	2,965	3,003	△38	△1.3	0.0	0.0	2
県固定資産税	0	0	-	-	-	-	0
間接税	80,992,309	75,189,571	5,802,738	7.7	30.5	30.5	45,238
地方消費税	55,105,370	49,869,543	5,235,827	10.5	20.7	20.2	30,779
県たばこ税	1,922,895	1,953,285	△30,390	△1.6	0.7	0.8	1,074
ゴルフ場利用税	1,640,600	1,710,936	△70,336	△4.1	0.6	0.7	916
軽油引取税	22,323,444	21,655,807	667,637	3.1	8.4	8.8	12,469
目的税	523,734	481,021	42,713	8.9	0.2	0.2	293
直接税	523,734	481,021	42,713	8.9	0.2	0.2	293
狩猟税	22,809	23,720	△912	△3.8	0.0	0.0	13
産業廃棄物税	500,925	457,301	43,624	9.5	0.2	0.2	280
合計	265,932,511	246,300,072	19,632,439	8.0	100.0	100.0	148,534

(注) 県民1人あたり負担額は、平成30年度です。〔人口は統計課推計(H30.10.1現在で1,790,376人)〕

(注) 四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料5 県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	30年度	29年度
議会債	-	-	-	-	-	-
総務債	3,046,000	6,850,000	△3,804,000	△55.5	1.9	3.8
民生債	777,000	2,100,000	△1,323,000	△63.0	0.5	1.2
衛生債	1,582,000	3,147,000	△1,565,000	△49.7	1.0	1.8
労働債	-	2,000	△2,000	皆減	-	0.0
農林水産債	6,960,000	6,634,000	326,000	4.9	4.2	3.7
商工債	54,000	79,000	△25,000	△31.6	0.0	0.0
土木債	41,777,000	37,942,000	3,835,000	10.1	25.4	21.2
警察債	1,619,000	2,908,000	△1,289,000	△44.3	1.0	1.6
教育債	1,570,000	2,301,000	△731,000	△31.8	1.0	1.3
災害復旧債	5,065,000	4,623,000	442,000	9.6	3.1	2.6
臨時財政対策債	39,637,000	42,140,000	△2,503,000	△5.9	24.1	23.5
減収補てん債（特例分）	-	6,595,000	△6,595,000	皆減	-	3.7
退職手当債	2,470,000	3,560,000	△1,090,000	△30.6	1.5	2.0
借換債	59,630,000	60,500,000	△870,000	△1.4	36.3	33.7
合 計	164,187,000	179,381,000	△15,194,000	△8.5	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料6 県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額 A	県債発行額 B	県債発行額/歳入 B/A	歳出決算額 C	元利償還金 D	元利償還金/歳出 D/C	年度末現在高 E
21	772,039,803	179,579,310	23.3	754,633,166	105,439,229	14.0	1,114,773,676
22	734,386,225	157,700,077	21.5	713,588,990	104,594,873	14.7	1,185,284,779
23	725,937,909	129,478,283	17.8	708,013,443	101,261,079	14.3	1,231,192,623
24	742,507,556	171,939,673	23.2	723,300,207	118,213,438	16.3	1,302,224,870
25	774,694,635	177,850,263	23.0	756,642,685	160,607,479	21.2	1,336,160,036
26	734,048,020	142,035,000	19.3	722,068,308	133,770,234	18.5	1,359,762,433
27	762,354,309	138,084,000	18.1	746,711,746	127,396,944	17.1	1,384,544,201
28	770,479,970	148,186,000	19.2	756,164,588	147,259,740	19.5	1,397,808,552
29	794,089,148	179,381,000	22.6	782,372,875	182,308,228	23.3	1,400,010,317
30	792,596,680	164,187,000	20.7	775,815,773	180,826,108	23.3	1,392,884,117

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

※ 平成22年度以降は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。
（但し、会計間の重複を控除した純計としています。）

資料7 県税の決算状況の推移

(単位：千円、%)

年度	法人関係税					個人県民税			地方 消費税	その他の税			合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	増減比	個人県民税	伸び率	増減比		その他の税	伸び率	増減比	決算額	伸び率
21	6,789,200	30,376,987	37,166,187	△57.3	17.7	67,080,747	△1.1	32.0	34,330,836	70,869,293	△8.8	33.8	209,447,063	△21.7
22	9,200,049	31,121,618	40,321,667	8.5	19.9	61,166,371	△8.8	30.3	33,180,277	67,497,096	△4.8	33.4	202,165,411	△3.5
23	9,647,863	32,146,072	41,793,935	3.7	20.4	60,898,936	△0.4	29.8	34,565,273	67,206,864	△0.4	32.9	204,465,008	1.1
24	9,443,613	30,760,412	40,204,025	△3.8	19.3	63,869,305	4.9	30.6	37,669,183	67,061,378	△0.2	32.1	208,803,891	2.1
25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	20.9	68,252,041	6.9	31.4	38,433,650	65,164,565	△2.8	30.0	217,280,192	4.1
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	22.0	69,300,264	1.5	29.9	49,104,263	62,087,036	△4.7	26.8	231,436,728	6.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	21.6	70,880,736	2.3	28.6	60,534,962	62,475,653	0.6	25.3	247,405,636	6.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	24.7	67,873,339	△4.2	28.0	51,627,648	63,034,819	0.9	26.0	242,372,567	△2.0
29	8,440,637	53,188,751	61,629,389	3.0	25.0	70,604,200	4.0	28.7	49,869,543	64,196,941	1.8	26.1	246,300,072	1.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	28.4	70,454,297	△0.2	26.5	55,105,370	64,899,925	1.1	24.4	265,932,511	8.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料8 法人二税の歳入に占める割合の推移

(単位：千円、%)

年度	法人二税					県税合計		歳入総額		法人二税 / 県税 A/B	法人二税 / 歳入総額 A/C	県税/ 歳入総額 B/C
	法人 県民税	法人 事業税	二税 小計 A	伸び率	121を100 とした場合 の推移	決算額 B	伸び率	決算額 C	伸び率			
21	6,789,200	30,376,987	37,166,187	△57.3	100	209,447,063	△21.7	772,039,803	3.1	17.7	4.8	27.1
22	9,200,049	31,121,618	40,321,667	8.5	108	202,165,411	△3.5	724,632,470	△6.1	19.9	5.6	27.9
23	9,647,863	32,146,072	41,793,935	3.7	112	204,465,008	1.1	725,902,215	0.2	20.4	5.8	28.2
24	9,443,613	30,760,412	40,204,025	△3.8	108	208,803,891	2.1	729,684,484	0.5	19.3	5.5	28.6
25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	122	217,280,192	4.1	725,491,224	△0.6	20.9	6.3	29.9
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	137	231,436,728	6.5	713,156,015	△1.7	22.0	7.1	32.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	144	247,405,636	6.9	752,180,222	5.5	21.6	7.1	32.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	161	242,372,567	△2.0	743,247,055	△1.2	24.7	8.1	32.6
29	8,440,637	53,188,751	61,629,389	3.0	166	246,300,072	1.6	733,208,122	△1.4	25.0	8.4	33.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	203	265,932,511	8.0	732,497,526	△0.1	28.4	10.3	36.3

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料9 款別歳出決算状況の推移（一般会計）

年度	議会費			総務費			民生費			衛生費			労働費			農林水産委員費			前工費		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H21	1,489,765	△4.5	0.2	63,910,137	33.2	8.5	97,687,483	28.2	12.9	36,346,648	26.0	4.8	13,556,118	42.8	1.8	42,086,376	11.3	5.6	11,961,971	△21.9	1.6
22	1,454,990	△2.3	0.2	58,511,387	△8.4	8.3	89,584,349	△5.9	12.7	34,200,425	△5.9	4.9	9,114,344	△32.7	1.3	40,514,992	△3.7	5.8	9,906,984	△17.2	1.4
23	1,589,657	9.3	0.2	44,563,540	△23.8	6.3	96,121,599	7.3	13.6	43,734,727	27.9	6.2	8,333,518	△8.6	1.2	40,800,784	0.7	5.8	10,414,200	5.1	1.5
24	1,503,332	△5.4	0.2	49,451,452	11.0	7.0	94,747,088	△1.4	13.3	28,141,048	△35.7	4.0	7,425,722	△10.9	1.0	36,413,601	△10.8	5.1	10,647,124	2.2	1.5
25	1,455,275	△3.2	0.2	47,383,591	△4.2	6.7	96,314,882	1.7	13.6	26,607,318	△5.5	3.8	6,780,486	△8.7	1.0	46,949,627	28.9	6.6	9,486,825	△10.9	1.3
26	1,470,800	1.1	0.2	38,968,113	△17.7	5.6	96,725,493	0.4	13.8	27,767,002	4.4	4.0	4,375,686	△35.5	0.6	35,567,572	△24.2	5.1	10,573,027	11.4	1.5
27	1,493,053	1.5	0.2	41,299,544	6.0	5.6	99,739,620	3.1	13.5	28,730,071	3.5	3.9	3,615,348	△17.4	0.5	32,603,370	△8.3	4.4	11,203,433	6.0	1.5
28	1,533,758	2.7	0.2	41,410,937	0.3	5.7	108,037,514	8.3	14.8	30,948,072	7.7	4.2	2,524,575	△30.2	0.3	32,634,243	0.1	4.5	10,404,137	△7.1	1.4
29	1,449,978	△5.5	0.2	38,985,186	△5.9	5.4	107,103,957	△0.9	14.8	30,346,252	△1.9	4.2	2,143,899	△15.1	0.3	35,154,437	7.7	4.9	10,408,940	0.0	1.4
30	1,433,109	△1.2	0.2	38,336,157	△1.7	5.4	101,943,781	△4.8	14.2	27,289,367	△10.1	3.8	2,036,765	△5.0	0.3	32,515,110	△7.5	4.5	11,646,516	11.9	1.6

(単位：千円、%)

年度	土木費			警察費			教育費			災害復旧費			公債費			諸支出金			合計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H21	99,249,649	0.1	13.2	41,480,070	5.3	5.5	177,847,371	0.3	23.6	2,943,979	80.5	0.4	105,742,146	△23.9	14.0	60,351,455	-4.7	8.0	754,633,166	3.2	3.2
22	92,338,734	△7.0	13.1	39,753,753	△4.2	5.6	175,361,047	△1.4	24.9	3,129,359	6.3	0.4	95,011,937	△10.1	13.5	54,952,934	△8.9	7.8	703,835,235	△5.7	3.2
23	86,619,571	△6.2	12.2	38,045,657	△4.3	5.4	173,791,924	△0.9	24.5	6,852,711	119.0	1.0	101,330,050	6.6	14.3	55,779,751	1.5	7.9	707,977,748	0.6	0.6
24	93,838,006	8.3	13.2	37,431,224	△1.6	5.3	169,310,062	△2.6	23.8	16,717,541	144.0	2.4	105,511,879	4.1	14.9	59,339,074	6.4	8.4	710,477,134	0.4	0.4
25	90,768,903	△3.3	12.8	35,921,317	△4.0	5.1	163,418,709	△3.5	23.1	10,406,026	△37.8	1.5	111,653,264	5.8	15.8	60,313,050	1.6	8.5	707,439,275	△0.4	0.4
26	86,994,875	△4.2	12.4	36,524,312	1.7	5.2	166,904,038	2.1	23.8	8,962,160	△13.9	1.3	112,842,401	1.1	16.1	73,500,823	21.9	10.5	701,176,302	△0.9	0.9
27	83,071,139	△4.5	11.3	37,386,934	2.4	5.1	168,639,890	1.0	22.9	6,610,175	△26.2	0.9	117,082,455	3.8	15.9	105,062,627	42.9	14.3	736,537,658	5.0	5.0
28	84,270,396	1.4	11.6	37,514,172	0.3	5.1	169,996,608	0.8	23.3	3,979,536	△39.8	0.5	119,925,507	2.4	16.5	85,752,220	△18.4	11.8	728,931,673	△1.0	1.0
29	73,332,340	△13.0	10.2	38,271,921	2.0	5.3	169,035,484	△0.6	23.4	7,344,140	84.5	1.0	120,529,743	0.5	16.7	87,385,622	1.9	12.1	721,491,849	△1.0	1.0
30	76,610,157	4.5	10.7	36,933,245	△3.5	5.2	165,928,406	△1.8	23.2	10,392,905	41.5	1.5	117,264,746	△2.7	16.4	93,326,355	6.8	13.0	715,656,619	△0.8	0.8

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料10 自主財源と依存財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度 決 算 額 A	平成29年度 決 算 額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	30年度	29年度
自主財源	380,992,235	363,934,377	17,057,858	4.7	52.0	49.6
県 税	265,932,511	246,300,072	19,632,439	8.0	36.3	33.6
地方消費税清算金	66,854,237	62,612,324	4,241,913	6.8	9.1	8.5
分担金及び負担金	2,247,987	1,782,676	465,312	26.1	0.3	0.2
使用料及び手数料	9,213,207	9,359,368	△146,162	△1.6	1.3	1.3
財 産 収 入	1,224,051	1,709,846	△485,795	△28.4	0.2	0.2
寄 附 金	55,431	55,389	43	0.1	0.0	0.0
繰 入 金	6,920,779	14,512,996	△7,592,217	△52.3	0.9	2.0
繰 越 金	10,766,273	12,675,382	△1,909,109	△15.1	1.5	1.7
諸 収 入	17,777,759	14,926,324	2,851,435	19.1	2.4	2.0
依存財源	351,445,292	369,273,745	△17,828,454	△4.8	48.0	50.4
地方譲与税	32,717,632	29,277,040	3,440,592	11.8	4.5	4.0
地方特例交付金	930,800	817,402	113,398	13.9	0.1	0.1
地方交付税	137,943,927	139,274,928	△1,331,001	△1.0	18.8	19.0
交通安全対策特別交付金	431,401	484,502	△53,101	△11.0	0.1	0.1
国庫支出金	74,864,532	80,538,873	△5,674,342	△7.0	10.2	11.0
県 債	104,557,000	118,881,000	△14,324,000	△12.0	14.3	16.2
合 計	732,437,526	733,208,122	△770,596	△0.1	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料11 自主財源と依存財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年 度	自 主 財 源			依 存 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H21	315,964,405	△15.2	40.9	456,075,398	21.3	59.1	772,039,803	3.1
22	313,340,367	△0.8	43.2	411,292,104	△9.8	56.8	724,632,470	△6.1
23	339,391,627	8.3	46.8	386,510,588	△6.0	53.2	725,902,215	0.2
24	315,199,728	△7.1	43.2	414,484,756	7.2	56.8	729,684,484	0.5
25	328,125,588	4.1	45.2	397,365,636	△4.1	54.8	725,491,224	△0.6
26	337,579,332	2.9	47.3	375,576,683	△5.5	52.7	713,156,015	△1.7
27	376,462,412	11.5	50.0	375,717,810	0.0	50.0	752,180,222	5.5
28	371,681,199	△1.3	50.0	371,565,857	△1.1	50.0	743,247,055	△1.2
29	363,934,377	△2.1	49.6	369,273,745	△0.6	50.4	733,208,122	△1.4
30	380,992,235	4.7	52.0	351,445,292	△4.8	48.0	732,437,526	△0.1

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 12 自主財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	自 主 財 源								
	県 税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H21	209,447,063	△21.7	27.1	106,517,342	1.3	13.8	315,964,405	△15.2	40.9
22	202,165,411	△3.5	27.9	111,174,956	4.4	15.3	313,340,367	△0.8	43.2
23	204,465,008	1.1	28.2	134,926,619	21.4	18.6	339,391,627	8.3	46.8
24	208,803,891	2.1	28.6	106,395,837	△21.1	14.6	315,199,728	△7.1	43.2
25	217,280,192	4.1	29.9	110,845,396	4.2	15.3	328,125,588	4.1	45.2
26	231,436,728	6.5	32.5	106,142,603	△4.2	14.9	337,579,332	2.9	47.3
27	247,405,636	6.9	32.9	129,056,776	21.6	17.2	376,462,412	11.5	50.0
28	242,372,567	△2.0	32.6	129,308,631	0.2	17.4	371,681,199	△1.3	50.0
29	246,300,072	1.6	33.6	117,634,305	△9.0	16.0	363,934,377	△2.1	49.6
30	265,932,511	8.0	36.3	115,059,724	△2.2	15.7	380,992,235	4.7	52.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 13 依存財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	依 存 財 源													
	地方交付税			国庫支出金			県 債			そ の 他		小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	決算額	伸び率	構成比
H21	129,180,072	5.5	16.7	131,094,503	59.8	17.0	179,579,310	10.1	23.3	16,221,513	91.7	456,075,398	21.3	59.1
22	145,125,875	12.3	20.0	91,020,669	△30.6	12.6	147,960,177	△17.6	20.4	27,185,382	67.6	411,292,104	△9.8	56.8
23	141,852,843	△2.3	19.5	86,965,944	△4.5	12.0	129,478,283	△12.5	17.8	28,213,512	3.8	366,510,588	△6.0	53.2
24	139,082,190	△2.0	19.1	89,027,891	2.4	12.2	159,197,673	23.0	21.8	27,177,002	△3.7	414,484,756	7.2	56.8
25	136,461,684	△1.9	18.8	100,322,603	12.7	13.8	128,755,263	△19.1	17.7	31,826,076	17.1	397,365,636	△4.1	54.8
26	137,304,371	0.6	19.3	78,625,803	△21.6	11.0	121,275,000	△5.8	17.0	38,371,509	20.6	375,576,683	△5.5	52.7
27	135,202,860	△1.5	18.0	77,857,749	△1.0	10.4	128,084,000	5.6	17.0	34,573,201	△9.9	375,717,810	0.0	50.0
28	140,885,283	4.2	19.0	79,433,597	2.0	10.7	121,469,000	△5.2	16.3	29,777,977	△13.9	371,565,857	△1.1	50.0
29	139,274,928	△1.1	19.0	80,538,873	1.4	11.0	118,881,000	△2.1	16.2	30,578,944	2.7	369,273,745	△0.6	50.4
30	137,943,927	△1.0	18.8	74,864,532	△7.0	10.2	104,557,000	△12.0	14.3	34,079,833	11.4	351,445,292	△4.8	48.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料14 一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	30年度	29年度
一 般 財 源	544,447,508	527,501,267	16,946,240	3.2	74.3	71.9
県 税	265,932,511	246,300,072	19,632,439	8.0	36.3	33.6
地方消費税清算金	66,854,237	62,612,324	4,241,913	6.8	9.1	8.5
地方譲与税	32,717,632	29,277,040	3,440,592	11.8	4.5	4.0
地方特例交付金	930,800	817,402	113,398	13.9	0.1	0.1
地方交付税	137,943,927	139,274,928	△1,331,001	△1.0	18.8	19.0
交通安全対策特別交付金	431,401	484,502	△53,101	△11.0	0.1	0.1
県 債	39,637,000	48,735,000	△9,098,000	△18.7	5.4	6.6
特 定 財 源	187,990,019	205,706,855	△17,716,836	△8.6	25.7	28.1
分担金及び負担金	2,247,987	1,782,676	465,312	26.1	0.3	0.2
使用料及び手数料	9,213,207	9,359,368	△146,162	△1.6	1.3	1.3
国庫支出金	74,864,532	80,538,873	△5,674,342	△7.0	10.2	11.0
財産収入	1,224,051	1,709,846	△485,795	△28.4	0.2	0.2
寄 附 金	55,431	55,389	43	0.1	0.0	0.0
繰 入 金	6,920,779	14,512,996	△7,592,217	△52.3	0.9	2.0
繰 越 金	10,766,273	12,675,382	△1,909,109	△15.1	1.5	1.7
諸 収 入	17,777,759	14,926,324	2,851,435	19.1	2.4	2.0
県 債	64,920,000	70,146,000	△5,226,000	△7.5	8.9	9.6
合 計	732,437,526	733,208,122	△770,596	△0.1	100.0	100.0

※ 資料14～17の一般財源の県債は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）です。

※ 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

資料15 一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源			特 定 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H21	438,468,451	△3.6	56.8	333,571,352	13.5	43.2	772,039,803	3.1
22	489,116,036	11.6	67.5	235,516,434	△29.4	32.5	724,632,470	△6.1
23	473,037,230	△3.3	65.2	252,864,985	7.4	34.8	725,902,215	0.2
24	478,823,360	1.2	65.6	250,861,123	△0.8	34.4	729,684,484	0.5
25	486,073,666	1.5	67.0	239,417,558	△4.6	33.0	725,491,224	△0.6
26	508,654,637	4.6	71.3	204,501,377	△14.6	28.7	713,156,015	△1.7
27	538,558,615	5.9	71.6	213,621,607	4.5	28.4	752,180,222	5.5
28	516,714,824	△4.1	69.5	226,532,232	6.0	30.5	743,247,055	△1.2
29	527,501,267	2.1	71.9	205,706,855	△9.2	28.1	733,208,122	△1.4
30	544,447,508	3.2	74.3	187,990,019	△8.6	25.7	732,437,526	△0.1

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 16 一般財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	一 般 財 源											
	県 税			地方交付税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H21	209,447,063	△21.7	27.1	129,180,072	5.5	16.7	99,841,316	54.1	12.9	438,468,451	△3.6	56.8
22	202,165,411	△3.5	27.9	145,125,875	12.3	20.0	141,824,751	42.1	19.6	489,116,036	11.6	67.5
23	204,465,008	1.1	28.2	141,852,849	△2.3	19.5	126,719,373	△10.7	17.5	473,037,230	△3.3	65.2
24	208,803,891	2.1	28.6	139,082,190	△2.0	19.1	130,937,279	3.3	17.9	478,823,360	1.2	65.6
25	217,280,192	4.1	29.9	136,461,694	△1.9	18.8	132,331,780	1.1	18.2	486,073,666	1.5	67.0
26	231,436,728	6.5	32.5	137,304,371	0.6	19.3	139,913,538	5.7	19.6	508,654,637	4.6	71.3
27	247,405,636	6.9	32.9	135,202,860	△1.5	18.0	155,950,119	11.5	20.7	538,558,615	5.9	71.6
28	242,372,567	△2.0	32.6	140,885,283	4.2	19.0	133,456,974	△14.4	18.0	516,714,824	△4.1	69.5
29	246,300,072	1.6	33.6	139,274,928	△1.1	19.0	141,926,268	6.3	19.4	527,501,267	2.1	71.9
30	265,932,511	8.0	36.3	137,943,927	△1.0	18.8	140,571,070	△1.0	19.2	544,447,508	3.2	74.3

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 17 特定財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	特 定 財 源											
	国庫支出金			県 債			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H21	131,094,503	59.8	17.0	130,668,310	△6.0	16.9	71,808,539	△1.7	9.3	333,571,352	13.5	43.2
22	91,020,669	△30.6	12.6	68,039,177	△47.9	9.4	76,456,588	6.5	10.6	235,516,434	△29.4	32.5
23	86,965,944	△4.5	12.0	65,496,483	△3.7	9.0	100,402,558	31.3	13.8	252,864,985	7.4	34.8
24	89,027,891	2.4	12.2	89,910,673	37.3	12.3	71,922,559	△28.4	9.9	250,861,123	△0.8	34.4
25	100,322,603	12.7	13.8	62,295,263	△30.7	8.6	76,799,692	6.8	10.6	239,417,558	△4.6	33.0
26	78,625,803	△21.6	11.0	61,255,000	△1.7	8.6	64,620,574	△15.9	9.1	204,501,377	△14.6	28.7
27	77,857,749	△1.0	10.4	73,831,000	20.5	9.8	61,932,858	△4.2	8.2	213,621,607	4.5	28.4
28	79,433,597	2.0	10.7	78,188,000	5.9	10.5	68,910,635	11.3	9.3	226,532,232	6.0	30.5
29	80,538,873	1.4	11.0	70,146,000	△10.3	9.6	55,021,981	△20.2	7.5	205,706,855	△9.2	28.1
30	74,864,532	△7.0	10.2	64,920,000	△7.5	8.9	48,205,487	△12.4	6.6	187,990,019	△8.6	25.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 18 平成 30 年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費（一般会計）

（単位：千円）

項 目 名		事業費	一般財源	うち消費税率引き上げによる増収分
社会福祉	障がい者福祉関係	11,305,886	10,758,967	920,439
	老人福祉関係	2,375,803	2,160,731	324,553
	児童福祉関係	18,970,524	16,533,213	3,129,072
	生活保護関係	2,544,707	1,061,216	0
	その他	520,739	483,423	34,374
	小 計	35,717,659	30,997,550	4,408,438
社会保険	老人福祉関係	43,755,284	43,255,648	5,495,999
	国民健康保険関係	15,388,820	14,977,448	2,725,602
	小 計	59,144,104	58,233,096	8,221,601
保健衛生	公衆衛生、予防対策関係	3,161,450	1,566,318	1,303,171
	結核対策関係	38,606	17,905	0
	精神衛生対策関係	2,943,462	1,472,289	0
	医務対策関係	1,631,452	657,803	431,726
	小 計	7,774,970	3,714,316	1,734,897
そ の 他		6,175,857	6,175,857	0
合 計		108,812,590	99,120,818	14,364,935

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

※ 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

資料19 平成30年度 歳出不用額 主な内訳

(一般会計)

(単位:千円)

款	不用額	主 な も の				
		不用額が1億円以上のもの		不用額が1千万円以上かつ予算現額比で10%以上のもの		
		事業目名	不用額	事業目名	不用額	予算現額比
総務費	613,588	(該当なし)		県庁舎等管理費	97,168	14.5%
				第76回国民体育大会開催準備事業費	65,065	12.7%
民生費	773,782	介護基盤整備関係事業費(繰越)	123,830	療育環境整備事業費	75,404	11.6%
		国民健康保険行政事務費	173,183	少子化対策推進事業費	75,043	77.5%
		保護費	159,295			
衛生費	608,895	地域医療対策費	146,443	看護職員確保対策費	24,416	11.9%
				生活排水対策費	25,271	19.7%
				水環境保全対策費(繰越)	14,076	20.5%
労働費	117,312	(該当なし)		地域雇用対策事業費	87,121	11.7%
農林水産業費	483,642	(該当なし)		地域農政推進対策事業費	36,038	15.7%
				農業生産性向上に資する研究拠点整備事業費(繰越)	16,609	22.0%
				原木安定供給促進事業費(繰越)	98,911	49.3%
				合板・製材生産性強化対策事業費(繰越)	11,232	10.5%
				災害に強い森林づくり推進事業費(繰越)	17,316	14.7%
商工費	138,059	(該当なし)		高度部材に係る研究開発促進事業費	11,738	19.2%
				工業研究施設機器整備費	15,333	20.4%
土木費	233,209	(該当なし)		(該当なし)		
警察費	153,911	(該当なし)		テロ等対策費	11,176	18.3%
教育費	596,212	教職員退職手当	146,295	電算システム管理費	37,307	35.1%
				特別支援学校施設建築費	37,847	12.7%
				学校保健安全管理費	50,154	18.1%
災害復旧費	357,915	平成29年災害土木(建設)復旧費(繰越)	297,970	(該当なし)		
公債費	61,208	(該当なし)		公債諸費	39,987	18.2%
予備費	50,000	(該当なし)		予備費	50,000	100.0%
その他	28,158	(該当なし)		(該当なし)		
計	4,215,890					
	予算総額に対する率	うち人件費	557,458			
	0.56%	(人件費のうち退職手当)	250,223			

(※) それぞれの金額を四捨五入しているため、計等が合わない場合があります。

資料20 特別会計決算の状況（歳入）

（単位：千円、％）

会計別区分	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	比較		構成比	
			増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	30年度	29年度
県債管理	177,237,861	181,203,125	△ 3,965,263	△ 2.2	49.0	89.3
総合医療センター資金貸付	1,528,571	1,802,564	△ 273,993	△ 15.2	0.4	0.9
国民健康保険事業	163,367,472	-	163,367,472	皆増	45.1	0.0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	503,752	440,073	63,679	14.5	0.1	0.2
小児心療センターあすなろ学園事業	-	140,393	△ 140,393	皆減	0.0	0.1
子ども心身発達医療センター事業	1,936,969	1,659,621	277,348	16.7	0.5	0.8
就農施設等資金貸付事業等	113,452	118,982	△ 5,530	△ 4.6	0.0	0.1
地方卸売市場事業	161,172	258,573	△ 97,401	△ 37.7	0.0	0.1
林業改善資金貸付事業	625,566	814,201	△ 188,634	△ 23.2	0.2	0.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	346,468	330,906	15,562	4.7	0.1	0.2
中小企業者等支援資金貸付事業等	874,785	617,646	257,139	41.6	0.2	0.3
港湾整備事業	167,607	167,606	1	0.0	0.0	0.1
流域下水道事業	15,114,267	15,448,177	△ 333,910	△ 2.2	4.2	7.6
合計	361,977,943	203,001,866	158,976,076	78.3	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料21 特別会計決算の状況（歳出）

（単位：千円、％）

会計別区分	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	比較		構成比	
			増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	30年度	29年度
県債管理	177,237,861	181,203,125	△ 3,965,263	△ 2.2	49.7	90.2
総合医療センター資金貸付	1,528,571	1,802,564	△ 273,993	△ 15.2	0.4	0.9
国民健康保険事業	160,170,024	-	160,170,024	皆増	44.9	0.0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	216,176	255,721	△ 39,545	△ 15.5	0.1	0.1
小児心療センターあすなろ学園事業	-	140,393	△ 140,393	皆減	0.0	0.1
子ども心身発達医療センター事業	1,936,605	1,659,314	277,291	16.7	0.5	0.8
就農施設等資金貸付事業等	62,806	81,109	△ 18,303	△ 22.6	0.0	0.0
地方卸売市場事業	159,799	256,688	△ 96,889	△ 37.7	0.0	0.1
林業改善資金貸付事業	417,384	511,262	△ 93,879	△ 18.4	0.1	0.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	140	252	△ 111	△ 44.2	0.0	0.0
中小企業者等支援資金貸付事業等	683,902	437,479	246,423	56.3	0.2	0.2
港湾整備事業	159,914	165,807	△ 5,894	△ 3.6	0.0	0.1
流域下水道事業	14,074,759	14,308,821	△ 234,062	△ 1.6	3.9	7.1
合計	356,647,942	200,822,534	155,825,408	77.6	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料22 特別会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 A-B=C	翌年度繰越財源 D	実質収支 C-D=E
	決算額A	伸び率	決算額B	伸び率			
H21	24,103,444	△ 11.4	20,425,285	△ 13.8	3,678,159	273,091	3,405,067
22	129,344,378	436.6	125,512,443	514.5	3,831,935	215,890	3,616,044
23	128,631,230	△ 0.6	124,759,767	△ 0.6	3,871,463	228,509	3,642,955
24	147,876,166	15.0	144,502,890	15.8	3,373,276	144,599	3,228,677
25	181,986,236	23.1	178,191,948	23.3	3,794,288	138,863	3,655,425
26	155,950,102	△ 14.3	152,021,511	△ 14.7	3,928,591	147,838	3,780,752
27	149,925,138	△ 3.9	145,971,653	△ 4.0	3,953,486	184,175	3,769,311
28	173,155,993	15.5	170,988,118	17.1	2,167,875	143,666	2,024,209
29	203,001,866	17.2	200,822,534	17.4	2,179,332	261,500	1,917,832
30	361,977,943	78.3	356,647,942	77.6	5,330,000	252,580	5,077,420

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料 23 一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移

(平成 24 年度～平成 30 年度)

(単位：円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備考 (特許金繰り入れ別)
一般会計							
平成24年度	729,684,488,535	710,477,184,273	19,207,349,262	13,233,048,613	5,974,300,649	1,703,849,131	2,990,000,000
平成25年度	725,491,224,229	707,439,274,723	18,051,949,506	14,977,431,126	3,074,518,380	△ 2,839,782,269	1,540,000,000
平成26年度	713,156,014,549	701,176,302,103	11,979,712,446	8,283,076,933	3,696,635,513	522,117,133	1,850,000,000
平成27年度	752,180,221,831	736,537,658,477	15,642,563,354	12,152,805,990	3,489,757,364	△ 206,878,149	1,750,000,000
平成28年度	743,247,055,457	728,931,673,337	14,315,382,120	11,039,003,400	3,276,378,720	△ 213,378,644	1,640,000,000
平成29年度	733,208,122,128	721,491,849,252	11,716,272,876	9,834,559,486	1,881,713,390	△ 1,394,665,330	950,000,000
平成30年度	732,437,526,466	715,656,619,187	16,780,907,279	10,429,662,598	6,351,244,681	4,469,531,291	3,180,000,000
特別会計							
平成24年度	147,876,165,732	144,502,889,738	3,373,275,994	144,599,289	3,228,676,705	△ 414,278,027	-
24年度会計別							
県債管理	118,173,643,608	118,173,643,608	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	2,256,338,610	2,256,338,610	0	0	0	0	-
母子及び家族福祉資金貸付事業	372,015,807	345,890,758	26,125,049	0	26,125,049	△ 17,051,059	-
小児心臓センターあすなろ学園事業	968,822,480	968,761,226	61,254	0	61,254	△ 12,240	-
就農施設等資金貸付事業等	414,752,820	218,157,779	196,595,041	0	196,595,041	△ 41,344,451	-
地方卸売市場事業	370,563,188	367,278,780	3,284,408	0	3,284,408	41,614	-
林業改善資金貸付事業	870,701,387	491,286,807	379,414,580	0	379,414,580	14,836,313	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	532,114,057	221,360,828	310,753,229	0	310,753,229	△ 132,130,191	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,290,912,528	1,507,649,028	1,783,263,500	0	1,783,263,500	21,482,542	-
港湾整備事業	138,873,176	131,102,856	7,770,320	0	7,770,320	△ 5,992,858	-
流域下水道事業	14,520,111,427	13,854,102,814	666,008,613	144,599,289	521,409,324	△ 254,107,697	-
公共用地先行取得事業	5,967,316,644	5,967,316,644	0	0	0	0	-
平成25年度	181,986,235,679	178,191,947,981	3,794,287,698	138,862,698	3,655,425,000	426,748,295	-
25年度会計別							
県債管理	160,652,477,035	160,652,477,035	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,606,351,010	1,606,351,010	0	0	0	0	-
母子及び家族福祉資金貸付事業	391,654,987	342,599,923	49,055,064	0	49,055,064	22,930,015	-
小児心臓センターあすなろ学園事業	987,354,178	987,119,493	234,685	0	234,685	173,481	-
就農施設等資金貸付事業等	315,954,528	158,252,174	157,702,354	0	157,702,354	△ 36,892,687	-
地方卸売市場事業	161,124,974	158,915,473	2,209,501	0	2,209,501	△ 1,074,907	-
林業改善資金貸付事業	1,090,676,567	342,509,600	748,166,967	0	748,166,967	368,752,387	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	369,919,341	30,128,220	339,791,121	0	339,791,121	29,037,892	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,570,276,108	716,120,712	1,854,155,396	0	1,854,155,396	70,891,896	-
港湾整備事業	187,756,522	182,265,379	5,491,143	0	5,491,143	△ 2,279,177	-
流域下水道事業	11,815,637,959	11,178,156,492	637,481,467	138,862,698	498,618,769	△ 22,790,555	-
公共用地先行取得事業	1,837,052,470	1,837,052,470	0	0	0	0	-
平成26年度	155,950,101,993	152,021,511,273	3,928,590,720	147,838,365	3,780,752,355	125,927,355	-
26年度会計別							
県債管理	133,561,834,293	133,561,834,293	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,711,902,433	1,711,902,433	0	0	0	0	-
母子及び父子並びに家族福祉資金貸付事業	392,872,348	299,513,702	93,358,644	0	93,358,644	44,303,580	-
小児心臓センターあすなろ学園事業	1,030,005,323	1,029,982,296	23,027	0	23,027	△ 211,658	-
就農施設等資金貸付事業等	283,476,350	119,382,263	114,094,087	0	114,094,087	△ 43,608,267	-
地方卸売市場事業	170,765,878	169,131,401	1,634,477	288,000	1,346,477	△ 863,024	-
林業改善資金貸付事業	984,058,877	221,250,805	762,808,072	0	762,808,072	14,639,105	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	395,112,094	390,035	394,722,059	0	394,722,059	54,930,938	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,739,627,568	787,015,226	1,952,612,340	0	1,952,612,340	98,456,944	-
港湾整備事業	155,456,238	153,239,904	2,216,334	875,123	1,341,211	△ 4,149,872	-
流域下水道事業	13,874,113,095	13,266,989,475	607,123,620	146,675,242	460,448,378	△ 38,170,391	-
公共用地先行取得事業	700,879,440	700,879,440	0	0	0	0	-

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備 考 (※余額区分別記載)
平成27年度	149,925,138,393	145,971,652,754	3,953,485,609	184,174,987	3,769,310,622	△ 11,441,733	-
27年度会計別							
県債管理	127,073,548,719	127,073,548,719	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,704,562,650	1,704,562,650	0	0	0	0	-
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	381,819,025	287,234,992	94,584,033	0	94,584,033	1,225,359	-
小児心療センターあすなる学園事業	1,000,789,416	1,000,789,203	9,213	0	9,213	△ 13,814	-
就農施設等資金貸付事業等	212,209,055	78,849,581	133,359,504	0	133,359,504	19,265,417	-
地方卸売市場事業	314,459,512	311,004,737	3,454,775	0	3,454,775	2,108,298	-
林業改善資金貸付事業	1,144,759,109	350,196,359	794,562,750	0	794,562,750	31,756,578	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	438,679,557	6,330,271	432,349,286	0	432,349,286	37,627,227	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,692,287,516	1,152,730,133	1,539,557,383	0	1,539,557,383	△ 419,054,957	-
港湾整備事業	166,129,245	161,453,648	4,675,597	0	4,675,597	3,334,326	-
流域下水道事業	14,782,522,613	13,831,589,545	950,933,068	184,174,987	766,758,081	306,309,703	-
公共用地先行取得事業	13,371,946	13,371,946	0	0	0	0	-
平成28年度	173,155,932,965	170,988,117,700	2,167,815,265	143,666,160	2,024,209,105	△ 1,745,101,517	-
28年度会計別							
県債管理	146,953,322,527	146,953,322,527	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,520,769,202	1,520,769,202	0	0	0	0	-
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	390,643,011	255,899,561	134,743,450	0	134,743,450	40,159,417	-
小児心療センターあすなる学園事業	1,043,847,630	1,043,785,452	62,178	0	62,178	52,965	-
就農施設等資金貸付事業等	212,495,941	152,447,317	60,048,624	0	60,048,624	△ 73,310,880	-
地方卸売市場事業	170,505,417	169,167,211	1,338,206	0	1,338,206	△ 2,116,569	-
林業改善資金貸付事業	1,134,251,405	619,096,885	515,154,520	0	515,154,520	△ 279,408,230	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	464,600,232	157,784,191	306,816,041	0	306,816,041	△ 125,533,245	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,818,153,245	4,610,939,166	207,214,079	0	207,214,079	△ 1,332,343,304	-
港湾整備事業	177,193,316	164,153,841	13,039,475	0	13,039,475	8,364,378	-
流域下水道事業	16,270,211,039	15,340,752,847	929,458,192	143,666,160	785,792,032	19,039,951	-
平成29年度	203,001,866,408	200,622,534,202	2,379,332,206	261,500,000	1,917,832,206	△ 105,376,899	-
29年度会計別							
県債管理	181,203,124,590	181,203,124,590	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,802,563,904	1,802,563,904	0	0	0	0	-
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	440,073,899	255,720,803	184,352,596	0	184,352,596	49,609,146	-
小児心療センターあすなる学園事業	140,392,554	140,392,554	0	0	0	△ 62,178	-
子ども心身発達医療センター事業	1,659,620,584	1,659,314,139	306,445	0	306,445	306,445	-
就農施設等資金貸付事業等	118,981,776	81,108,736	37,873,038	0	37,873,038	△ 22,175,586	-
地方卸売市場事業	258,573,089	256,688,363	1,884,726	0	1,884,726	546,520	-
林業改善資金貸付事業	814,200,656	511,262,140	302,938,516	0	302,938,516	△ 212,216,004	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	330,906,037	251,707	330,654,330	0	330,654,330	23,838,289	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	617,646,032	437,479,064	180,166,968	0	180,166,968	△ 27,047,111	-
港湾整備事業	167,606,443	165,807,401	1,799,042	0	1,799,042	△ 11,240,933	-
流域下水道事業	15,448,177,344	14,308,820,799	1,139,356,545	261,500,000	877,856,545	92,064,513	-
平成30年度	361,977,942,526	356,647,942,050	5,330,000,476	252,560,000	5,077,420,476	3,159,588,270	-
30年度会計別							
県債管理	177,237,861,160	177,237,861,160	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,528,571,280	1,528,571,280	0	0	0	0	-
国民健康保険事業	163,367,472,081	160,170,024,472	3,197,447,609	0	3,197,447,609	3,197,447,609	-
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	503,751,939	216,176,303	287,575,636	0	287,575,636	103,223,040	-
子ども心身発達医療センター事業	1,936,968,540	1,936,605,276	363,264	0	363,264	56,819	-
就農施設等資金貸付事業等	113,452,137	62,806,038	50,646,099	0	50,646,099	12,773,061	-
地方卸売市場事業	161,171,819	159,799,106	1,372,713	0	1,372,713	△ 512,013	-
林業改善資金貸付事業	625,566,188	417,383,555	208,182,633	0	208,182,633	△ 94,755,883	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	346,467,870	140,397	346,327,473	0	346,327,473	15,673,143	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	874,765,001	683,901,763	190,863,238	0	190,863,238	10,716,270	-
港湾整備事業	167,607,214	159,913,794	7,693,420	0	7,693,420	5,894,378	-
流域下水道事業	15,114,267,297	14,074,758,906	1,039,508,391	252,560,000	786,928,391	△ 90,928,154	-

資料 24 一般会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C : (A - B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E : (C - D)	単年度収支 F : (E - 前年度E)
	A	伸び率	B	伸び率				
H21	772,039,803	3.1	754,633,166	3.2	17,406,637	15,841,282	1,565,355	△1,654,147
22	724,632,470	△6.1	703,835,235	△6.7	20,797,235	14,718,370	6,078,865	4,513,510
23	725,902,215	0.2	707,977,748	0.6	17,924,466	13,654,015	4,270,452	△1,808,413
24	729,684,484	0.5	710,477,134	0.4	19,207,349	13,233,049	5,974,301	1,703,849
25	725,491,224	△0.6	707,439,275	△0.4	18,051,950	14,977,431	3,074,518	△2,899,782
26	713,156,015	△1.7	701,176,302	△0.9	11,979,712	8,283,077	3,696,636	622,117
27	752,180,222	5.5	736,537,658	5.0	15,642,563	12,152,806	3,489,757	△206,878
28	743,247,055	△1.2	728,931,673	△1.0	14,315,382	11,039,003	3,276,379	△213,379
29	733,208,122	△1.4	721,491,849	△1.0	11,716,273	9,834,559	1,881,713	△1,394,665
30	732,437,526	△0.1	715,656,619	△0.8	16,780,907	10,429,663	6,351,245	4,469,531

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料25 県有財産の状況

1 土地・建物

(単位：㎡)

区分	土地			建物		
	令和元年 9月末現在	平成31年 3月末現在	増減	令和元年 9月末現在	平成31年 3月末現在	増減
行政財産	19,462,968	19,297,961	165,007	2,168,896	2,172,437	△3,541
普通財産	1,664,183	1,685,928	△21,744	51,720	51,843	△123
合計	21,127,152	20,983,889	143,263	2,220,616	2,224,280	△3,664

2 山林

区分	地積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	令和元年 9月末現在	平成31年 3月末現在	増減	令和元年 9月末現在	平成31年 3月末現在	増減
所有	78,019	78,019	0	-	-	-
分収林	34,089,495	34,089,495	0	682,759	682,759	0
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合計	34,167,514	34,167,514	0	682,759	682,759	0

3 船舶等

区分	令和元年9月末現在		平成31年3月末現在		増減	
船舶	5 隻	725 総トン	5 隻	725 総トン	0 隻	0 総トン
航空機	1 機		1 機		0 機	

4 物権

(単位：㎡)

区分	令和元年9月末現在	平成31年3月末現在	増減
地上権	16,813	16,813	0

5 有価証券

(単位：千円)

区分	令和元年9月末現在	平成31年3月末現在	増減
株券	2,248,187	2,248,187	0
出資金	24,969,777	26,091,820	△1,122,043
国債証券	-	-	-
合計	27,217,964	28,340,007	△1,122,043

(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

資料26 基金年度末現在高の状況

令和元年度見込は、9月補正後の見込額です。

(単位：千円、%)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度見込		令和元年度末 現在高見込額	構成割合 R元年度末見込
		積立額	取崩額		
1 財政調整基金	10,162,963	3,318,739	8,203,256	5,278,446	10.4
2 県債管理基金	26,757,914	326,601	326,601	26,757,914	52.7
3 福祉基金	261,552	399,704	553,725	107,531	0.2
4 中小企業振興基金	773,005	543,831	510,218	806,618	1.6
5 体育スポーツ振興基金	253,062	440,969	558,983	135,048	0.3
6 文化振興基金	170,342	91	84,622	85,811	0.2
7 昭和学寮顕彰人材育成基金	153,496	87	98,635	54,948	0.1
8 環境保全基金	2,400,896	480,434	529,427	2,351,903	4.6
9 地域交通体系整備基金	842,928	531	61,317	782,142	1.5
10 中山間ふるさと・水と土保全基金	566,352	355	16,866	549,841	1.1
11 都市計画土地区画整理事業清算基金	432,390	273	0	432,663	0.9
12 発電用施設周辺地域振興基金	346,780	294	346,015	1,059	0.0
13 災害救助基金	1,124,008	23,960	358	1,147,610	2.3
14 介護保険財政安定化基金	2,479,142	12,560	10,000	2,481,702	4.9
15 森林整備地域活動支援事業基金	5,818	2	5,814	6	0.0
16 国民健康保険広域化等支援基金	244,617	113,725	0	358,342	0.7
17 高等学校等修学奨励学基金	1,788,695	152,428	128,027	1,813,096	3.6
18 後期高齢者医療財政安定化基金	751,426	230,764	0	982,190	1.9
19 ふるさと応援寄附金基金	5,235	10,782	10,781	5,236	0.0
20 消費者行政活性化基金	40,597	31	24,171	16,457	0.0
21 安心・こども基金	449,007	283	190,586	258,704	0.5
22 森林整備加速化・林業再生基金	163,400	100,000	163,000	100,400	0.2
23 地域医療再生臨時特例基金	9,070	270	0	9,340	0.0
24 南部地域活性化基金	8,558	0	6,623	1,935	0.0
25 災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,696	5	7,700	9,001	0.0
26 国民体育大会運営基金	1,354,075	200,854	0	1,554,929	3.1
27 みえ森と緑の県民税基金	84,438	1,090,828	1,132,811	42,455	0.1
28 農地中間管理事業等推進基金	375,861	146	224,072	151,935	0.3
29 地域医療介護総合確保基金	909,745	2,147,787	2,299,324	758,208	1.5
30 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	9,243	2,814	0	12,057	0.0
31 国民健康保険財政安定化基金	3,578,494	2,256	0	3,580,750	7.1
32 伊勢志摩サミット基金	107,384	362	43,393	64,353	0.1
33 子ども基金	42,306	192,840	198,926	36,220	0.1
34 森林環境譲与税基金	0	31,286	31,286	0	0.0
合計	56,669,498	9,825,892	15,766,537	50,728,853	100.0

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料27 基金年度末現在高の額の推移

平成30年度までは決算額です。令和元年度は9月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政調整基金	13,192,465	30,114,210	19,350,209	20,754,096	22,169,281
都市計画土地区画整理事業清算基金	427,588	428,677	429,280	429,919	430,499
災害救助基金	919,122	922,535	1,137,614	1,065,085	1,066,040
土地開発基金	13,288,612	13,437,072	8,338,357	2,474,966	712,019
交通災害共済事業基金	450,805	—	—	—	—
庁舎等整備基金	11,224,334	6,109,146	981,559	739,849	926,039
福祉基金	3,428,216	2,859,908	2,408,222	1,762,484	1,306,995
県債管理基金	6,377	666,667	2,000,001	4,000,001	6,666,668
昭和学寮顕彰人材育成基金	589,829	576,143	529,465	482,160	435,332
中小企業振興基金	1,251,217	949,315	923,254	866,099	673,964
体育スポーツ振興基金	483,753	553,034	479,584	310,813	163,745
地域交通体系整備基金	457,725	430,957	399,309	376,905	359,206
文化振興基金	1,083,620	1,316,774	1,365,839	522,329	422,609
環境保全基金	1,373,081	1,047,076	1,277,389	1,391,732	1,400,735
発電用施設周辺地域振興基金	557,533	184,439	100,894	—	—
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	790,217	792,166	793,713	794,868	796,191
中山間ふるさと・水と土保全基金	677,749	668,749	657,988	649,416	632,868
介護保険財政安定化基金	4,807,369	4,716,792	4,353,128	2,175,216	2,335,240
森林整備地域活動支援事業基金	152,943	105,665	89,770	57,462	41,524
国民健康保険広域化等支援基金	527,112	418,703	454,932	484,233	513,425
高等学校等修学奨学基金	716,875	877,870	1,145,604	1,307,806	1,454,749
離島漁業再生支援基金	7,801	—	—	—	—
障害者自立支援対策臨時特例基金	3,283,045	2,047,377	760,369	365,591	—
後期高齢者医療財政安定化基金	992,925	1,544,697	1,098,023	1,692,893	1,288,344
ふるさと応援寄附金基金	1,657	963	1,014	2,213	313
ふるさと雇用再生特別基金	3,720,571	2,166,888	186,138	—	—
緊急雇用創出事業臨時特例基金	11,182,777	8,689,195	5,176,581	5,522,958	5,107,333
消費者行政活性化基金	258,333	226,102	158,725	81,147	69,781
安心こども基金	2,647,135	2,473,061	2,801,546	3,268,623	1,578,296
妊婦健康診査支援基金	856,855	619,504	525,335	143,857	—
森林整備加速化・林業再生基金	2,334,061	1,559,867	3,082,661	5,152,713	1,702,331
介護職員処遇改善等臨時特例基金	6,558,523	3,987,894	1,279,128	490,629	270,697
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,087,822	3,949,097	2,482,306	1,700,625	817,347
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,871,584	1,668,376	1,018,082	921,427	71,895
自殺対策緊急強化基金	143,652	107,930	114,605	109,732	61,804
高校生修学支援臨時特例基金	247,041	183,300	164,493	147,773	125,788
医療施設耐震化臨時特例基金	2,569,865	2,623,785	1,097,875	714,129	1,220,570
グリーンニューディール基金	2,318,882	337,621	7,335	—	—
地域医療再生臨時特例基金	4,966,595	4,604,375	8,185,981	6,317,248	5,393,235
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	—	1,313,239	814,756	1	—
新しい公共支援基金	—	152,920	103,138	2,655	—
南部地域活性化基金	—	—	—	53,676	14,118
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	—	—	—	10,114	10,447
国民体育大会運営基金	—	—	—	—	200,195
みえ森と緑の県民税基金	—	—	—	—	—
海岸漂着物地域対策推進基金	—	—	—	—	174,146
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	—	—	—	—	6,487,055
農地中間管理事業等推進基金	—	—	—	—	591,485
再生可能エネルギー等導入推進基金	—	—	—	—	—
地域医療介護総合確保基金	—	—	—	—	—
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	—	—	—	—	—
国民健康保険財政安定化基金	—	—	—	—	—
伊勢志摩サミット基金	—	—	—	—	—
子ども基金	—	—	—	—	—
森林環境譲与税基金	—	—	—	—	—
合 計	104,455,616	105,432,090	76,274,202	67,343,442	67,692,308

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成30年度までは決算額です。令和元年度は9月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 見込額
財政調整基金	24,899,545	17,469,648	10,077,162	6,579,519	10,162,963	5,278,446
都市計画土地区画整理事業清算基金	431,158	431,692	431,905	432,174	432,390	432,663
災害救助基金	1,067,665	1,073,372	1,135,774	1,068,586	1,124,008	1,147,610
土地開発基金	13,208	-	-	-	-	-
交通災害共済事業基金	-	-	-	-	-	-
庁舎等整備基金	-	-	-	-	-	-
福祉基金	977,825	595,529	250,613	222,331	261,552	107,531
県債管理基金	10,000,002	14,000,002	18,683,336	23,366,670	26,757,914	26,757,914
昭和学寮顕彰人材育成基金	393,811	350,885	312,954	234,110	153,496	54,948
中小企業振興基金	507,324	386,948	370,274	523,534	773,005	806,618
体育スポーツ振興基金	164,545	142,556	110,822	122,207	253,062	135,048
地域交通体系整備基金	284,321	245,724	433,857	478,820	842,928	782,142
文化振興基金	354,934	300,944	225,408	196,986	170,342	85,811
環境保全基金	1,664,592	1,760,032	2,061,601	2,232,339	2,400,896	2,351,903
発電用施設周辺地域振興基金	-	-	-	584,195	346,780	1,059
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	797,428	798,293	799,029	-	-	-
中山間ふるさと・水と土保全基金	618,805	604,093	591,899	579,809	566,352	549,841
介護保険財政安定化基金	2,391,588	2,429,251	2,464,976	2,466,799	2,479,142	2,481,702
森林整備地域活動支援事業基金	26,360	10,127	6,002	5,815	5,818	6
国民健康保険広域化等支援基金	542,837	72,277	33,249	130,970	244,617	358,342
高等学校等修学奨学基金	1,519,851	1,520,154	1,576,545	1,659,908	1,788,695	1,813,096
離島漁業再生支援基金	-	-	-	-	-	-
障害者自立支援対策臨時特例基金	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金	1,526,297	949,653	1,185,090	520,851	751,426	982,190
ふるさと応援寄附金基金	600	-	142	1,621	5,235	5,236
ふるさと雇用再生特別基金	-	-	-	-	-	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,362,845	623,203	-	-	-	-
消費者行政活性化基金	56,241	55,143	54,426	53,823	40,597	16,457
安心こども基金	722,995	868,477	760,996	448,726	449,007	258,704
妊婦健康診査支援基金	-	-	-	-	-	-
森林整備加速化・林業再生基金	1,092,322	503,108	117,847	155,767	163,400	100,400
介護職員処遇改善等臨時特例基金	944	-	-	-	-	-
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	98,957	-	-	-	-	-
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	67,046	-	-	-	-	-
自殺対策緊急強化基金	18,357	18,392	18,401	-	-	-
高校生修学支援臨時特例基金	95,103	-	-	-	-	-
医療施設耐震化臨時特例基金	635,294	7,042	-	-	-	-
グリーンニューディール基金	-	-	-	-	-	-
地域医療再生臨時特例基金	4,277,739	3,289,685	1,520,646	427,433	9,070	9,340
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	-	-	-
新しい公共支援基金	-	-	-	-	-	-
南部地域活性化基金	17,051	20,634	18,818	15,038	8,558	1,935
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	13,254	14,289	15,037	16,027	16,696	9,001
国民体育大会運営基金	400,734	1,201,998	1,252,608	1,303,406	1,354,075	1,554,929
みえ森と緑の県民税基金	88,293	148,338	135,173	101,640	84,438	42,455
海岸漂着物地域対策推進基金	8,798	-	-	-	-	-
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	-	-	-	-
農地中間管理事業等推進基金	1,179,870	712,864	548,425	451,372	375,861	151,935
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,557,645	896,016	154,829	-	-	-
地域医療介護総合確保基金	374,672	776,991	878,144	1,198,764	909,745	758,208
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	-	-	2,816	6,332	9,243	12,057
国民健康保険財政安定化基金	-	270,800	814,574	3,398,152	2,578,494	3,580,750
伊勢志摩サミット基金	-	-	-	142,165	107,384	64,353
子ども基金	-	-	-	-	42,306	36,220
森林環境譲与税基金	-	-	-	-	-	-
合計	61,250,854	52,548,157	47,043,380	49,125,887	56,669,498	50,728,853

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料28 県債年度末現在高の推移 (普通会計)

年 度	歳 出 総 額		県 債		県民1人あたり 年度末現在高(円)
	決算額(千円)	伸び率(%)	年度末現在高(千円)	伸び率(%)	
H21	706,787,883	7.8	1,122,086,416	8.7	602,438
22	674,922,127	△4.5	1,192,003,064	6.2	642,685
23	677,644,915	0.4	1,237,339,406	3.8	669,517
24	677,844,225	0.0	1,308,561,273	5.8	711,712
25	674,857,987	△0.4	1,342,520,908	2.6	733,994
26	657,457,673	△2.6	1,366,015,911	1.8	750,356
27	674,998,016	2.7	1,390,607,321	1.8	765,810
28	684,615,553	1.4	1,405,529,990	1.1	777,562
29	676,040,385	△1.3	1,413,348,794	0.6	785,680
30	665,596,014	△1.5	1,405,223,968	△0.6	784,876

(注) 県民1人あたり年度末現在高の算出に当たっては、戦略企画部統計課による各年の推計値(国勢調査実施年は確定値)に基づいています。(参考:H30.10.1現在1,790,376人)

資料29 地方債発行額と県債依存度の推移 (普通会計)

年 度	歳 入 総 額		地 方 債		
	決算額(千円)	伸び率(%)	発行額(千円)	伸び率(%)	県債依存度(%)
H21	727,095,037	7.6	165,270,763	41.3	22.7
22	698,746,741	△3.9	147,966,414	△10.5	21.2
23	698,419,815	0.0	129,496,783	△12.5	18.5
24	699,747,787	0.2	160,325,048	23.8	22.9
25	696,059,041	△0.5	129,104,837	△19.5	18.5
26	672,755,001	△3.3	121,649,800	△5.8	18.1
27	693,635,003	3.1	128,423,730	5.6	18.5
28	700,154,974	0.9	123,859,746	△3.6	17.7
29	688,792,950	△1.6	119,609,516	△3.4	17.4
30	683,460,900	△0.8	105,005,373	△12.2	15.4

資料30 主な財政指標の推移 (普通会計決算)

() 内は全国順位

		経常収支比率 (%)	財政力指数 (3年平均財政力指数)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H16	県	90.5 (12位)	0.46578 (15位)		
	全国	92.5	0.41125		
17	県	91.4 (13位)	0.48989 (12位)	12.3 (8位)	
	全国	92.6	0.42806	14.9	
18	県	94.6 (33位)	0.54009 (12位)	12.5 (12位)	
	全国	92.6	0.46365	14.7	
19	県	98.6 (33位)	0.58579 (15位)	12.6 (18位)	185.9 (6位)
	全国	94.7	0.49715	13.5	222.3
20	県	94.8 (20位)	0.61825 (14位)	12.6 (15位)	190.9 (6位)
	全国	93.9	0.52062	12.8	219.3
21	県	94.1 (16位)	0.61456 (15位)	12.7 (13位)	198.5 (11位)
	全国	95.9	0.51568	13.0	229.2
22	県	91.0 (24位)	0.57393 (16位)	13.0 (12位)	191.3 (14位)
	全国	91.9	0.48985	13.5	220.8
23	県	97.1 (44位)	0.54604 (15位)	13.6 (10位)	197.9 (17位)
	全国	94.9	0.46523	13.9	217.5
24	県	94.9 (30位)	0.53762 (15位)	14.1 (14位)	200.0 (21位)
	全国	94.6	0.45529	13.7	210.5
25	県	96.1 (42位)	0.55413 (14位)	14.6 (24位)	194.8 (21位)
	全国	93.0	0.46370	13.5	200.7
26	県	95.8 (39位)	0.56076 (14位)	14.7 (31位)	189.3 (24位)
	全国	93.0	0.47338	13.1	187.0
27	県	97.9 (45位)	0.57544 (15位)	14.4 (31位)	184.7 (22位)
	全国	93.4	0.49146	12.7	175.6
28	県	99.8 (46位)	0.58545 (15位)	14.3 (36位)	188.4 (24位)
	全国	94.3	0.50540	11.9	173.4
29	県	98.0 (43位)	0.59431 (15位)	14.2 (38位)	189.4 (23位)
	全国	94.2	0.51602	11.4	173.1
30	県	95.1	0.59404	14.2	186.2
	全国				

* 全国の比率は「地方財政の状況」より

資料31 次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）

（単位：百万円）

年 度	県債年度末現在高 (A)	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) (B)	基金年度末 現 在 高 (C)	次年度以降の 財政負担の推移 (A)+(B)-(C)
H13	881,145	87,759	84,768	884,136
14	898,272	88,848	69,354	917,767
15	915,616	99,048	87,395	927,268
16	935,302	97,637	77,609	955,330
17	955,717	95,388	71,626	979,478
18	970,910	94,355	64,389	1,000,876
19	991,793	108,648	45,045	1,055,395
20	1,032,126	109,270	51,090	1,090,306
21	1,122,086	110,159	90,716	1,141,530
22	1,192,003	121,311	91,328	1,221,986
23	1,237,339	102,638	65,936	1,274,041
24	1,308,561	79,755	60,868	1,327,448
25	1,342,521	85,639	60,314	1,367,847
26	1,366,016	83,210	51,238	1,397,989
27	1,390,607	93,551	38,548	1,445,610
28	1,405,530	71,678	28,360	1,448,848
29	1,413,349	57,756	25,759	1,445,346
30	1,405,224	50,940	26,333	1,429,831

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料32 比較損益計算書及び比較貸借対照表

(1) 水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	8,036,494	8,121,031	101.1	営業収益	8,120,333	8,083,525	99.5
営業外費用	539,283	486,882	90.3	営業外収益	855,746	864,300	101.0
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	8,575,776	8,607,913	100.4	当年度収益合計	8,976,080	8,947,825	99.7
当年度純利益	400,303	339,912	84.9	当年度純損失	—	—	—
合 計	8,976,080	8,947,825	99.7	合 計	8,976,080	8,947,825	99.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	125,896,934	124,054,671	98.5	固定負債	22,442,659	20,047,869	89.3
流動資産	12,855,266	11,731,090	91.3	流動負債	3,439,734	3,097,017	90.0
				繰延収益	23,036,270	22,328,529	96.9
				負債合計	48,918,663	45,473,415	93.0
				資本金	88,225,461	88,702,979	100.5
				剰余金	1,608,075	1,609,368	100.1
				資本合計	89,833,537	90,312,346	100.5
合 計	138,752,200	135,785,761	97.9	合 計	138,752,200	135,785,761	97.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(2) 工業用水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	4,930,895	4,942,488	100.2	営業収益	5,181,929	5,287,439	102.0
営業外費用	255,438	245,622	96.2	営業外収益	415,842	395,127	95.0
特別損失	—	147,250	皆増	特別利益	—	84,722	皆増
当年度費用合計	5,186,333	5,335,360	102.9	当年度収益合計	5,597,771	5,767,287	103.0
当年度純利益	411,439	431,928	105.0	当年度純損失	—	—	—
合 計	5,597,771	5,767,287	103.0	合 計	5,597,771	5,767,287	103.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	101,488,804	105,290,852	103.7	固定負債	16,387,272	18,696,871	114.1
流動資産	9,361,088	8,389,733	89.6	流動負債	1,625,744	1,589,655	97.8
				繰延収益	17,513,815	17,340,898	99.0
				負債合計	35,526,831	37,627,424	105.9
				資本金	73,091,797	73,981,085	101.2
				剰余金	2,231,264	2,072,077	92.9
				資本合計	75,323,061	76,053,162	101.0
合 計	110,849,892	113,680,586	102.6	合 計	110,849,892	113,680,586	102.6

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(3) 電気事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費用				収益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	2,031,856	2,030,665	99.9	営業収益	1,331,572	1,380,730	103.7
営業外費用	364	392	107.8	営業外収益	48,259	44,202	91.6
特別損失	—	71,396	皆増	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	2,032,219	2,102,453	103.5	当年度収益合計	1,379,831	1,424,932	103.3
当年度純利益	—	—	—	当年度純損失	652,389	677,520	103.9
合計	2,032,219	2,102,453	103.5	合計	2,032,219	2,102,453	103.5

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資産				負債・資本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	2,253,429	2,061,022	91.5	固定負債	326,040	338,067	103.7
流動資産	9,410,427	8,888,339	94.5	流動負債	241,601	233,989	96.8
				繰延収益	114,017	72,627	63.7
				負債合計	681,659	644,684	94.6
				資本金	12,963,625	12,963,625	100.0
				剰余金	△1,981,427	△2,658,948	134.2
				資本合計	10,982,198	10,304,677	93.8
合計	11,663,857	10,949,361	93.9	合計	11,663,857	10,949,361	93.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(4) 病院事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費用				収益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
医業費用	5,058,106	5,067,981	100.2	医業収益	2,765,972	2,796,754	101.1
医業外費用	248,301	226,052	91.0	医業外収益	2,570,554	2,421,945	94.2
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	5,306,407	5,294,033	99.8	当年度収益合計	5,336,526	5,218,699	97.8
当年度純利益	30,119	—	—	当年度純損失	—	75,334	—
合計	5,336,526	5,294,033	99.2	合計	5,336,526	5,294,033	99.2

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資産				負債・資本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	8,793,602	8,727,006	99.2	固定負債	13,430,538	13,213,841	98.4
流動資産	1,450,317	1,262,893	87.1	流動負債	1,290,549	1,190,491	92.2
				繰延収益	3,005,855	3,143,924	104.6
				負債合計	17,726,942	17,548,256	99.0
				資本金	311,410	311,410	100.0
				剰余金	△7,794,433	△7,869,767	—
				資本合計	△7,483,024	△7,558,357	—
合計	10,243,919	9,989,899	97.5	合計	10,243,919	9,989,899	97.5

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料33 企業会計における当年度損益の推移

(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水道事業	総収益	12,000,233	10,084,953	9,559,821	9,707,241	9,682,901	10,904,970	8,984,288	8,944,668	8,976,080	8,947,825
	総費用	10,107,132	14,323,504	10,116,171	8,235,776	8,254,192	8,660,388	8,786,496	8,606,049	8,575,776	8,607,913
	当年度純損益	1,893,100	△4,238,551	△556,350	1,471,465	1,428,708	2,244,583	197,792	338,619	400,303	339,912
工業用水道事業	総収益	6,208,905	6,054,562	6,051,266	5,975,483	5,626,263	13,412,723	5,646,740	5,662,781	5,597,771	5,767,287
	総費用	5,793,049	5,285,224	5,285,859	4,918,126	4,923,025	12,883,365	5,163,333	5,071,666	5,186,333	5,335,360
	当年度純損益	415,856	769,338	765,407	1,057,357	703,237	529,359	483,407	591,115	411,439	431,928
電気事業	総収益	2,929,177	3,228,858	2,883,743	3,733,540	3,953,141	3,359,017	2,983,727	1,245,292	1,379,831	1,424,932
	総費用	3,231,059	3,210,396	3,308,986	3,575,579	3,720,076	3,572,376	1,928,291	1,175,697	2,032,219	2,102,453
	当年度純損益	△301,882	18,462	△425,243	157,961	233,065	△213,359	1,055,436	69,596	△652,389	△677,520
病院事業	総収益	17,688,666	18,109,700	21,209,845	5,704,409	5,439,020	5,544,823	5,468,293	5,504,205	5,336,526	5,218,699
	総費用	18,706,170	18,664,536	24,156,854	5,920,847	5,657,821	6,870,102	5,393,349	5,392,432	5,306,407	5,294,033
	当年度純損益	△1,017,505	△554,836	△2,947,009	△216,437	△218,801	△1,325,280	74,944	111,774	30,119	△75,334

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料34 普通会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F(前年度)	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩額 I	実質 単年度収支 J(C+H-I)
	A	伸び率	B	伸び率								
H21	727,095,037	1.6	706,787,883	1.8	20,307,154	18,741,730	1,565,424	△1,654,834	90,296	0	5,261,202	△6,825,740
22	698,746,741	△3.9	674,922,127	△4.5	23,824,614	17,745,702	6,078,912	4,513,488	16,562,748	122,000	431,003	20,767,233
23	698,419,815	△0.0	677,644,915	0.4	20,774,900	16,504,374	4,270,526	△1,808,386	69,104	0	13,873,105	△15,612,387
24	699,747,787	0.2	677,844,225	0.0	21,903,562	15,929,200	5,974,362	1,703,836	5,163,887	8,000	5,900,000	975,723
25	696,059,041	△0.5	674,857,987	△0.4	21,201,054	18,126,301	3,074,753	△2,899,609	3,028,289	154,920	4,603,104	△4,319,504
26	672,755,001	△3.3	657,457,673	△2.6	15,297,328	11,600,669	3,696,659	621,906	1,737,153	59,001	546,889	1,871,171
27	693,635,003	3.1	674,998,016	2.7	18,636,987	15,147,220	3,489,767	△206,892	74,356	601	9,354,253	△9,486,188
28	700,154,974	0.9	684,615,553	1.4	15,539,421	12,262,980	3,276,441	△213,326	304,901	0	9,447,387	△9,355,812
29	688,792,950	△1.6	676,040,385	△1.3	12,752,565	10,870,545	1,882,020	△1,394,421	133,238	0	5,270,880	△6,532,063
30	683,460,900	△0.8	665,596,014	△1.5	17,864,886	11,513,277	6,351,609	4,469,589	3,369,658	0	736,214	7,103,033

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料35 普通会計歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	284,948,706	39.2	287,056,186	41.1	311,336,212	44.6	283,397,588	40.5	297,526,085	42.7
地方税	207,525,034	28.5	205,248,104	29.4	205,899,641	29.5	206,775,302	29.5	216,303,181	31.1
分担金及び負担金	4,085,298	0.6	4,434,763	0.6	4,402,526	0.6	3,850,910	0.6	8,660,266	1.2
使用料及び手数料	10,490,988	1.4	6,178,101	0.9	6,017,273	0.9	5,858,517	0.8	5,742,339	0.8
財産収入	1,513,572	0.2	1,410,743	0.2	1,042,805	0.1	1,046,676	0.1	1,541,107	0.2
寄附金	9,052	0.0	275,813	0.0	30,213	0.0	14,621	0.0	74,577	0.0
繰入金	17,340,511	2.4	28,550,926	4.1	51,698,798	7.4	29,569,319	4.2	26,514,812	3.8
繰越金	18,590,866	2.6	19,517,154	2.8	20,784,614	3.0	18,634,900	2.7	18,913,562	2.7
諸収入	25,393,385	3.5	21,440,582	3.1	21,460,342	3.1	17,647,343	2.5	19,776,241	2.8
依存財源	442,146,331	60.8	411,690,555	58.9	387,083,603	55.4	416,350,199	59.5	398,532,956	57.3
地方譲与税	12,816,799	1.8	24,074,542	3.4	25,442,818	3.6	25,787,631	3.7	30,478,081	4.4
地方特例交付金	2,700,292	0.4	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1
地方交付税	129,180,072	17.8	145,125,875	20.8	141,852,849	20.3	139,082,190	19.9	136,461,694	19.6
交通安全対策特別交付金	704,422	0.1	673,792	0.1	657,564	0.1	648,182	0.1	616,435	0.1
国庫支出金	131,473,983	18.1	91,412,884	13.1	87,520,459	12.5	89,765,959	12.8	101,140,349	14.5
県債	165,270,763	22.7	147,966,414	21.2	129,496,783	18.5	160,325,048	22.9	129,104,837	18.5
合 計	727,095,037	100.0	698,746,741	100.0	698,419,815	100.0	699,747,787	100.0	696,059,041	100.0

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	296,262,095	44.0	317,229,539	45.7	326,040,813	46.6	318,631,975	46.3	330,844,275	48.4
地方税	226,757,270	33.7	250,283,662	36.1	252,619,230	36.1	260,275,786	37.8	279,590,119	40.9
分担金及び 負担金	2,706,277	0.4	2,231,757	0.3	2,635,585	0.4	1,908,770	0.3	2,352,986	0.3
使用料及び 手数料	7,511,153	1.1	8,838,137	1.3	10,229,372	1.5	10,000,913	1.5	9,929,674	1.5
財産収入	1,174,580	0.2	1,327,325	0.2	1,753,484	0.3	2,086,506	0.3	1,745,937	0.3
寄附金	33,350	0.0	524,199	0.1	78,502	0.0	55,268	0.0	55,311	0.0
繰入金	20,522,701	3.1	22,026,722	3.2	25,567,454	3.7	14,434,141	2.1	6,755,712	1.0
繰越金	19,661,054	2.9	13,447,328	1.9	16,886,987	2.4	13,899,421	2.0	11,802,565	1.7
諸収入	17,895,710	2.7	18,550,409	2.7	16,270,199	2.3	15,971,170	2.3	18,611,971	2.7
依存財源	376,492,906	56.0	376,405,464	54.3	374,114,161	53.4	370,160,975	53.7	352,616,625	51.6
地方譲与税	37,116,542	5.5	33,272,182	4.8	28,491,982	4.1	29,277,040	4.3	32,717,632	4.8
地方特例 交付金	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1
地方交付税	137,304,371	20.4	135,202,860	19.5	140,885,283	20.1	139,274,928	20.2	137,943,927	20.2
交通安全対策 特別交付金	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1
国庫支出金	79,167,226	11.8	78,205,673	11.3	79,591,155	11.4	80,697,587	11.7	75,587,492	11.1
県 債	121,649,800	18.1	128,423,730	18.5	123,859,746	17.7	119,609,516	17.4	105,005,373	15.4
合 計	672,755,001	100.0	693,635,003	100.0	700,154,974	100.0	688,792,950	100.0	683,460,900	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料36 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	480,883,501	68.0	447,888,050	66.4	448,207,380	66.1	430,463,534	63.5	429,791,011	63.7
1 人件費	232,374,185	32.9	228,013,494	33.8	226,152,450	33.4	223,487,015	33.0	215,303,996	31.9
2 物件費	26,791,124	3.8	27,506,392	4.1	28,133,427	4.2	23,388,802	3.5	24,140,485	3.6
3 維持補修費	5,056,814	0.7	5,114,673	0.8	5,373,031	0.8	5,204,634	0.8	4,595,739	0.7
4 積立金、貸付金、出資金	73,384,185	10.4	42,579,228	6.3	38,526,271	5.7	26,824,099	4.0	31,854,195	4.7
5 その他	143,277,193	20.3	144,674,263	21.4	150,022,201	22.1	151,558,984	22.4	153,896,596	22.8
二 投資的経費	130,432,524	18.5	128,626,687	19.1	124,808,397	18.4	138,648,471	20.5	131,214,316	19.4
1 普通建設事業費	127,488,545	18.0	125,497,328	18.6	117,902,851	17.4	121,900,885	18.0	120,808,290	17.9
① 補助事業費	79,444,414	11.2	70,863,770	10.5	77,048,715	11.4	79,107,538	11.7	88,918,255	13.2
② 単独事業費	48,044,131	6.8	54,633,558	8.1	40,854,136	6.0	42,793,347	6.3	31,890,035	4.7
2 災害復旧事業費	2,943,979	0.4	3,129,359	0.5	6,905,546	1.0	16,747,586	2.5	10,406,026	1.5
① 補助事業費	2,931,308	0.4	3,099,914	0.5	6,742,881	1.0	16,105,082	2.4	9,556,854	1.4
② 単独事業費	12,671	0.0	29,445	0.0	162,665	0.0	642,504	0.1	849,172	0.1
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三公債費	92,623,127	13.1	95,708,553	14.2	102,075,549	15.1	106,490,106	15.7	111,931,947	16.6
四 繰出金	2,848,731	0.4	2,698,837	0.4	2,553,589	0.4	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	706,787,883	100.0	674,922,127	100.0	677,644,915	100.0	677,844,225	100.0	674,857,987	100.0

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	423,982,869	64.5	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4
1 人件費	218,852,647	33.3	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6
2 物件費	24,159,087	3.7	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4
3 維持補修費	5,340,173	0.8	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3
4 積立金、貸付金、出資金	18,293,415	2.8	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3
5 その他	157,337,547	23.9	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8
二 投資的経費	117,763,922	17.9	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4
1 普通建設事業費	108,801,761	16.5	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9
㊦ 補助事業費	76,007,665	11.6	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7
㊧ 単独事業費	32,794,096	5.0	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2
2 災害復旧事業費	8,962,161	1.4	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6
㊦ 補助事業費	8,063,688	1.2	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2
㊧ 単独事業費	898,473	0.1	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
㊦ 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
㊧ 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三公債費	113,603,056	17.3	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3
四 繰出金	2,107,826	0.3	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	657,457,673	100.0	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料37 県民負担等の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S.50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H.元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741		
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985		
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263		
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363		
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365		
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077		
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523		
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148		
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198		
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914		
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916		
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234		
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846		
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034		
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401		
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390		
18	240,851,500	128,959	665,081,725	356,104	6,053,790	3,235
19	273,560,690	146,349	650,925,201	348,231	6,183,415	3,301
20	267,425,726	143,042	655,496,126	350,615	5,473,485	2,925
21	209,447,063	112,459	706,787,883	379,497	4,974,964	2,669
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,376,213	2,899
23	204,465,008	110,570	677,644,915	366,454	5,186,377	2,808
24	208,803,891	113,432	677,844,225	368,236	5,244,993	2,850
25	217,280,192	118,581	674,857,987	368,306	5,510,562	3,006
26	231,436,728	126,825	657,457,673	360,281	5,478,852	3,001
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,493,000	3,025
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	5,705,314	3,155
29	246,300,072	136,918	676,040,385	375,811	5,919,728	3,275
30	265,932,511	148,534	665,596,014	371,763	-	-
R.元	264,626,000	148,663	674,630,111	378,998	-	-

(注) 1. H30年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額 2. R元年度は9月補正後予算額 3. 県民所得は、「県民経済計算推計方法ガイドライン」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、08SNAの基準により推計したのですが、平成17年度以前については、推計方法が異なるため記載していません。H29年度の県民所得は速報値です。

(参考)

S 50年国勢調査	1,626,002人	(50.10.1)	H 15年統計調査チーム推計	1,861,130人	(15.10.1)
55年国勢調査	1,686,936人	(55.10.1)	16年統計調査室推計	1,864,791人	(16.10.1)
60年国勢調査	1,747,311人	(60.10.1)	17年国勢調査	1,866,963人	(17.10.1)
H 元年統計課推計	1,782,914人	(元.10.1)	18年統計室推計	1,867,660人	(18.10.1)
2年国勢調査	1,792,514人	(2.10.1)	19年統計室推計	1,869,236人	(19.10.1)
3年統計課推計	1,805,077人	(3.10.1)	20年統計室推計	1,869,561人	(20.10.1)
4年統計課推計	1,816,137人	(4.10.1)	21年統計室推計	1,862,432人	(21.10.1)
5年統計課推計	1,823,710人	(5.10.1)	22年国勢調査	1,854,724人	(22.10.1)
6年統計課推計	1,832,606人	(6.10.1)	23年統計室推計	1,849,196人	(23.10.1)
7年国勢調査	1,841,358人	(7.10.1)	24年統計課推計	1,840,789人	(24.10.1)
8年統計課推計	1,847,243人	(8.10.1)	25年統計課推計	1,832,330人	(25.10.1)
9年統計課推計	1,851,722人	(9.10.1)	26年統計課推計	1,824,847人	(26.10.1)
10年統計課推計	1,855,028人	(10.10.1)	27年国勢調査	1,815,865人	(27.10.1)
11年統計調査課推計	1,855,027人	(11.10.1)	28年統計課推計	1,807,611人	(28.10.1)
12年国勢調査	1,857,339人	(12.10.1)	29年統計課推計	1,798,886人	(29.10.1)
13年統計調査課推計	1,861,288人	(13.10.1)	30年統計課推計	1,790,376人	(30.10.1)
14年統計調査チーム推計	1,860,501人	(14.10.1)	R 元年統計課推計	1,780,035人	(元.9.1)